

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年9月28日

【中間会計期間】 自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日

【会社名】 中国建設銀行股份有限公司  
(China Construction Bank Corporation)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長 兼 業務執行取締役 田国立  
(Tian Guoli, Chairman of the Board and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市西城区金融大街25號  
(No.25, Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033,  
People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 芦澤千尋

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル3階  
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【事務連絡者氏名】 弁護士 芦澤千尋

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル3階  
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現はそれぞれ以下の意味を有する。

#### 組織の略称

「当行」	中国建設銀行
「宝武鋼鉄グループ」	中国宝武鋼鉄集团有限公司 (China Baowu Steel Group Corporation Limited)
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「CBIRC」	元中国銀行保険監督管理委員会 (Former China Banking and Insurance Regulatory Commission)
「CCBアジア」	中国建設銀行(亜洲)股份有限公司 (China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBブラジル」	中国建設銀行(巴西)股份有限公司 (China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A)
「CCBコンサルティング」	建銀工程咨询有限责任公司 (CCB Engineering Consulting Co., Ltd.)
「CCBコンシューマー・ファイナンス」	建信消费金融有限责任公司 (CCB Consumer Finance Co., Ltd.)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行(欧州)有限公司 (China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃有限公司 (CCB Financial Leasing Co., Ltd.)
「CCBフィンテック」	建信金融科技有限責任公司 (CCB FinTech Co., Ltd.)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司 (CCB Futures Co., Ltd.)
「CCBハウジング」	建信住房服務有限責任公司 (CCB Housing Services Co., Ltd.)
「CCBハウジング・レンタル」	建信住房租賃私募基金管理有限公司 (CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.)
「CCBハウジング・レンタル・ファンド」	建信住房租賃基金(有限合夥) (CCB Housing Rental Fund (Limited Partnership))
「CCBインドネシア」	中国建設銀行(印度尼西亞)股份有限公司 (PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk)
「CCBインターナショナル」	建銀国際(控股)有限公司 (CCB International (Holdings) Limited)
「CCBインベストメント」	建信金融資產投資有限公司 (CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「CCB生命」	建信人壽保險股份有限公司 (CCB Life Insurance Co., Ltd.)
「CCBロンドン」	中国建設銀行(倫敦)有限公司 (China Construction Bank (London) Limited)
「CCBマレーシア」	中国建設銀行(馬來西亞)有限公司 (China Construction Bank (Malaysia) Berhad)
「CCBニュージーランド」	中国建設銀行(紐西蘭)有限公司 (China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCB年金」	建信養老金管理有限責任公司 (CCB Pension Management Co., Ltd.)
「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司 (CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)
「CCBプライベート・エクイティ」	建信股權投資管理有限責任公司 (CCB Private Equity Investment Management Co., Ltd.)
「CCB損保」	建信財產保險有限公司 (CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.)
「CCBロシア」	中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司 (China Construction Bank (Russia) Limited)
「CCB信託」	建信信託有限責任公司 (CCB Trust Co., Ltd.)
「CCBウェルス・マネジメント」	建信理財有限責任公司 (CCB Wealth Management Co., Ltd.)
「CSRC」	中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission)
「当グループ」または「CCB」	中国建設銀行およびその子会社
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司 (The Stock Exchange of Hong Kong Limited)

「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Ltd.)
「MOF」、 「財政部」	中華人民共和國 財政部 (Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「PBC」	中國人民銀行 (The People's Bank of China)
「中德住宅貯蓄銀行」	中德住房儲蓄銀行有限責任公司 (Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)
「國家電網」	國家電網有限公司 (State Grid Corporation of China)
「長江電力」	中國長江電力股份有限公司 (China Yangtze Power Co., Limited.)

### プラットフォーム、商品およびサービス

「ブロックチェーン貿易 (BCTrade) 金融プラットフォーム」	ブロックチェーン、人工知能、IoT (モノのインターネット) などのテクノロジーと貿易金融を融合させたオンライン・プラットフォームであり、金融機関や法人顧客などの市場プレーヤーに多様な貿易金融サービスを提供する。
「CCB恵懂你 (Huidongni)」	当行が、インターネット、ビッグデータ、人工知能および生体認証技術を活用してインクルーシブ・ファイナンス顧客向けに構築した、エコロジーな統合サービス・プラットフォーム
「CCBマッチ・プラス」	国際貿易シナリオにおけるクロスボーダーのマッチング・サービスおよび包括的な金融ソリューションを法人顧客に提供する、フィンテックを活用したオープン・プラットフォーム
「CCB起業ステーション」	新興企業や革新的企業のための「金融+ 起業支援+ 産業+ 教育」を特徴とする、当行のオンラインおよびオフラインのワンストップ総合サービス・プラットフォーム。政府部署、ベンチャー・キャピタル投資会社、中核企業、研究機関、起業支援組織などと協力して、当行内外の質の高い資源を結集させて構築した。
「クロスボーダー・クイック・ローン」	小規模・零細の国際貿易企業のために当行が提供する、オンライン無担保貿易金融サービス
「FITS e+」	CCBのグループとしての強みを活かし、様々な種類の顧客に対して、総合的な投資と融資のマッチングや専門シンクタンクなど多角的なサービスを提供する、FITS (ファイナンシャル・トータル・ソリューション) のサブブランド
「ロング・ペイ」	インターネットを利用した当行の企業向けモバイル・デジタル決済ブランドであり、包括的な総合支払・決済商品およびサービス群を含む。
「禹道財務クラウド」	法人顧客を対象に当行が提供するマルチバンク資金管理総合サービス・プラットフォーム
「裕農クイック・ローン」	主に農家や法人顧客を対象に、農業生産や経営データに基づき当行が提供するオンラインの融資商品
「裕農通 (Yunongtong)」	オフラインのインクルーシブ・ファイナンス・サービス拠点およびオンラインの総合サービス・プラットフォームを通じたニュー・ファイナンスの実施により農村再生を行う、当行の総合サービス・ブランド
「帳簿通 (Zhangbutong)」	法人顧客を対象に当行が提供する資金分別管理商品
「3R」	オンライン事業のために当行が開発したリスク・スキャン&検知システム、リスク・モデル決定システムおよびリスク警戒&検知システム

### その他

「AML」	マネーロンダリング対策 (Anti-money laundering)
「ESG」	環境・社会・企業統治
「IFRS」	国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards)
「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則
「新金融商品基準」	国際会計基準審議会が公表し、2018年1月1日に発効した国際財務報告基準第9号 - 金融商品
「中国GAAP」	中国財政部が2006年2月15日以降に公布した事業会社の会計基準およびその他の関連要件

## 「WM商品」

## ウェルス・マネジメント商品

- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル = 18.64円の換算率（2023年8月25日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。
- 3 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1人民元 = 20.08円の換算率（2023年8月25日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。
- 4 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1米ドル = 146.22円の換算率（2023年8月25日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。
- 5 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 6 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2023年12月31日に終了する会計年度を「2023年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
- 7 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

[ 中略 ]

#### 3 課税上の取扱い

[ 中略 ]

中国のその他の税務上の取扱い

##### 中国印紙税

印紙税法に基づき中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、中華人民共和国の印紙税法（2022年7月1日施行）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨、同法は規定している。

##### 遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株保有者については発生しない。

上記を除き、本報告書の対象期間中、令和5年6月30日提出の有価証券報告書に記載された当行の属する国における会社制度、当行の定款等に定める会社制度および組織、外国為替管理制度ならびに課税上の取扱いについて、重大な変更はなかった。

（注）本項における新規の記載については、下線が付されている。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

以下の財務情報は、連結ベースでIFRSに従って作成されており、別途記載のある場合を除き、金額の単位は人民元で表示されている。

(単位：百万人民元、別途 指定されるものは除く)	2023年6月30日 に終了した6ヶ月	2022年6月30日	2022年6月30日	2021年6月30日
		に終了した6ヶ月 (修正再表示後)	に終了した6ヶ月 (修正再表示前)	に終了した6ヶ月
<b>当期分</b>				
営業収益	388,155	389,877	390,361	380,907
正味受取利息	312,185	317,669	317,340	296,085
正味受入手数料	70,601	70,247	68,823	69,438
営業費用	(95,987)	(94,036)	(95,018)	(88,160)
信用減損損失	(95,414)	(103,294)	(103,294)	(108,320)
その他の減損損失	46	(81)	(81)	(192)
税引き前当期利益	197,264	192,884	192,386	184,463
当期純利益	167,295	162,234	161,730	154,106
当行株主に帰属する純利益	167,344	161,899	161,642	153,300

### 1株あたり(単位：人民元)

基本及び希薄化後1株当た

り当期利益 <sup>1</sup>	0.67	0.65	0.65	0.61
--------------------	------	------	------	------

### 収益性指標(%)

平均資産年間収益率 <sup>2</sup>	0.92	1.01	1.01	1.06
平均資本年間収益率 <sup>1</sup>	11.95	12.62	12.59	13.10
正味金利スプレッド	1.60	1.90	1.90	1.95
正味金利マージン	1.79	2.09	2.09	2.13
正味受入手数料の対営業利 益率	18.19	18.02	17.63	18.23
営業収支率 <sup>3</sup>	23.72	23.18	23.40	22.22

- CSRCが発行した証券の公募を行う企業による情報開示の作成 - 純資産収益率および1株当たり利益の計算および開示に関する規則第9号(2010年改訂版)に従って算出されている。
- 純利益を期首時点での総資産と期末時点での総資産の平均で除した商を、年換算した数値

3. 営業費用（税および追加税控除後）を営業収益で除した数値
4. 2023年1月1日から、当グループはIFRS第17号「保険契約」を実施している。当グループは、同基準に従って比較対象期間の関連データおよび指標を修正再表示している。
5. PBCが発行した金リース業務の管理に関する暫定措置に従い、当グループは、2023年から銀行間金リース業務および比較対象期間の関連データを修正再表示している。

(単位：百万人民元、別途指 定されるものは除く)	2023年 6月30日現在	2022年	2022年	2021年 6月30日現在
		6月30日現在 (修正再表示後)	6月30日現在 (修正再表示後)	
<b>期末時点</b>				
資産合計	38,254,706	34,600,711	34,601,917	30,253,979
顧客に対する貸出金純額	22,360,543	20,493,042	20,495,117	18,170,492
負債合計	35,298,478	31,724,467	31,723,157	27,639,857
顧客からの預金	27,628,473	25,020,807	25,020,807	22,378,814
資本合計	2,956,228	2,876,244	2,878,760	2,614,122
当行株主帰属持分合計	2,935,258	2,855,450	2,856,733	2,588,231
株式資本	250,011	250,011	250,011	250,011
規制上の調整後の普通株式等				
ティア1自己資本 <sup>1</sup>	2,788,059	2,706,459	2,706,459	2,475,462
規制上の調整後の追加ティア				
1自己資本 <sup>1</sup>	140,081	140,074	140,074	100,066
規制上の調整後のティア2自				
己資本 <sup>1</sup>	877,171	793,905	793,905	676,754
規制上の調整後の総資本合計 <sup>1</sup>	3,805,311	3,640,438	3,640,438	3,252,282
リスク加重資産 <sup>1</sup>	21,874,906	19,767,834	19,767,834	18,215,893
<b>1株当たり(単位：人民元)</b>				
当行株主に帰属する1株当た				
り純資産価値	11.18	10.86	10.87	9.95
<b>自己資本指標(%)</b>				
普通株式等ティア1比率 <sup>1</sup>	12.75	13.69	13.69	13.59
ティア1比率 <sup>1</sup>	13.39	14.40	14.40	14.14
総自己資本比率 <sup>1</sup>	17.40	18.42	18.42	17.85
株主資本比率	7.73	8.31	8.32	8.64
<b>資産内容指標(%)</b>				
不良債権比率	1.37	1.38	1.38	1.42
不良債権に対する引当金比率 <sup>2</sup>	244.48	241.53	241.53	239.96

貸出金総額に対する引当金比

率 <sup>2</sup>	3.35	3.34	3.34	3.40
----------------	------	------	------	------

1. 商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。
2. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれる。貸出金総額および不良債権には未収利息が含まれない。

以下の財務情報は、連結ベースでIFRSに従って作成された当グループの年次財務書類（別途記載のある場合を除き、金額の単位は人民元）からの抜粋である。

（単位：百万人民元、別途明記するものは除く）	2022年	2021年
<b>12月31日に終了した年</b>		
営業収益	758,155	764,706
正味受取利息	643,064	605,420
正味受入手数料	116,085	121,492
その他営業収益	(994)	37,794
営業費用	(222,314)	(219,182)
信用減損損失	(154,539)	(167,949)
その他の減損損失	(479)	(766)
税引前当期利益	382,017	378,412
当期純利益	323,166	303,928
当行株主に帰属する純利益	323,861	302,513
当行普通株主に帰属する純利益	319,323	297,975
<b>12月31日現在</b>		
資産合計	34,601,917	30,253,979
顧客に対する貸出金純額	20,495,117	18,170,492
負債合計	31,723,157	27,639,857
顧客からの預金	25,020,807	22,378,814
資本合計	2,878,760	2,614,122
当行株主帰属持分合計	2,856,733	2,588,231
株式資本	250,011	250,011
規制上の調整後の普通株式等ティア1自己資本 <sup>1</sup>	2,706,459	2,475,462
規制上の調整後のその他ティア1自己資本 <sup>1</sup>	140,074	100,066
規制上の調整後のティア2自己資本 <sup>1</sup>	793,905	676,754
規制上の調整後の総自己資本 <sup>1</sup>	3,640,438	3,252,282
リスク加重資産 <sup>1</sup>	19,767,834	18,215,893
<b>1株当たり（単位：人民元）</b>		
基本および希薄化後1株当たり当期利益	1.28	1.19
報告対象期間後に発表された最終現金配当案	0.389	0.364
当行普通株主に帰属する1株当たり純資産価値	10.87	9.95

1. 商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。

	2022年	2021年
<b>収益性指標(%)</b>		
平均資産収益率 <sup>1</sup>	1.00	1.04
平均資本収益率	12.27	12.55
正味金利スプレッド	1.82	1.94
正味金利マージン	2.02	2.13
正味受入手数料の対営業収益率	15.31	15.89
営業収支率 <sup>2</sup>	28.25	27.64
<b>自己資本指標(%)</b>		
普通株式等ティア1比率 <sup>3</sup>	13.69	13.59
ティア1比率 <sup>3</sup>	14.40	14.14
総自己資本比率 <sup>3</sup>	18.42	17.85
株主資本比率	8.32	8.64
<b>資産内容指標(%)</b>		
不良債権比率	1.38	1.42
不良債権に対する引当金比率 <sup>4</sup>	241.53	239.96
貸出金総額に対する引当金比率 <sup>4</sup>	3.34	3.40

1. 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して調整
2. 営業費用（事業税および追加税控除後）を営業収益で除した数値
3. 商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。
4. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれ、貸出金総額および不良債権には両方とも未収利息が含まれない。

## 2【事業の内容】

当行の事業の内容について、2023年6月30日に提出された有価証券報告書の記載に重要な変更は生じていない。

## 3【関係会社の状況】

### (1) 親会社

本報告期間中、支配株主または実質的な支配当事者に変更はなかった。

### (2) 子会社

下記第6「1. 中間財務書類」注記22(1)(b)を参照のこと。

## 4【従業員の状況】

以下の表は、表示日現在の、当グループの支店および従業員の地理的分布を示したものである。

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	従業員数	全体に対する割合(%)	従業員数	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	52,029	14.00	52,619	13.97
珠江デルタ	44,452	11.96	45,147	11.99
渤海地域	57,720	15.53	58,009	15.40
中央部	71,297	19.19	72,056	19.13
西部	74,238	19.98	75,140	19.95
北東部	32,981	8.87	33,843	8.98
本店	14,346	3.86	14,429	3.83
海外	1,310	0.35	1,345	0.36
子会社	23,272	6.26	24,094	6.39
合計	371,645	100.00	376,682	100.00

本報告期間末現在、当行の従業員数は348,373名であった。また、人材派遣会社から派遣された従業員は3,298名であった。学士号以上の学歴を持つ従業員は268,994名(全体の77.21%)であった。さらに当行は、退職した従業員105,881名の費用を負担した。当行子会社の従業員数は23,272名であり、そのうち18,189名が国内子会社で、また5,083名が海外子会社で勤務していた。また、人材派遣会社から派遣された従業員は296名であった。さらに子会社は、退職した従業員144名の費用を負担した。

## 第3【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

### 事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け金融ビジネス、個人向け金融ビジネス、トレジャリーおよび資産管理ビジネスならびに海外業務を含むその他の業務である。

以下の表は、表示期間における各主要事業部門の営業収益、減損損失および税引前当期利益を示したものである。

	営業収益		減損損失		税引前当期利益	
	2023年6月30日に 終了した6ヶ月	2022年6月30日に 終了した6ヶ月	2023年6月30日に 終了した6ヶ月	2022年6月30日に 終了した6ヶ月	2023年6月30日に 終了した6ヶ月	2022年6月30日に 終了した6ヶ月
(単位：百万人民元)						
法人向け金融ビジネス	158,462	166,740	(67,830)	(75,226)	53,749	54,149
個人向け金融ビジネス	202,636	186,343	(22,581)	(17,129)	130,215	121,305
トレジャリーおよび 資産管理ビジネス	18,664	30,178	(464)	(6,931)	12,709	17,446
その他	8,393	6,616	(4,493)	(4,089)	591	(16)
<b>合計</b>	<b>388,155</b>	<b>389,877</b>	<b>(95,368)</b>	<b>(103,375)</b>	<b>197,264</b>	<b>192,884</b>

2023年上半期において、当グループの法人向け金融ビジネスの営業収益は4.96%減の158,462百万人民元、減損損失は9.83%減の67,830百万人民元、また税引前当期利益は0.74%減の53,749百万人民元となり当グループの税引前当期利益の27.25%を占めたが、その割合は前年同期から0.82ポイント下落した。個人向け金融ビジネスの営業収益は8.74%増の202,636百万人民元、税引前当期利益は7.35%増の130,215百万人民元となり当グループの税引前当期利益の66.01%を占めたが、その割合は前年同期から3.12ポイント上昇した。トレジャリーおよび資産管理ビジネスの営業収益は18,664百万人民元、減損損失は464百万人民元、税引前当期利益は12,709百万人民元となった。その他の営業収益は8,393百万人民元、税引前当期利益は591百万人民元となった。

### ニュー・ファイナンスへの取組み

ニュー・ファイナンスへの取組みは、新開発理念を実行し中国独自の特徴を有する金融発展の道筋を探るといふ当グループの取組みを反映して、新時代に適応する。当グループは、人を中心とした原則を堅持し、体系的な考え方をもって、デジタル化した運用、統合された推進、およびプロセス全体のリスクコントロールを遵守してきた。住宅賃貸、インクルーシブ・ファイナンス、フィンテックの「3つの主要戦略」に先導されて、当グループは、都市部と地方部、オンラインとオフラインのチャネル、親会社の銀行と子会社を網羅する多次元ニュー・ファイナンスの土台を構築した。

当グループは、住宅賃貸業務の発展を一層推進するとともに、「投資、融資、管理および回収」の閉ループ・サービスの改善、親会社と子会社のシナジーの強化、「CCBホーム」プラットフォームのシナリオの最適化を行い、不動産分野の新たな発展モデルの構築を支援した。また当グループは、インクルーシブ・ファイナンス業務を拡大し、信用枠を有するインクルーシブ・ファイナンス顧客の開拓に向けた取組みを強化し、デジタル化されたインクルーシブ・ファイナンスのモデルをさらに推し進め、「CCB惠懂你(Huidongni)」プラットフォームをアップグレードし、従来の金融サービスからインクルーシブな金融サー

ビス・エコロジーへのアップグレードを加速させた。農村再生の推進を加速し、地方における包括的なサービス体制を改善し、オンラインおよびオフラインでの包括的サービスのための「裕農通(Yunongtong)」プラットフォームを改良し、共同の繁栄を促進するため県および地方の主要地域において金融サービスの供給を強化した。さらにグリーン・ファイナンスを多角的に発展させ、クレジット、債券、ファンド、投資など多様なグリーン・サービス体制を構築し、グリーン・クレジットの比率を高め、ESG情報の開示を強化した。当グループは、スマート行政サービスを引き続き推進して、全面的に行政プラットフォームとの結びつきを深め、デジタル行政の構築と社会統治を支援し、店舗が有するリソースを一般市民と共有してスマート行政サービスを提供した。また当グループは、フィンテックとともに社内外の開発力を強化し、「CCBクラウド」ブランドを立ち上げ、人工知能やクラウドなどのテクノロジーの専門知識を高めた。これにおいて、グループレベルでの要件調整を強化し、研究開発要件の分類・等級別管理を実施し、システム・インテグレーションにおける主要な課題の実施を加速させた。さらには、デジタル運用の深化、ビジネス中間プラットフォームの能力向上、データ中間プラットフォームの供給効率化、テクノロジー中間プラットフォームのサービス化の推進を継続し、「三大中間プラットフォーム」の更なる能力発揮に努めた。

### 住宅賃貸

当グループは、住宅賃貸戦略を着実に推し進めた。「投資、融資、管理および回収」のための閉ループに焦点を置くことで、住宅賃貸金融サービスの新たなモデルを継続的に改善した。これは賃貸と購入の双方を対象とし、既存の不動産のトランスフォーメーションおよびアップグレードを図るとともに、間接金融および直接金融の双方を活用する。

住宅賃貸に係る株式投資における当グループの影響は広がりつつある。CCBハウジング・レンタル・ファンド（健信住房租賃基金（CCB Housing Rental Fund））は、20件のプロジェクトについて取得契約を締結し、その総資産規模および累積投資額は、本報告期間末現在でそれぞれ8,754百万人民元および4,888百万人民元となった。これらのプロジェクトは、北京、上海、成都、杭州などの都市に位置し、市場に約14.5千戸の長期賃貸アパートを提供することが可能となった。当グループは萬科集団（Vanke Group）および北京、重慶、天津、珠海、広州、仏山、深圳などの都市の複数の事業体とともに8つのサブファンドを設立した。その総額は29.5十億人民元、応募額は19,752百万人民元である。

当グループは住宅賃貸に300十億人民元超の金融支援を行った。住宅賃貸産業の資金の必要性に基づき、当グループは複数の組織を支援しサイクル全体をカバーしリスクをコントロールできるような融資制度を設定した。本報告期間末現在、当行の法人向けの住宅賃貸業務向け融資は306,495百万人民元で、1,600社以上の住宅賃貸会社が融資を受け、600超の政府助成型住宅賃貸プロジェクトが融資サービス享受した。

当グループは、管理・運営能力を効果的に向上させた。市場においては、「CCBホーム」のプラットフォームが47百万名超の個人ユーザーを有することとなり、CCBハウジングは165千棟ものアパートを管理し、272の「CCBホーム」長期賃貸コミュニティを運営した。行政顧客については、当グループは住宅・都市開発部署に対し政府助成型住宅賃貸アプリおよび公営住宅賃貸アプリの構築および開始を支援し、それぞれ234都市および158都市で展開した。当グループでは、これまで累計で13百万を超える新規個人顧客を獲得してきたサービス・シナリオを活かして、より多くの顧客を獲得し、運用能力を高めた。

当グループは、不動産投資信託（以下「REIT」という。）のサービスの多様化を継続的に拡大した。政府助成型住宅賃貸プロジェクトのためのREITを公募発行することでサービスを積極的に推進し、様々な機関と協力して公募REITのためのサービス・プログラムを複数の場所で推進した。

### インクルーシブ・ファイナンス

当グループでは、「ビッグ・インクルーシブ・ファイナンス」や「新インクルーシブ・ファイナンス」への取組みを強化し、インクルーシブ・ファイナンス業務を着実に拡大し、事業発展の質と効率性を継続的に向上させた。

当グループは引き続き、インクルーシブな金融サービスの範囲を拡大し、安定的かつ効率的な信用供給を維持した。また権利および権益ならびに情報共有などの付加価値サービスを伴った革新的でインクルーシブな金融商品パッケージを開始し、決済およびウェルス・マネジメントなどの包括的なサービスを統合した。本報告期間末現在、当行のインクルーシブ・ファイナンス・ローンは、2022年末から512,369百万人民元（21.79%）増加して2.86兆人民元となった。インクルーシブ・ファイナンス・ローンの融資先は、2022年末から416.9千件増加して2.94百万件となった。当グループは、实体经济を支えるための利益放棄の

結果を継続して集約し、小規模・零細企業に新たに供与されたインクルーシブ・ローンの金利は、2023年上半期に3.81%となった。当グループは継続的に共同リスク管理メカニズムを向上させ、安定的な信用資産の質を確保した。

当グループは「CCB惠懂你（Huidongni）」プラットフォームをアップグレードし、投資およびウェルス・マネジメント・サービスの拡大、給与および納税の代行サービスなどの機能の開始、起業、金融・税務管理、物流、法律事務などのサービスに関連したシナリオの導入、多様なインクルーシブ金融サービスのエコシステムの構築の加速を行った。本報告期間末までに「CCB惠懂你（Huidongni）」アプリのユーザー訪問数は250百万回を上回り、ダウンロード数は31百万回を超え、法人顧客は10.53百万社となった。

当グループは、科学技術系の革新企業に対し金融支援を強化し、「善科貸（Shankedai）」および「善新貸（Shankxindai）」などの商品を推進し、「CCB起業ステーション」の構築を進めて、資金調達、販売、知的融合など小規模・零細企業を全面的に支援した。このサービスは、26の省、自治区および自治体で開始され、33千の会員企業に対し52.5十億人民元の信用支援を提供した。本報告期間末現在、当行は14千店のインクルーシブ・ファイナンス・サービスを提供できる店舗、19千人のインクルーシブ・ファイナンスのスペシャリストおよび2,509店のインクルーシブ・ファイナンス専門の店舗を有していた。

## 農村再生

当グループはフィンテックの優位性を最大限に発揮して、農村再生のための総合サービス・システム「1211」の構築を継続して進め、プラットフォーム、クレジット、シナリオおよびリスク・コントロールを網羅する農村部の金融エコシステムを創出した。

「ビレッジ・チェーン」プラットフォームの構築 オフライン・サービスについては、当グループは370千の「裕農通（Yunongtong）」サービス店舗を開設して、国内の多くの町や行政村をカバーし、58百万人超の農業従事者にサービスを提供した。オンライン・サービスについては、スマート・ビレッジ業務、電子商取引サービス、コンビニエンス業務および基本的な金融サービスを農業従事者に提供する「裕農通（Yunongtong）」アプリを産み出し、累計で10.24百万人の登録ユーザーに対し52.2十億人民元の貸付を農業従事者に提供した。

2つの農業関連信用商品ポートフォリオの創出 農村地域の顧客のために、当グループはローン残高が160十億人民元超の「裕農クイック・ローン」（「裕農ローン」を含む。）ポートフォリオを展開した。本報告期間末現在、農業従事者の生産物および農業経営のための当行のローンは、2022年末から110,177百万人民元（54.10%）増加し、313,831百万人民元となり、融資先は2022年末から36.26%増加して899.6千件となった。また農業関連企業に対し、当グループは「農村再生ローン」の商品システムの構築を加速し、農業生産信託ローンや農作物コールドチェーン物流向けローンなどの商品を開発した。本報告期間末現在、当行の農業関連ローンは2022年末から613,353百万人民元（20.41%）増加し、3.62兆人民元となった。農業関連ローンの融資先は、2022年末から415.1千件（13.10%）増加して3.58百万件であった。また2023年上半期に新規に貸し付けた農業関連ローンの金利は、3.60%であった。農業関連のインクルーシブ・ローンは2022年末から141,807百万人民元（35.05%）増加して、合計で546,397百万人民元であった。

農業関連専門の生態学的シナリオの創出 第1のシナリオは特別農業産業チェーンである。当グループは農産物の生産、配送および販売に利用できる「裕農コーポレーション」、「裕農カスタディ」、「裕農マーケット」といったサービス・モデルを構築した。第2のシナリオは農村部行政である。遼寧省の「党務、村の行政、財務の開示」として知られる特別プラットフォームを開発し、人々の利益となり発展基盤を強化する協力モデルを生み出した。その他の主要シナリオは、当グループが構築した「裕農モーメンツ」および「裕農スーパーリア・プロダクト」といい、それぞれ農業従事者の社会との接触および農村部の消費の推進を目指している。当グループは3,167の「裕農セッション」を組織し、金融知識の普及および農業技術訓練などの活動を農業従事者に提供している。

農業関連金融サービスのためのデジタル・リスク・コントロール・システムの構築 当グループは、オフラインではグリッド・ベースのリスク・コントロール・システムおよびオンラインではインテリジェント・リスク・コントロール・システムのサービス拠点での構築推進のためにデジタル・ツールを利用した。また、貸出後管理システムおよびデジタル・リスク・コントロール・プラットフォームを最適化して、農業従事者のローン・リスク管理や管理能力を拡充することで、農業関連ローンの資産価値を良好なレベルで維持している。

## グリーン・ファイナンス

当グループは、「世界をリードする持続可能な開発銀行となる」というビジョンを守り、美しい中国（美麗中国）の取組みを金融サービスで進める大手銀行としての役割を反映して、環境保護の概念を運営管理、戦略的発展および企業文化に統合させ、グリーン・ローン、グリーン・ボンド、グリーン・ファンド、グリーン投資などを対象とした多様なサービス体制を構築した。

本報告期間末現在、当行のグリーン・ローンは2022年末から725,772百万人民元（26.39%）増の3.48兆人民元となった。当行が積極的にグリーン・ボンド投資に参加したことは、当行の保有するグリーン・ボンドが2022年末から大幅に増加したことで明らかである。2023年上半期中に当行は非金融系企業向けの16本のグリーン私募債（引受総額10,292百万人民元）および2本のグリーン・アセットバック・ノート（引受総額3,191百万人民元）を引き受けた。また当行は15十億人民元相当を超える額の複数のグリーン・ボンドを発行した。CCBインベストメントはクリーンエネルギー、省エネルギーおよび環境保護を対象とする累積21.5十億人民元規模の投資を行って、グリーン産業の発展を共同で支援するソーシャル・キャピタルを導入し、環境保護に特化した複数のファンドを設立した。CCB信託は環境保護分野に深く関与し、グリーン・ファイナンス・エクイティ投資は合計で約3十億人民元に達した。

### スマート行政サービス

当グループは、スマート行政サービス戦略を強力に推し進め、デジタル政府の新たな展開に尽力した。本報告期間末までに、当グループは29の省政府と協力関係を構築し、14の省政府および13の自治体のために「インターネット+行政サービス」および「インターネット+監督」のプラットフォームまたはアプリケーションのシナリオを構築した。オンライン・プラットフォームの登録ユーザー数は259百万人に、また処理された行政事務件数は累計4.4十億件に達した。「国民のための行政ホール」を構築するために、当行は、スマート行政サービスが提供できるよう、37の全支店店舗に設置されたスマート現金自動預払機（STM）を一般に開放した。そこでは、人々が、税金、社会保障、教育および交通を対象とした9,400を上回る行政項目について、手続き、予約および問い合わせを行うことができ、35百万人を超える利用者のために90百万件を上回る行政事務が処理された。また、中央政府直轄の31の省、自治区および直轄市を対象とした「省間行政サービス」のための特別サービス・ゾーンを店舗に設け、徒歩15分圏内で行政サービスが提供できるようにして地方政府を支援した。また、当グループは、社会保障・年金、住宅資金、不動産・住宅維持資金、教育・医療、税外項目、税金、スマート司法・法務サービス、便宜サービスなどの取引シナリオを対象とする「行政サービス決済システム」により、「行政+金融」の統合的発展を推進した。これにより、17千項目を超えるサービスのオンラインでの支払いが可能となり、累計支払額は250十億人民元を超えた。当グループはデジタル化された最高水準のガバナンスを支持した。農村共同資産管理（資金、不動産、資源を含む。）および農村部の不動産取引の監督のためのプラットフォームは、全国の県（地区）レベルで1,038の農業局および農村局にサービスを提供しており、スマート・ビレッジ業務のプラットフォームは全国で110千以上の村単位の委員会にサービスを提供し、13.69百万以上の村民が登録ユーザーとなっている。当グループは、「共同資産管理」貸付商品を開発し、4.3千を超える地方の集団経済組織にサービスを提供して、貸付残高は10十億人民元超に達した。

### フィンテック

当グループはフィンテック戦略をさらに推進し、デジタル基盤の構築を強化し、迅速な技術研究開発ならびにテクノロジー・リスクの予防および制御双方の能力を強化した一方、事業展開を効果的に増強して、ITシステムの安全で安定した運用を可能にした。

当グループは継続的にテクノロジーに関する専門知識を高め、ニュー・ファイナンスのテクノロジー基盤を集約した。「CCBクラウド」のブランドを育成し、エコ協力プログラム「雲霄（Yunxiao）」を開始した。AIプラットフォームの独自の研究開発を推進し、コンピュータ・ビジョン、音声認識機能、自然言語処理、ナレッジグラフおよびコンピュータによる意思決定の5分野におけるプロフェッショナル能力育成への取組みを強化し、ターゲットを絞った顧客マーケティング、商品およびサービス革新、デジタル運用ならびにインテリジェント・リスク管理などの様々な分野を強化した。140種類の紙幣の識別を支援する金融画像認識製品を開発し、紙幣レビュー情報入力的大幅な効率化を支援した。また当グループは、「双子星」アプリのシナリオを強力に支援するインテリジェントな検索および推奨商品を生み出した。2023年の「文書分析と認識に関する国際会議」（ICDAR 2023）において、シールテキストの読み取りで第1位を獲得した。ビッグデータのプラットフォームはリアルタイム処理能力を向上させ、日々のピーク処理量は60.7十億に達し、リアルタイムのターゲットを絞ったマーケティングをサポートし、30千以上のノードを

カバーするクラスタを管理した。モバイル・インターネットのためのプラットフォームは、開発された各々のアプレットを複数のエンドポイントに搭載することを可能にし、「双子星」のようなプラットフォームを大量に開発するためのオープン・エコシステムを生み出した。急速なソフトウェア開発を支援するローコード・プラットフォームは、中国情報通信研究院（CAICT）による「先進レベル」認証に同種プラットフォームの中で初めて合格した。

当グループは、研究開発の基礎のマネジメントを強化し、社内の業務要件に機動的に対応する能力を向上させた。さらに、IT R&D構造の最適化計画を実施してIT支援およびサービス組織を最適化し、各セグメント間の調整能力の強化、科学技術の権限付与の強化、技術提供能力および研究開発の質と効率性の改善を実施した。2023年上半期中、グループ内での7,970件の業務要件に対応し、30,197件の業務要件項目を運用開始し、その平均実施期間は54日だった。当グループは分散型アーキテクチャの変革を加速し、デジタル・クライアント・マネージャー、メガ国有企業の財務構築、小売信用ビジネス、企業レベルのリスク管理、店舗の権限付与と負担軽減、資金配分のデジタル化など、いくつかの主要プロジェクトの立ち上げを支援した。CCBコンサルティングは「ウイングング・プロジェクト」を完成させ、グループ一体となったIT構築が目覚ましい成果をあげたことを示した。

本報告期間末までに当グループに付与された特許の総数は1,777件となり、2022年末よりも521件増え、うち発明特許は1,026件となった。北京稻香湖データセンター（Beijing Daoxianghu Data Centre）および武漢南湖データセンター（Wuhan Nanhu Data Centre）は、中国工業情報化部（MIIT）を含む6省庁が共同で発行した2022年の全国グリーン・データセンター・リストに含まれている。

## デジタル運用

当グループは、デジタル運用の推進を継続し、「機敏な対応、フルアクセス、良好な体験」という特徴を備えたデジタル変革を推進した。経営モデル、サービス・モデルおよびデジタル文化をアップグレードし、データ・ガバナンスを向上させ、中間プラットフォームの機能を発揮し、運用および顧客体験の質および効率を向上させた。

当グループは、ビジネス、データ、テクノロジーという観点から三大中間プラットフォームの構築を加速させた。ビジネス中間プラットフォームに関しては、ユーザー、加盟店およびアカウントなど10の中間プラットフォームの機能の反復、最適化、推進、適用をベースに、当グループは、新たな5つの中間プラットフォームの構築を開始した。これには、産業（投資）リサーチ、現金（資産）管理、従業員、シナリオおよびオンライン体験が含まれていた。本報告期間末までにビジネス中間プラットフォームは、合計で1,016の標準化機能がリリースされた。これは2022年末から317の増加で、グループ全体で183のシナリオ・ベースのプラットフォームに採用された。データ中間プラットフォームに関しては、当グループは、データのリソースおよび機能の共有に焦点を置き、複数ソースの異種データの一元化されたデータバックを集約し、インテリジェント・データ商品棚を継続して補強して、完全ドメイン・データ・ビューを作成するようにした。また当グループは、データ供給の効率を高め、T+1で90%以上のデータが供給され、1日平均のリアルタイム・データ収集量が8十億個に達した。データ・サービスの収集閾値を下げ、1,469の標準化API（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）データ・サービスを提供し、18千以上の自動カスタマイズ・データ報告を発行した。テクノロジー中間プラットフォームに関しては、当グループは、顧客体験を向上させるための技術的サービスの商品化を着実に推し進めた。また、人工知能、有価証券および基礎技術などの分野を対象とし、962のアプリケーション・シナリオを生み出せる合計162の公共サービスを開始し、業務要件の迅速なリリースをサポートした。

当グループは、商品のイノベーションの管理全般を継続的に強化し、「企業レベルの商品群管理プラットフォーム」のレベルアップを図った。アイデアの提案・実施、商品のイノベーション、商品運用のモニタリング、商品出口および反復の最適化のライフサイクル管理能力を強化した。「プロダクト・ファミリー・コンストラクション・アンド・アプリケーション・オブ・コマーシャル・バンク（商業銀行商品系統図の構築と適用）」プロジェクトが、PBCのフィンテック開発賞の第2位を受賞した。また、企業基準・銀行商品またはサービス（BPoS）の記述に関する仕様書を作成し、PBC、旧CBIRCおよびCSRCによって組織された金融セクター企業基準に関する2022年の「リーダー」活動において「リーダー」の名称を獲得した。当グループは、多国間中央銀行デジタル通貨決済プロジェクトであるmBridgeプロジェクトの研究開発とパイロット事業を本格的に推進し、デジタル香港ドル建パイロット・プログラムに最初に選定された企業のうちの1社となった。本報告期間末現在、新規契約のモバイル・バンキング顧客の60%および「CCBラ

イフスタイル」の新規登録ユーザーの54%がデジタル人民元建ウォレットを開設しており、同プラットフォーム上の加盟店の71%がデジタル人民元での支払いを受け入れている。

## 法人向け金融ビジネス

当行は、実体経済の質の高い発展に貢献するよう取り組み、ローン、債券、株式、証券化、決済および現金管理の複合的な商品パッケージを通じて様々な市場主体のためのプレミアム・サービスを提供した。製造業のハイエンド、インテリジェントかつ環境に優しいアップグレードを積極的に支援し、インフラ建設を効果的に支援し、「ファイナンス+インテリジェンス」ソリューションで科学技術系の革新企業に力を与え、サプライチェーン・ファイナンスによる産業チェーンおよびサプライチェーンの質と効率を高め、中国の主要な地域戦略を徹底的に実施し、中国の質の高い貿易立国への転換を支援した。また、シナリオベースおよびプラットフォームベースでのデジタル運用を積極的に検討し、「スマート司法・法務サービス」、「FITS e+」、「クロスボーダー・クイック・ローン」、「禹道(Yudao) - トレジャーリー・クラウド」など、革新的な商品およびサービスを次々と開発した。

## 法人向け銀行業務

法人預金は順調に増加し、顧客基盤は継続して統合が進められた。本報告期間末現在の当行の国内法人預金は、2022年末から1.13兆人民元(10.22%)増の12.23兆人民元となった。このうち、要求払預金は4.83%の増加、定期預金は18.24%の増加であった。当行の法人顧客数は10.16百万社となり、2022年末から814.3千社増加した。当行の法人向け人民元決済口座数は14.18百万口座となり、2022年末から968.4千口座増加した。

法人向け貸出は急速な成長を維持し、主要分野に継続的に力を注ぎ、実体経済に効果的に貢献した。本報告期間末現在の当行の国内法人向け貸出は、2022年末から1.96兆人民元(17.82%)増の12.98兆人民元となり、不良債権比率は1.88%であった。インフラセクター向けの貸出残高は、2022年末から806,297百万人民元(14.13%)増の6.51兆人民元となり、国内法人向け貸出の50.16%を占め、不良債権比率は1.26%であった。製造業向け貸出は、2022年末から480,471百万人民元(21.40%)増の2.73兆人民元であった。特に製造業向けの中長期貸出は、2022年末より361,098百万人民元(36.23%)増の1.36兆人民元であった。民間企業向け貸出は、2022年末から770,839百万人民元(17.33%)増の5.22兆人民元であった。戦略的新興産業向け貸出は、2022年末から519,441百万人民元(35.26%)増の総額1.99兆人民元にのびた。科学技術産業向け貸出は、2022年末から265,464百万人民元(21.57%)増の1.50兆人民元であった。不動産に対する国内貸出は、2022年末から62,677百万人民元(8.13%)増の833,352百万人民元となった。当行は、2023年上半期中、中核企業4,689社の産業チェーンに属する98.5千社のチェーン顧客に対して、累積ベースで総額551,993百万人民元のサプライチェーン・ファイナンス支援を提供した。当行は、2022年に中華工商時報より「製造業にサービス提供する最優秀銀行」賞を受賞し、「新たな都市居住者ニーズに応える金融支援」の事例が「2022年中国銀行・保険サービス革新モデル」に選定された。

当行は、主要な地域戦略を積極的に実施し、地域開発戦略の調整を行った。地域計画および政策要件を参考にして、当行は差別化された目的と課題、開発戦略、実施措置および政策保証に従い、主要地域における事業監督を強化した。北京・天津・河北地域、揚子江デルタ、広東・香港・マカオ大湾地域の新規法人向け貸出は、当グループ全体の新規貸出の50%超を占めた。

## 公共機関向け業務

当行は主要分野の顧客基盤に重点を置き、シナリオに基づいた公共機関向け業務運営を推進し、金融イノベーションと金融発展を勢いづけた。司法・法務サービスのスマート開発を促進するために「スマート司法・法務サービス」プラットフォームを利用し、29の州の司法・法務部門と体系的な協力関係を構築し、事件に関わる資金面で1,400以上の司法・法律顧客を対象とした「事例別・人別・数量別」の管理プラットフォームを構築して、刑務所分野では業界最大のマーケットシェアを獲得した。当行は、中国全土で多数の被害者が関係する経済事案について、初めてオンラインでの登録・検証・返還プラットフォームを立ち上げた。このようなケースに対する複数のデジタル・ソリューションが、最高人民法院のモデルケースとして選ばれた。「CCBスマート・キャンパス」プラットフォームを活用し、日常生活や情報・教育サービスなど多岐にわたるアプリケーション・シナリオを構築し、812の学院・大学、47千以上の学校・教育機関と連携し、教員・生徒向けに総合的な金融サービスを提供している。当行は閉ループ型ヘルスケア・エコシステムのなかで、新しいカスタマー・オペレーションとマネジメント・モデルを構築した。

「CCBスマート・ヘルスケア」プラットフォームは、医療全般、インターネット診断・治療、クラウド型医療情報システム（HIS）など、1,103の病院に「ファイナンス+テクノロジー」サービスを提供し、7.45百万人の患者にオンラインで医療サービスの全工程を提供した。また当行はあらゆる側面から、スマート医療保険プラットフォームのエコシナリオの構築とアップグレードを推進した。当行の15支店では現地のモバイル決済銀行の資格を取得し、20百万近くの電子医療保険証書を発効した。当行は8千の中央財政予算単位を対象に、中央財政予算統合アプリケーションの導入を支援し、総額224.9十億人民元にのぼる6.23百万件の決済取引を完了した。

### 投資銀行業務

当行はグリーン・ファイナンス、科学技術革新および産業向上などの主要分野での取組みを強化し、実体経済に直接アクセスする「投資銀行業務の論理」を活用して、投資銀行業務の着実な拡大を確保した。本報告期間末現在、当行は230千以上の投資銀行顧客を抱えていた。2023年上半期、当行は新たに194.2十億人民元の直接融資を事業体に提供し、251.9十億人民元相当の合併・買収取引に参加し、環境保護分野および科学イノベーション分野を対象とした複数の革新的なプロジェクトを市場で初めてスタートさせた。投資家連携プラットフォームである「FITS e+」の新規登録者数は31.2千名（前年同期比170.78%増）となり、月平均アクティブユーザー数は大幅に増加した。同プラットフォームは、株式投融資面から科学技術革新企業を評価する「投資フロー」評価ツール・モジュールを立ち上げ、国内商業銀行の株式評価の空白部分を埋めた。「FITS eインテリジェンス」は、ファイナンシャル・アドバイザー業務のデジタル化を推進し、2023年上半期には73.3千件の新規顧客を獲得した。国内の商業銀行が立ち上げた初の投資銀行顧客向け包括的インテリジェント・エコロジカル・サービス・プラットフォームとして、当行の「スマート・インベストメント・バンキング・エコシステム4.0」は、「FITS e+」や「FITS eインテリジェンス」などの数多くの商品およびサービスを対象とし、850千以上の顧客にサービスを提供した。市場に対する当行の投資銀行としてのブランド影響力は引き続き向上し、当行は、グローバル・ファイナンス誌から「2023年ベスト・インベストメント・バンク - 中国のベスト・インベストメント・バンク」の名称を授与された。

### アセットバック証券業務

当行は、国家戦略に沿って、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンスおよび科学技術の革新などの分野を対象とした革新的な証券化業務を積極的に行った。当行は、銀行間市場初のダブルラベルREITである「科学技術イノベーション+グリーン」REIT、駐車場手数料収入権に関連する初の資産担保債券ならびにインクルーシブ・ファイナンスおよび住宅賃貸のための複数の資産担保債券を引き受けた。また、住宅ローン不良債権資産担保証券（発行価額：2,350百万人民元、元本額：4,493百万人民元）、クレジットカード不良債権資産担保証券（発行価額：419百万人民元、元本額：3,188百万人民元）、小規模・零細企業の不良債権無担保資産担保証券（発行価額：187百万人民元、元本額：1,630百万人民元）および個人向け消費者ローン不良債権資産担保証券2本（発行価額：95百万人民元、元本額：560百万人民元）を発行した。

### 国際業務

当行は、中国の質の高い貿易国への転換を強力に支援し、商品およびサービスの供給を強化し、主要地域の開発を加速させ、高水準の開放を支援した。当行が貿易および海外投資の安定を確保するために金融面での強みを活かすことで、貿易金融の供給は2023年上半期には1.09兆人民元に達し、国際決済額は前年同期比11.76%増の753,483百万ドルに達した。当行はビッグデータ技術を用いて「クロスボーダー・クイック・ローン」の一連の商品を革新し、27十億人民元超の信用資金を小規模・零細外国貿易企業に提供した。当行は引き続き「CCBマッチ・プラス」プラットフォームを拡大し、累計で240千超の登録ユーザーを獲得し、36の国と地域でデジタル展示会および商談会を250回以上行った。また当行は、クロスボーダー人民元の国際化を秩序ある形で推進し、2023年上半期の決済額は前年同期比48.27%増の1.86兆人民元となった。CCBロンドン支店は、引き続きアジア以外では最大の人民元決済銀行であり、累積決済額は81兆人民元を上回った。当行は、一帯一路構想の下で包括的な金融サービス能力の強化を継続し、一帯一路構想下の諸国の金融機関による中国資本市場への参入を支援するため、ブダペスト証券取引所と協力の覚書を締結した。当行は、外国貿易における全通貨決済商品のマイナー・カレンシー決済の弱点を効果的にカバー

し、包括的な商品およびサービスを全面的に使用し、一帯一路構想実施のための全面的な金融支援および融資ファシリティを提供した。

### 決済およびキャッシュ・マネジメント業務

当行は、口座サービスおよび顧客サービスを中核サービスとして、決済およびキャッシュ・マネジメント商品の革新、プロモーションおよび活用を推進した。本報告期間末現在、キャッシュ・マネジメント顧客数は367.0千人となり、2022年末から28.9千人増加した。同業務ではインテリジェントで使い勝手の良い財務サービスを提供し、包括的シナリオに基づき銀行と企業を直接結びつける総合協同サービスを促進し、財務管理のためにメガ国有企業の全面的オンライン金融サービス接続ニーズを満たすためのグローバルな財務サービス・ソリューションを提供し、財務管理サービスの最もプロフェッショナルな主要サプライヤーとなるべく努力し、2023年上半期には財務サービスの提供において69の巨大国有企業と協力する意向に達した。また、口座処理プロセスを継続的に最適化し、オンライン予約チャネルを拡大し、口座サービスの品質と効率性を向上させた。2023年上半期には1.32百万件の人民元建て法人決済口座が開設され、過去最高を更新した。支払いおよび決済商品の反復と最適化を強化し、法人決済カードや電子商取引手形などの商品のデジタル・サービス機能を強化した。当行は、「禹道(Yudao) - トレジャリー・クラウド」を利用して銀行間およびクロスボーダーのキャッシュ・マネジメント能力を強化し、企業が国内外における複数銀行の資金源の一元管理を支援している。「帳簿通(Zhangbutong)」の重点分野におけるシナリオの範囲を広げ、顧客取引の特徴に適応した一貫した集金・決済サービスを創出した。またシナリオベースのアプリケーション「監管易(Jianguanyi)」の推進を強化し、資金の監督のための差別化された包括的ソリューションを提供した。引き続き、集金・支払サービスの標準化されたシナリオベースのマーケティングを推進し、企業と個人の資金の双方向流通を効果的に促進した。2023年上半期、当行は436.8千人の集金・決済サービスのアクティブ顧客を有しており、前年同期比37.8千人(9.47%)の増加で、3.30兆人民元の支払いと1.18兆人民元の集金・手数料支払いサービス取引を達成した。当行はまた、地方出稼ぎ労働者の賃金支払いのための地方自治体の監督プラットフォームとも積極的に結びついている、2023年上半期において、地方出稼ぎ労働者に対する当行の賃金支払いサービスによる支払いは22,349.8千件で、181,754百万人民元となった。

### 個人向け金融ビジネス

当行は、デジタル・テクノロジーの発展動向に追随し、居住者の資産拡大の好機を捉え、メガ・ウェルス・マネジメント戦略を推進し、「ニュー・リテール2.0」行動戦略を提案した。また「デジタル化+プロフェッショナル+統合」能力を総合的に向上させ、「銀行のバランスシート」を管理する観点から「顧客のバランスシート」の管理へ変革し、個人顧客向けビジネス・サービス・システムを集約し、運用資産の運用体制を充実し、個人口座と決済との間のエコロジカルな結びつきを可能にし、「プライベート・バンキングのベンチマーク」というブランドイメージの構築を行うことで、リテール・ビジネス・モデルのアップグレードを実現した。当行は、リテール・ビジネスにおけるブランド価値と市場評価の継続的な向上を証明し、2023年にエイジアン・バンカー誌が発表した「アジア太平洋地域最優秀リテール・バンク」、「中国最優秀リテール・バンク」および「中国最優秀メガリテール・バンク」の3つの賞を引き続き受賞した。

### カスタマー・オペレーション

当行はカスタマー・オペレーションに重点を置き、「より広範な」デジタル化のアップグレードを推進し、ロングテールの個人顧客に向けた直接運用の実施を探り、すべての顧客向けの新たな運用のパラダイムを構築し、顧客の金融ニーズ、非金融ニーズを特定し、「階層化、サブ・グループ化、等級化」された個人顧客運用管理システムを深化させた。当行は、「より深い」専門的なアップグレードを推進し、メガ・ウェルス・マネジメント戦略を着実に推進し、顧客のライフサイクルのウェルス・マネジメント・サービス体制を構築し、メガ・ウェルス・マネジメント・プラットフォームを向上させ、投資調査専門家、ウェルス・マネジメント・アドバイザー、個人顧客担当マネージャーなどウェルス・マネジメントのための3つの専門家チームの育成を推し進めることで、より専門的なサービスを提供した。当行は、「より包括的である」統合の向上を推し進め、資産と負債の同時運用を進めて、顧客に包括投融資ワン・ストップ・サービスを提供した。

本報告期間末現在、当行の国内個人預金は2022年末から1.46兆人民元（11.19%）増の14.54兆人民元となり、同一期間の増加率では過去最高を更新した。2023年上半期中、当行の国内個人預金の平均コストは1.76%（年率ベース）で、前年同期から0.10ポイント減少した。当行は継続的に顧客構成を最適化し、個人顧客数は747百万人に達し、当行が管理する個人金融資産は18.14兆人民元を超えた。

### 個人向け信用業務

当行は引き続き個人向け信用業務の質の高い開発を推進し、住宅ローンの市場地位を安定させ、個人向け消費者ローン成長ための推進力を構築し、個人事業者向けローンの新たな開発モデルを模索した。本報告期間末現在、当行の国内個人向け貸出は8.43兆人民元となり、2022年末から194,359百万人民元（2.36%）の増加となった。

住宅ローンに関しては、当行は、初めて住宅を購入したり自宅を改修する個人を支援するため特化した住宅融資方針を実行に移し、住宅ローンの費用を削減し、良好な資産の質を確保した。また、協同組合の不動産業者および住宅業者を慎重に選定し、住宅ローンのビジネス・プロセスを最適化した。経営革新を強化し、住宅ローンの再取引のための「抵当権付き譲渡」の総合的なサービスを積極的に推進し、住宅金融サービスにおける市場競争力を継続的に高め、新たな事業成長ポイントを創出した。2023年上半期の住宅ローン供給は前年同期から4.28%増加し、残高・供給量ともに市場トップの地位を維持している。

当行は、クレジットカード分割払い商品の促進およびサービス革新への取組みを強化し、中古車分割払い商品である「ロングEローン・カーズ」の普及に努め、独自の顧客獲得および顧客本位の運用を特長とした「優車貸（Youchedai）」のパイロット版を推進し、レンタカー分割払い商品の「車易貸（Cheyidai）」の開発に取り組んだ。当行は「CCBライフスタイル」を通じた「割賦払い消費者ローン」のオンライン処理・マーケティング機能を展開し、信用事前審査戦略の最適化を継続的に推し進めた。2023年上半期には、クレジットカード・ローンの資産の質の健全性を確保するため、リスクの未然防止の根幹を確実にし、プロセス全体のリスク管理およびリスク・コントロールを強化した。

当行は個人事業者向けローンについて「事業者クラウド・ローン」および「たばこ小売販売許可業者向けクラウド・ローン」などの主力商品の新バージョンを開始し、市場競争の「セカンド・トラック」を生み出した。「裕農クイック・ローン」および「裕農ローン」は急速に伸び、農業従事者の生産・運営に対する融資は50%以上増加した一方、不良債権比率は低水準にとどまった。

当行は居住者の合理的な消費資金需要を満たし消費者市場の発展を促進するために、イノベーション主導の個人向け消費者ローン整備を進めた。サービスの質と効率を向上させるために「建易貸（Jianyidai）」商品の最適化および改良を推進し、顧客へのアクセス方法を増やし、マーケティングの正確性を改善した。つまり、法人事業者と個人事業者の連携強化、リテール事業の資産と負債間のシナジー効果、総合的なサービスの強化、シナリオ拡大の推進、金融サービスに対する顧客の多様化するニーズに対応するための新興消費分野（新エネルギー車や装飾品など）向けのシナリオ・ベースのサービスの検討などを継続した。

### 個人向け決済

当行は、消費エコロジーの構築に深く関与し、決済業務の基盤を継続的に固めた。

当行は、ビジネス・コミュニティ向けに、加盟店業務のための「1+N」オペレーション・システムを構築し、従来のカード取得商品から総合的な金融サービスにアップグレードした。また、「オンライン+オフライン」および「人+AI」を特長としたワンストップ・サービスを、加盟店のライフサイクルにわたって提供した。本報告期間末現在、当行のカード加盟店数は5.42百万店で、2022年末から403.9千店増加し、取引高は前年同期から8.86%増の2.05兆人民元となっている。

当行は、顧客コミュニティ向けに、個人口座サービス・システムの構築を継続的に進めた。個人年金口座サービスを最適化し、口座サービス・シナリオの対象を拡大するよう数件のデジタル口座協力プロジェクトをスタートさせ、顧客体験を最適化するデビットカードのライフサイクル・サービス能力を向上させた。本報告期間末現在、当行の個人決済口座数は1,391百万口座であった。「ロング・ペイ」商品の利用者数は221百万人を超え、デビットカードの発行枚数も1,284百万枚を超えた。2023年上半期のデビットカードの取扱高は13.10兆人民元に達し、取引件数は29,026百万件に達し、前年同期からそれぞれ11.93%および19.06%の増加となった。

当行はクレジットカード利用者のための業務を深化させ、クレジットカードの商品ラインを充実させた。当行は美团（Meituan）提携カード、ユース・カード（20周年記念エディション）およびロング・カー

ド・bilibiliカード（三体のアニメ版）などの新商品を開発し、クレジットカード商品のデジタルへの移行を着実に推進した。当行は、「ロング・カード・ディスカウント666」のブランド・マーケティング・キャンペーンに深く関与し、若年層が好む消費シナリオに重点を置いたことで、新規顧客となった若年層の比率が上昇した。2023年上半年期において、クレジットカード取引高は合計1.43兆人民元となった。本報告期間末までに当行が発行したクレジットカードの累計数は137百万枚に達し、クレジットカード顧客の累計数は106百万人となり、顧客総数では同業他社の中でトップとなっている。

### ウェルス・マネジメント

当行は、ウェルス・マネジメント・サービスのモデル、運営の仕組み、システムおよびプラットフォームの構築を体系的に進め、すべての顧客にサービスを提供する「インクルーシブネス」を特長としたウェルス・マネジメント・モデルを構築し、「インサイト・マッチング・アクセス・付随」を特長とした閉ループ型のデジタル・ウェルス・マネジメントを構築した。本報告期間末現在、ウェルス・マネジメント顧客が急増しており、2022年末から15.51%の増加となった。

さらに当行は、「顧客中心」の経営コンセプトを実践し、「個人顧客からの運用資産」を中核とする評価メカニズムの構築を加速した。顧客のフルライフサイクル・キャッシュ・フローに基づき、当行は資産・負債両面での商品調整を行い、顧客の包括的なニーズに応える能力を強化した。さらに、個人、家庭、企業および社会の間の調整を特長とするプライベート・バンキングの家族単位のウェルス・マネジメント・サービスの一貫体制の構築を推進し、子会社および第三者機関との協業関係を強化するとともに、富裕層の顧客を対象とした全方位サービスのプラットフォームを構築した。また市場調査の能力を高め、ウェルス・マネジメント投資調査の専門家のライブラリーを充実させ、「投資調査・分析・ウェルス投資顧問・顧客サービス」という専門的な波及チェーンを効果的に実行した。グループレベルでの代理業務運営体制を全般的に刷新し、共同代理業務の範囲を広げ、商品寿命に対する適格性評価と全体プロセス管理を強化し、代理業務商品の差別化された開発経路を設計した。当行は、ウェルス・マネジメントとデジタル運用の統合をさらに前進させ、商品、活動、内容、ツール、知識のライブラリー構築を体系的に推進し、オンラインとオフラインの双方を対象としたワンストップのウェルス・マネジメント・プラットフォームを構築した。

### プライベート・バンキング

当行は、プライベート・バンキングの専門性の高い運営を推し進め、「プライベート・バンキングのベンチマーク」のブランドイメージを創出した。プライベート・バンキングの商品およびサービスのためのデジタル管理システムを改良し、商品選択、継続的なトラッキングおよびスタイル識別を実施し、プライベート・バンキングのデジタル化とインテリジェンスの統合を推進して、顧客に適切な高品質商品を継続的に提供した。商品リスク管理の枠組みを改善し、リスク管理およびコンプライアンスの根幹を堅持した。当行は、家族単位のウェルス・サービスの対応力を継続的に拡充し、家族信託助言業務および保険信託助言業務などの分野でサービス範囲を拡大した。プライベート・バンキングの中核チームの構築を強化し、投資調査戦略、方針の解釈およびソリューションを継続的に提案して、プライベート・バンキングの専門的成果を明らかにした。本報告期間末現在、当行のプライベート・バンキングの顧客の運用資産は2022年末から7.51%増の2.41兆人民元に達した。当行のプライベート・バンキング顧客数は213.3千人で、2022年末から10.12%増加した。家族信託助言業務の払込済み資金は、2022年末から6.82%増の95,074百万人民元となった。当行は、アジア・マネー誌から「中国プライベート・バンキング賞 - 最優秀ファミリー・オフィス・オブ・ジ・イヤー」を受賞した。

### 受託住宅金融業務

当行は、住宅基金管理業務のデジタル化を継続して推し進め、住宅基金の預託、引出し、管理および運用のメカニズムの改善を支援し、住宅賃貸と住宅購入の双方を奨励する方法で一般市民の生活水準の向上を支援した。また当行は、「住宅積立金ローン+商業貸付」のポートフォリオの業務プロセスを最適化し、国民住宅積立金決済プラットフォームのデジタル人民元建て決済機能との連携において主導権を握り、パイロット都市のフレックス雇用者に住宅積立金預託業務を提供し、システム構築を通じてオンラインでの家賃支払いのための住宅積立金の引出しを実現し、大規模かつ統一された全国市場の構築およびビジネス環境の最適化の要件に対応し、省を跨いだ行政サービスの支援や住宅積立金についてはプロセスの

統一を行って、地域横断的なサービスや利便性の高いサービスに対する人々の需要に応えた。本報告期間末現在の当行の住宅資金預託高は1.33兆人民元、個人向け住宅積立金ローン残高は2.97兆人民元だった。

### **トレジャリーおよび資産管理ビジネス**

当グループは、質の高い開発を主な任務とし、フィンテックの強みをフルに活用して基盤を固め、リスク管理を厳格に行い、トレジャリーおよび資産管理ビジネスの着実な発展を推進し、人々の懐を守るために実質的な努力を払った。当グループは積極的な財政政策の実施と実体経済の資金需要を強く支持し、金融市場ビジネスのサービスの質および効率性の向上に取り組み、中国初のコモディティ・ビジネス専門の商業銀行となった。親会社と子会社間の連携を強化し、グループレベルで資産管理業務の変革および発展に向けた新たなパターンを作り上げ、メガ・ウェルス・マネジメントおよびメガ・アセット・マネジメントは「車の両輪」となった。将来を見据えた形で年金ファイナンスの新たな領域で事業展開し、第2の柱と第3の柱を調整し、「安心健養（An Xin Jian Yang）」という年金サービスのブランドを展開した。また科学技術の権限付与を強化し、銀行間提携プラットフォームを向上させ、累積資金は6.87兆人民元に上った。さらに、当グループはカストディ業務の発展に新たな原動力をもたらし、保管資産残高が20兆人民元を超えるファンド運用会社のトップ4社と包括的な戦略協力協定を締結した。

### **金融市場業務**

当行は、国家戦略および実体経済の発展を積極的に支援し、人民元の国際化および国内金融市場の開放を効果的に推進し、資金管理およびヘッジに関する顧客のニーズに応えるための実質的な取り組みを行った。

#### **マネーマーケット業務**

当行は市場予測を強化し、マネーマーケット・ツールを用いた積極的な運用をさらに高め、人民元と外貨の適正なポジションを維持して、当行の健全な日々の流動性を確保した。マネーマーケットでの「AIトレーダー」を最適化し推進したことで、インテリジェントな照会や見積もりを可能にし、引き続き中小金融機関に対し流動性支援を行い、市場の円滑な運営を支えた。2023年上半期における人民元建てマネーマーケットにおける取引高は、80兆人民元を上回った。当行はまた、外貨貸付および買戻し取引の取引高でみると、国内インターバンク市場でトップだった。

#### **負債性証券業務**

当行は負債性証券業務において価値本位の投資を堅持し、安全性、流動性および収益性のバランスに重点を置いている。当行は積極的なポートフォリオ管理を強化し、特に国の主要インフラ整備や国民の福祉に関する積極的な財政政策の実施を支援し、農村再生および「農業、農村および農民」に関連した債券に積極的に投資した。2023年上半期、当行は総額1兆人民元に近い中国国債、地方債および政策銀行債を引き受けた。

#### **トレーディング業務**

当行は、引き続きトレーディング能力の向上に努め、トレーディング業務の精緻な運営を強化し、リスクに対する第1の防衛ラインを固めた。「顧客中心」のコンセプトを貫き、付加価値の高い情報サービスを提供した。また「リスクの中立性」のコンセプトを強力に提唱し、「We Trade」の機能を改善して、迅速かつ効率的なヘッジサービスを提供し、顧客の為替変動リスク軽減を助けた。顧客のための為替デリバティブの取引高は、前年同期から13%超増加した。

#### **貴金属およびコモディティ**

2023年6月、上海に当行の貴金属およびコモディティ業務部が正式に開設された。当行はコモディティ業務に特化した中国国内初の銀行として、37の国内支店でコモディティ業務を開始した。コモディティ金融商品は、ベースメタル、エネルギーおよび化学製品ならびに農産物などのセクターを対象としており、当行は、上海、ロンドンおよびニューヨークの支店を繋ぐグローバル・トレーディング・ネットワークを構築し、顧客の金融ニーズに24時間対応している。2023年上半期は、農村再生戦略の実施を支援するため、573の農業従事者および農業法人が参加して、25の国内支店で3,215百万人民元の農産物を支援した。当行はマーケット・メイカーとしての責任を積極的に果たし、国内の金市場に流動性を供給し、資格を有

する優良取引相手との間で金のリース業務を拡大した。本報告期間末現在、国内の貴金属資産は202,718百万人民元となった。

### 資産管理業務

当グループは、メガ・ウェルス・マネジメントおよびメガ資産管理業務を「原動力の両輪」とするため、投資および調査、リスク管理および科学技術の能力を活用して、ウェルス・マネジメントおよび資産管理業務をバリューチェーン（価値連鎖）で結んだ。当グループの優位性を最大限に活かすことで、当グループは投融资のための幅広い資産管理商品を顧客に提供した。当グループはリスクの将来予想に取り組み、主要な機関、分野、連携および顧客に対してリスクの予防と軽減を強化し、資産管理業務の質の高い発展に取り組んだ。本報告期間末現在、当グループの資産管理業務は5.22兆人民元に達し、CCBウェルス・マネジメント、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB信託が、それぞれ1.47兆人民元、1.34兆人民元および1.33兆人民元を占めていた。

本報告期間末現在の当グループのWM商品は1.57兆人民元であった。具体的には、CCBウェルス・マネジメントが管理するWM商品が1.47兆人民元、当行が管理するWM商品が98,394百万人民元で、WM商品の正味価格は1.47兆人民元であったが、そのすべてがCCBウェルス・マネジメントによって管理されており、全体の93.74%を占めた。2023年上半期、CCBウェルス・マネジメントはWM商品の発行により1.49兆人民元を調達し、1.93兆人民元を満期償還した。具体的には、本報告期間末現在のクローズドエンド型商品の残高は401,812百万人民元で、オープンエンド型商品の残高は1.07兆人民元であった。法人顧客向けWM商品残高は241,951百万人民元で全体の16.41%を占め、個人顧客向けWM商品残高は1.23兆人民元で全体の83.59%を占めた。2023年上半期、当行はWM商品において178,438百万人民元を調達し、183,476百万人民元を満期償還した。本報告期間末現在の当行のWM商品はすべてオープンエンド型商品で、このうち法人顧客向けWM商品残高は68,434百万人民元で全体の69.55%を占め、個人顧客向けWM商品残高は29,960百万人民元で全体の30.45%を占めた。

本報告期間における当グループのWM商品の発行、満期および残高に関する情報は以下のとおりである。

(単位：百万人民元、 件数を除く)	2023年上半期							
	2022年12月31日現在		発行されたWM商品		満期となったWM商品		2023年6月30日現在	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
CCBウェルス・マネジ メント	1,246	1,911,028	314	1,493,321	402	1,930,234	1,158	1,474,115
当行	2	103,432	-	178,438	-	183,476	2	98,394
合計	1,248	2,014,460	314	1,671,759	402	2,113,710	1,160	1,572,509

当行のWM商品が直接および間接的に投資した、表示日現在の資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万人民 元、%を除く)	2023年6月30日現在						2022年12月31日現在					
	CCBウェルス・ マネジメント		当行		当グループ		CCBウェルス・ マネジメント		当行		当グループ	
	全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
現金、預金および銀 行間譲渡性預金												
証書	764,154	48.81	30,186	25.79	794,340	47.21	849,880	41.64	31,326	25.48	881,206	40.72
債券	635,536	40.59	22,538	19.25	658,074	39.11	922,476	45.20	22,556	18.35	945,032	43.67
標準的でない負債性												
資産	43,319	2.77	16,910	14.44	60,229	3.58	85,251	4.18	18,060	14.69	103,311	4.78
株式投資	19,308	1.23	47,435	40.52	66,743	3.96	20,434	1.00	47,460	38.60	67,894	3.14
その他の資産 注1	103,294	6.60	-	-	103,294	6.14	162,946	7.98	3,547	2.88	166,493	7.69
合計	1,565,611	100.00	117,069	100.00	1,682,680	100.00	2,040,987	100.00	122,949	100.00	2,163,936	100.00

注1 ミューチュアル・ファンド、クライアント主導の海外ウェルス・マネジメント投資(QDII)、デリバティブ商品、銀行および非銀行系金融機関への出資および買戻し条項付き債券を含む。

## 年金金融サービス

当グループ独特の特徴を有した年金金融サービス・システムの構築を着実に推進するとともに、口座、免許およびリスク管理での優位性を活かした総合的な年金金融サービスをワンストップで提供した。当グループは、第1の柱である基礎年金保険業務の発展の質と効率を向上させ、社会保障カード業務の持続的かつ効率的な発展を促進した。また第2の柱である企業年金および職業年金業務を質と量の両面で改善し、「安心健養(An Xin Jian Yang)」の共同マーケティングにより企業年金基金が10十億人民元超増加して、CCB年金の資産管理業務の質の高い発展が促進された。当グループは、第3の柱である個人年金投資の革新的なサービス・モデルを構築し、年金商品の評価を強化し、法人顧客の従業員のための年金サービスの仕組みを最適化した。

## 金融機関向け業務

当グループは引き続き金融機関向け業務のデジタル変革を推進し、企業レベルの銀行間協力という新たなエコシステムを構築した。銀行間提携プラットフォームを基盤に、当グループ内の情報およびリソースを集約し、金融機関顧客に対し産業界の影響力を持つ総合的なサービス・プラットフォームを構築した。本報告期間末までに、同プラットフォームには650千社以上が訪問し、1,859社の登録ユーザーが累積ベースで6.87兆人民元を付与した。当行は金融機関顧客に深く関わり、上海清算所から「優秀清算会員」、「優秀決済会員」および「優秀預託機関」として、また上海金取引所から「優秀預託銀行」および「傑出して貢献した銀行」など14の表彰を受けた。当行の証券顧客の総数および第三者証券カストディ・サービスの取引決済資金額の合計は、同業他社の中でトップの地位を維持している。当行は、デジタル人民元における銀行機関との連携を深め、手形の一体運営を着実に推し進め、活発な取引を強化し、手形ビジネスの価値創造力を向上させた。本報告期間末現在の当行の他の国内金融機関に対する未払金(保険預金を含む)は、2022年末から464,505百万人民元増の2.92兆人民元であった。当行の他の国内金融機関への預託資産は、2022年末から156,363百万人民元増の573,867百万人民元であった。

## 資産カストディ業務

当行は質の高い資産カストディ業務の整備を本格的に推進した。3つの国新メガ国営企業指数(科学技術先行指数、近代的エネルギー指数および株主還元指数)のすべてを対象とする国新メガ国営企業ETFファンドのカストディアンとなった。2023年には中国建設銀行基金フォーラムの開催に成功し、有力ファンド運用会社4社と包括的な戦略協力契約に調印した。当行は銀行が設立した複数のウェルス・マネジメント会社との間で初めてカストディ業務の協力を行った。本報告期間末現在の当行の保護預り資産は、2022年末から975,405百万人民元増の20.37兆人民元となった。

## 海外における商業銀行業務

当グループは、海外事業のネットワーク構築を着実に推進した。本報告期間末現在、当グループは6大陸の30の国と地域で、商業銀行機関（第一次支店20店舗および子会社8社を含む。）を有していた。2023年上半期の海外機関は、開発と安全性の両立を重視し、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定加盟国内で事業展開している機関からの価値の割合が増し、海外機関の業務効率が大幅に向上して、純利益は4,530百万人民元となり、またリスク管理指標は全体として安定的に維持されて、資産の着実な増加を達成し、コンプライアンス・リスクは概ねコントロール可能であった。当グループは引き続き国際競争力を高め、一帯一路構想に積極的に対応し、「世界に向かう」および「持ち込み」の顧客サービス能力を向上させた。当グループは人民元の国際化を秩序立った形で推進し、グリーン・トランスフォーメーションやクロスボーダーのマッチングなどのニュー・ファイナンス慣行の深化を進めた。

### CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亜洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港で登録された認可銀行であり、発行済み全額払込済み資本金は6,511百万香港ドル（17.6十億人民元）である。CCBアジアは、香港における当行の総合商業銀行プラットフォームであり、広東・香港・マカオ大湾区に中核拠点を置き、中国本土とRCEP加盟国の事業拡大に重点を置き、中東や中央アジアの一部の国や地域にも広く進出している。CCBアジアは、海外のシンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンスなどの専門的な金融サービスの提供において伝統的な優位性を有しており、国際決済、貿易金融、金融市場取引、財務助言サービス、代理信託サービスなど、法人向け金融業務において豊富な経験を有している。対象顧客には、地元のブルーチップ企業、大手のレッドチップ企業、中国の大手コングロマリット、多国籍企業およびが地域の優良顧客が含まれる。またCCBアジアは、当グループの香港のリテールおよび中小企業向けのサービス・プラットフォームであり、30以上の店舗を有している。本報告期間末現在のCCBアジアの総資産は423,947百万人民元、株主資本は69,341百万人民元であった。2023年上半期の純利益は1,717百万人民元であった。

### CCBロンドン

CCBロンドン（中国建設銀行（倫敦）有限公司（China Construction Bank (London) Limited））は、2009年に英国で設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は200百万米ドル（1.5十億人民元）である。外部市場環境の変化や社内運営管理上のニーズに対応するため、当行はCCBロンドンと当行のロンドン支店の統合を徐々に推し進めた。本報告期間末現在のCCBロンドンの総資産は3,850百万人民元、株主資本は3,850百万人民元であった。2023年上半期は0.36人民元の純損失を計上した。

### CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（俄羅斯）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited））は、2013年にロシアで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は4.2十億ルーブルである。CCBロシアは、ロシア連邦中央銀行が発行した包括的な銀行免許、貴金属取引免許および債券市場参加者免許を有している。CCBロシアは、主に、法人預金および法人融資、国際決済および貿易金融、クロスボーダー金融市場取引、金融機関向け業務などに従事している。本報告期間末現在のCCBロシアの総資産は4,204百万人民元、株主資本は635百万人民元であった。2023年上半期の純利益は26百万人民元であった。

### CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））は、2013年にルクセンブルグで設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は550百万ユーロである。CCBヨーロッパはルクセンブルグに拠点を置き、パリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノ、ワルシャワおよびハンガリーに支店を開設している。CCBヨーロッパは、主に欧州の大企業および中堅企業ならびに中国に進出している欧州の多国籍企業向けにサービスを提供している。主に、法人預金および法人融資、国際決済、貿易金融およびクロスボーダー金融市場取引に従事している。本報告期間末現在のCCBヨーロッパの総資産は27,497百万人民元、株主資本は4,031百万人民元であった。2023年上半期の純利益は55百万人民元であった。

## CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（紐西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））は、2014年にニュージーランドで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は199百万ニュージーランド・ドルである。CCBニュージーランドは、ホールセールおよびリテール業務の免許を保有しており、法人融資、貿易金融、人民元決済、クロスボーダー金融市場取引など、総合的かつ質の高い金融サービスを提供している。本報告期間末現在のCCBニュージーランドの総資産は10,294百万人民元、株主資本は1,318百万人民元であった。2023年上半期の純利益は54百万人民元であった。

## CCBブラジル

CCBブラジル（中国建設銀行（巴西）股份有限公司（China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A））は、当行が2014年にブラジルで買収した完全所有子会社である。登録資本は2,957百万ブラジル・レアルである。前身の名称であるバンコ・インダストリアル・エ・コメルシアルS.A.（Banco Industrial e Comercial S.A.）は、2015年に現在の名称に変更された。CCBブラジルは、法人融資および個人向け信用業務などの銀行サービスのほか、ファイナンシャル・リースなど非銀行系の金融サービスも提供しており、ブラジル国内に8つの店舗を所有している。本報告期間末現在のCCBブラジルの総資産は34,991百万人民元、株主資本は1,456百万人民元であった。2023年上半期は、13百万人民元の純損失を計上した。

## CCBマレーシア

CCBマレーシア（中国建設銀行（馬来西亜）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad））は、2016年にマレーシアで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は822.6百万マレーシア・リングギットである。CCBマレーシアは、認可を受けた商業銀行として、マレーシア国内の大型現地インフラ・プロジェクトおよびプロジェクト・ファイナンスのためのグローバルな信用供与、貿易金融、複数通貨の決済ならびに中国とマレーシアの二国間貿易に携わる企業に対するクロスボーダーの金融市場取引など、様々な金融サービスを提供している。本報告期間末現在のCCBマレーシアの総資産は8,785百万人民元、株主資本は1,461百万人民元であった。2023年上半期の純利益は26百万人民元であった。

## CCBインドネシア

CCBインドネシア（中国建設銀行（印度尼西亜）股份有限公司（PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk））は、インドネシア証券取引所に上場されている完全認可を受けた商業銀行である。CCBインドネシアは、インドネシア国内に72の支店と出張所を有している。当行は、2016年にPTバンク・ウィンドゥ・クンチャナ・インターナショナルTbk（PT Bank Windu Kentjana International Tbk）の株式60%の取得を完了し、2017年に同社を現在の社名に変更した。登録資本は3.79兆インドネシア・ルピアである。CCBインドネシアは、中国とインドネシア二国間の投資と貿易に関連して、インドネシア企業に高品質のサービスを提供している。CCBインドネシアは、法人向け業務、中小企業向け業務、貿易金融、インフラ金融などの事業に重点を置いている。本報告期間末現在のCCBインドネシアの総資産は11,817百万人民元、株主資本は3,067百万人民元であった。2023年上半期の純利益は56百万人民元であった。

## 統合された業務子会社

当グループは法人向け金融業務、個人向け金融業務ならびにトレジャリーおよび資産管理業務のビジネス・セグメントに、CCBファイナンシャル・リーシング、CCB損保、CBコンサルティング、CCBインベストメント、CCBプライベート・エクイティ、CCBインターナショナル、中徳住宅貯蓄銀行、CCB生命、CCBハウジング、CCBコンシューマー・ファイナンス、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCB信託、CCBフューチャーズ、CCB年金、CCBウェルス・マネジメント、CCBハウジング・レンタルなどの統合された業務子会社を複数所有している。その他のビジネス・セグメントに属する統合された業務子会社は、主にCCBフィンテックである。2023年上半期、統合された業務子会社は事業も好調で、総じて順調に発展した。統合された業務子会社は、「戦略的対応と機能補完」というポジショニング要件を積極的に実行し、国土の建設に貢献し、ニュー・ファイナンスへの取り組みを実践し、実体経済への対応に注力し、科学技術革新を主要テーマとするハイエンド製造業や新興産業などの主要顧客に対する金融支援を強化した。統合された業務子会社は環境保護および低炭素変革を支援し、商品やサービスの供給をさらに増やした。本報告期間

未現在の統合された業務子会社の総資産は818,821百万人民元であった。2023年上半期の純利益は4,436百万人民元に達した。

### 法人向け金融ビジネス部門

#### CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング（建信金融租賃有限公司（CCB Financial Leasing Co., Ltd.））は、2007年に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は11十億人民元である。CCBファイナンシャル・リーシングは、主にファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および購入ならびに確定利付証券投資などに従事している。

アセット・ファイナンスにおけるその優位性を活かして、CCBファイナンシャル・リーシングは、グリーン・リース、インクルーシブ・リースおよびデジタル変革を推進し、親会社の銀行と子会社間の調整を総合的に深化し、積極的に事業革新を追求して、実体経済へのサービスの質と効率の向上を継続した。本報告期間末現在の総資産は155,275百万人民元、株主資本は23,892百万人民元であった。2023年上半期の純利益は669百万人民元であった。

#### CCB損保

CCB損保（建信財産保険有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.））は2016年に設立され、登録資本は1十億人民元である。CCB生命、寧夏交通投資集団有限公司（Ningxia Communications Investment Group Co., Ltd.）および銀川通聯資本投資運営集団有限公司（Yinchuan Tonglian Capital Investment and Operation Group Co., Ltd.）が、それぞれ90.2%、4.9%および4.9%を出資している。CCB損保は、主に自動車保険、企業財産保険、家財保険、建設工事保険（特別リスク保険を除く。）、機械保険、賠償責任保険、船体・貨物保険、短期傷害保険および上記保険の再保険に従事している。

CCB損保は着実な事業展開を見せた。本報告期間末現在のCCB損保の総資産は1,503百万人民元、株主資本は458百万人民元であった。2023年上半期の純利益は0.3百万人民元であった。

#### CCBコンサルティング

CCBコンサルティング（建銀工程諮詢有限責任公司（CCB Engineering Consulting Co., Ltd.））は、2016年に建銀国際資本管理（天津）有限公司（CCB International Capital Management (Tianjin) Co. Ltd.）により取得された完全所有子会社である。登録資本は51百万人民元である。前身の名称である建銀造價諮詢有限責任公司（CCB Cost Consulting Co., Ltd.）は、2018年に現在の名称に変更された。建銀国際資本管理（天津）有限公司がCCBコンサルティング株式の100%を保有している。CCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際（中国）有限公司（CCB International (China) Co., Ltd.）が建銀国際資本管理（天津）有限公司の株式を100%保有している。CCBコンサルティングは主にコスト・コンサルティング、技術コンサルティング、入札代行、プロジェクト監督、投資コンサルティングおよびプロジェクト・マネジメントを行っている。

CCBコンサルティングは、実体経済に貢献するようなプロフェッショナルとしての強みを最大限に発揮した。CCBコンサルティングはコンサルティング・ツールを利用して、販売前の住宅を適時に引き渡すための先行予約販売資金および救済基金を監督し、また「グリーン・ファイナンス+コンサルティング」サービス・モデルを利用して、建設プロジェクトのグリーン認証取得を支援した。本報告期間末現在のCCBコンサルティングの総資産は1,444百万人民元、株主資本は415百万人民元であった。2023年上半期の純利益は111百万人民元であった。

#### CCBインベストメント

CCBインベストメント（建信金融資産投資有限公司（CCB Financial Assets Investment Co., Ltd.））は当行の完全所有子会社であり、2017年に設立された。登録資本は27十億人民元である。主に、デット・エクイティ・スワップとその関連支援業務に従事している。

CCBインベストメントは、市場志向のアプローチを採用し、業務革新を積極的に探求した。また、実体経済に一層貢献するための能力を促進するために、戦略的新興産業への投資を段階的に強化するとともに、国家経済および国民生活に関連する基幹産業においてレバレッジを低めリスクを防止し改革を促進するよう継続的に支援した。本報告期間末までに、包括契約に関する契約総額は累計で979,206百万人民元、実際

の投資額は426,410百万人民元となった。本報告期間末現在のCCBインベストメントの総資産は131,920百万人民元、株主資本は37,439百万人民元であった。2023年上半期の純利益は2,005百万人民元であった。

#### CCBプライベート・エクイティ

CCBプライベート・エクイティ（建信股権投資管理有限責任公司（CCB Private Equity Investment Management Co., Ltd.））は2019年に設立された。登録資本は100百万人民元である。建信保険資産管理有限公司（CCB Life Asset Management Co., Ltd.）がCCBプライベート・エクイティ株式の100%を保有している。CCB生命および建銀国際（中国）有限公司（CCBインターナショナルの完全所有子会社である。）が、建信保険資産管理有限公司の株式の80.1%および19.9%をそれぞれ保有している。CCBプライベート・エクイティは、主にプライベート・エクイティ投資ならびに国家戦略新興産業開発基金および他のプライベート・エクイティ・ファンドの運用に従事している。

CCBプライベート・エクイティはプロフェッショナルとしての強みを十分に発揮し、着実に投資業務を推進してきた。本報告期間末現在、CCBプライベート・エクイティの運用資産は14,724百万人民元に達し、CCBプライベート・エクイティの総資産は208百万人民元、株主資本は50百万人民元であった。2023年上半期の純利益は5百万人民元であった。

#### CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は、601百万米ドルの登録資本で2004年に設立された、香港に所在する当行の完全所有子会社である。CCBインターナショナルは子会社を通じて、公募のスポンサー業務および引受業務、企業の合併・買収およびリストラクチャリング、直接投資、資産管理、証券仲介、市場調査などの投資銀行関連サービスを提供している。

CCBインターナショナルは、クロスボーダーの金融市場サービスにおいてその優位性を十分に発揮し、主要分野の優良企業の資金需要に焦点をあて、バイオメディカル、航空宇宙および新エネルギー産業に力を入れ、新規株式公開（IPO）および債券発行における総合的なサービス能力を向上させ、人民元の国際化を積極的に推進した。本報告期間末現在のCCBインターナショナルの総資産は80,904百万人民元、株主資本は13,104百万人民元であった。2023年上半期は758百万人民元の純損失を計上した。

#### 個人向け金融ビジネス部門

##### 中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行（中徳住房儲蓄銀行有限責任公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.））は2004年に設立され、登録資本は20億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融金庫（Bausparkasse Schwaebisch Hall AG）が、それぞれ75.10%と24.90%を出資している。中徳住宅貯蓄銀行は、住宅金融セクターに特化した商業銀行として、住宅貯蓄預金および貸出、住宅ローンならびに国家政策が支援する政府助成住宅のための不動産開発ローンに従事している。

中徳住宅貯蓄銀行は着実な事業発展を遂げ、2023年上半期の住宅貯蓄商品の売上額は24,928百万人民元となった。本報告期間末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は35,702百万人民元、株主資本は3,018百万人民元であった。2023年上半期の純利益は41百万人民元であった。

#### CCB生命

CCB生命（建信人寿保险股份有限公司（CCB Life Insurance Co., Ltd.））は、2011年に設立された、当行が出資および支配している生命保険子会社であり、登録資本は7.12十億人民元である。当行、中国人寿保险股份有限公司（台湾）（China Life Insurance Co., Ltd. (Taiwan)）、全国社会保障基金理事会（the National Council for Social Security Fund）、上海錦江国際投資管理有限公司（Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited）、上海華旭投資有限公司（Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd.）および中国建銀投資有限責任公司（China Jianyin Investment Limited）が、それぞれ51%、19.9%、16.14%、4.9%、4.85%および3.21%を出資している。CCB生命は、主に生命保険、健康保険、傷害保険などの個人保険やこれらの再保険に従事している。

CCB生命は事業変革を押し進め、業務構造は引き続き改善した。新金融商品基準および新保険契約基準では、本報告期間末現在のCCB生命の総資産は286,360百万人民元、株主資本は8,236百万人民元であった。2023年上半期は1,093百万人民元の純損失を計上した。

#### CCBハウジング

CCBハウジング（建信住房服務有限責任公司（CCB Housing Services Co., Ltd.））は、2018年に設立され、登録資本は1,196百万人民元である。建銀鼎騰（上海）投資管理有限公司（CCB Dingteng (Shanghai) Investment Management Co., Ltd.）および上海愛建信託有限責任公司（Shanghai Aijian Trust Co., Ltd.）が、CCBハウジング株式の75.25%および24.75%をそれぞれ保有している。具体的には、香港で設立されたCCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際創新投資有限公司（CCB International Innovative Investment Limited）が、建銀鼎騰（上海）投資管理有限公司の株式を100%保有している。CCBハウジングは、主に住宅賃貸業務に従事している。

CCBハウジングは、住宅賃貸戦略の質の高い発展の推進に全力で取り組み、賃貸住宅の供給は引き続き増加し、「CCBホーム」プラットフォームの価値寄与とブランド力は継続して向上した。本報告期間末現在のCCBハウジングの総資産は13,728百万人民元、株主資本は868百万人民元であった。2023年上半期の純利益は45百万人民元であった。

#### CCBコンシューマー・ファイナンス

CCBコンシューマー・ファイナンス（建信消費金融有限責任公司（CCB Consumer Finance Co., Ltd.））は2023年に設立され、登録資本は7,200百万人民元である。当行、北京市国有資産経営有限責任公司（Beijing State-owned Assets Management Co., Ltd.）および王府井集团股份有限公司（Wangfujing Group Co., Ltd.）が、CCBコンシューマー・ファイナンス株式の83.33%、11.11%、5.56%をそれぞれ保有している。CCBコンシューマー・ファイナンスは主に個人向け小口消費者ローンに従事している。

CCBコンシューマー・ファイナンスは、2023年6月30日に正式に開業した。CCBコンシューマー・ファイナンスは、市民の消費のアップグレードおよび消費の新たな形態に着目し、インクルーシブ・ファイナンスのコンセプトの実践に取り組み、フィンテックの進化を十分に活用して、内需拡大および消費拡大の過程での質の高い発展を目指している。本報告期間末現在のCCBコンシューマー・ファイナンスの総資産は7,383百万人民元、株主資本は7,198百万人民元であった。2023年上半期は2百万人民元の純損失を計上した。

#### トレジャリーおよび資産管理ビジネス部門

##### CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント（建信基金管理有限責任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.））は、2005年に設立され、登録資本は200百万人民元である。CCBプリンシパル・アセット・マネジメント株式は、当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービシズ・インク（Principal Financial Services, Inc.）と中国華電集団資本控股有限公司（China Huadian Capital Holdings Company Limited）がそれぞれ25%と10%を出資している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの募集・販売および資産運用に従事している。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、非貨幣性ファンド業務、法人向けウェルス・マネジメントおよびデジタル運用を全面的に推進し、健全な業績を達成した。同社は、証券時報誌より「十大スター・ファンド会社」、「3年間の株式投資のスター・ファンド会社」および「3年間持続のリターン・フレキシブル・ブレンド・スター・ファンド会社」として表彰された。本報告期間末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの運用資産は合計で1.34兆人民元に達し、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は10,751百万人民元、株主資本は8,956百万人民元であった。2023年上半期の純利益は590百万人民元であった。

#### CCB信託

CCB信託（建信信託有限責任公司（CCB Trust Co., Ltd.））は、2009年に当行が出資および支配した信託子会社であり、登録資本は10.5十億人民元である。当行および合肥興泰金融控股（集団）有限公司

(Hefei Xingtai Financial Holding (Group) Co., Ltd.) が、それぞれ67%および33%を出資している。CCB信託は、主に信託業務、投資銀行業務および自己勘定業務に従事している。

CCB信託は、それぞれの業務分野の着実な発展を証明した。本報告期間末現在のCCB信託の運用資産は1.33兆人民元で、ウェルス・マネジメントの規模は100十億人民元超を維持している。CCB信託は、信用資産証券化の累積発行規模とレガシー規模の両方でトップだった。CCB信託は、エイジアン・バンカー、CVA賞およびヴェンチャー50を含む複数のリストから賞を授与された。CCB信託の完全所有子会社である建信(北京)投資基金管理有限責任公司(CCB Investment Fund Management (Beijing) Co., Ltd.)は、不動産プライベート・ファンド運用会社としてのパイロット資格を最初に付与され、業界初の不動産プライベート・ファンドを立ち上げた。本報告期間末現在のCCB信託の総資産は44,943百万人民元、株主資本は27,856百万人民元であった。2023年上半期の純利益は965百万人民元であった。

#### CCBフューチャーズ

CCBフューチャーズ(建信期貨有限責任公司(CCB Futures Co., Ltd.))は、2014年に当行が出資および支配した先物子会社であり、登録資本は936百万人民元である。CCB信託および上海良友(集団)有限公司(Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.)が、それぞれ80%および20%を出資している。CCBフューチャーズは、主に商品先物取次業務、金融先物取次業務、資産運用業務および先物投資助言業務に従事している。建信商貿有限責任公司(CCB Trading Company Limited)はCCBフューチャーズの完全所有子会社であり、倉庫証券業務やベシス取引、プライシング業務といったCSRCの認可を受けた試験的リスク管理業務のほか、一般貿易業務に従事している。

CCBフューチャーズはその専門性の強みを最大限に発揮し、実体経済に貢献する能力を強化し、全事業部門において安定的な発展を維持した。本報告期間末現在のCCBフューチャーズの総資産は13,829百万人民元、株主資本は1,250百万人民元であった。2023年上半期の純利益は37百万人民元であった。

#### CCB年金

CCB年金(建信養老金管理有限責任公司(CCB Pension Management Co., Ltd.))は2015年に設立され、登録資本は2.3十億人民元である。当行、プリンシパル・ファイナンシャル・サービシズ・インク(Principal Financial Services Inc.)および全国社会保障基金理事会在、それぞれ70%、17.647%および12.353%を出資している。CCB年金は、主に全国社会保障基金の運用管理、企業年金基金の管理関連業務、年金基金の受託管理業務および上記の資産管理業務に係る年金助言業務に従事している。

CCB年金は、投資管理、顧客サービス、リスクおよび内部統制管理から成る「3つの主要システム」を強化し、フィンテックの「銀杏プロジェクト」の企画および実施を一層推進し、様々な事業の安定的かつ質の高い発展を実現した。本報告期間末現在のCCB年金の運用資産は510,307百万人民元であり、CCB年金の総資産は3,940百万人民元、株主資本は3,139百万人民元であった。2023年上半期の純利益は51百万人民元であった。

#### CCBウェルス・マネジメント

CCBウェルス・マネジメント(建信理財有限責任公司(CCB Wealth Management Co., Ltd.))は当行の完全所有子会社であり、2019年に設立され、登録資本は15十億人民元である。主に、顧客に対するWM商品の提供、委託財産の投資および運用サービス、ならびにウェルス・マネジメントの助言およびコンサルティング・サービスに従事している。2021年、CCBウェルス・マネジメント、ブラックロック(BlackRock)およびテマセク(Temasek)は共同で、登録資本1十億人民元のブラックロックCCBウェルス・マネジメント(貝莱德建信理財有限責任公司(BlackRock CCB Wealth Management Co., Ltd.))を設立した。ブラックロック、CCBウェルス・マネジメントおよびテマセクは、それぞれ50.1%、40%、9.9%の株式を保有しており、金融市場へのWM商品の供給をさらに充実させている。2022年、CCBウェルス・マネジメントは国民養老保険股份有限公司(GUOMIN Pension Insurance Co., Ltd.)に1十億人民元を出資して同社株式の8.97%を保有し、年金事業の発展をさらに後押ししている。

CCBウェルス・マネジメントは資本市場の発展に積極的に関与し、健全かつ法令を遵守した運営に基づく、質、効率性および業務規模の均衡がとれた発展を実現した。本報告期間末現在のCCBウェルス・マネジメントのWP商品規模は1.47兆人民元、総資産は22,144百万人民元、株主資本は21,391百万人民元であった。2023年上半期の純利益は1,102百万人民元であった。

### CCBハウジング・レンタル

CCBハウジング・レンタル（建信住房租賃私募基金管理有限公司（CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.））は、100百万人民元の登録資本で2022年に設立された。CCB信託がCCBハウジング・レンタル株式の100%を保有している。CCBハウジング・レンタルは、主にプライベート・エクイティ投資ファンド管理およびベンチャー・キャピタルのファンド管理サービスに従事している。CCBハウジング・レンタルはCCBハウジング・レンタル・ファンド（建信住房租賃基金（CCB Housing Rental Fund））のジェネラル・パートナーであり、ファンド・マネジャーおよびマネージング・パートナーを兼務している。

CCBハウジング・レンタルは、金融商品の革新を通じて住宅賃貸と住宅購入双方を促す新たな不動産開発のあり方を模索した。本報告期間末現在、CCBハウジング・レンタルの運用資産は合計で11,597百万人民元に達し、総資産は112百万人民元、株主資本は85百万人民元であった。2023年上半期は15百万人民元の純損失を計上した。

### その他のビジネス部門

#### CCBフィンテック

CCBフィンテック（建信金融科技有限責任公司（CCB FinTech Co., Ltd.））は、大規模な国有商業銀行が設立した企業の中で初めてかつ最大規模のフィンテック企業として、2018年に設立された。2021年、CCBフィンテックに、建銀騰暉（上海）私募基金管理有限公司（CCB Tenghui (Shanghai) Private Equity Fund Management Co., Ltd.）、中央国債登記結算有限責任公司（China Central Depository & Clearing Co., Ltd.）、上海聯銀創業投資有限公司（Shanghai Lianyin Venture Capital Co., Ltd.）、国開金融有限責任公司（China Development Bank Capital Co., Ltd.）（それぞれCCBフィンテック株式の92.5%、2.5%、2.5%、2.5%を保有している。）を含む戦略投資家が加わった。登録資本は1,730百万人民元である。CCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際（中国）有限公司（CCB International (China) Co., Ltd.）は、建銀騰暉（上海）私募基金管理有限公司の株式を100%保有している。CCBフィンテックは当グループの「テクノロジー・エンジン」および「エコロジカル・インテグレーター」となるべく取り組み、科学技術革新力をアウトプットしている。CCBフィンテックは主に、「CCBクラウド」とそれをサポートするサービス、フィンテックの企画・構築に関するコンサルティング・サービス、ソフトウェア商品およびそのサポート・サービスを手掛けている。

CCBフィンテックは、業界における独自の基幹技術の優位性と、国内の金融業界をリードするデジタル技術およびインテリジェントな研究開発の提供・実施能力を備え、金融機関、フィンテック企業ならびに金融規制当局および官公庁を含む3種類の顧客を対象として、プライベート・デプロイメントとパブリック・クラウド・サービスの2つの様式で、企業レベルで独立かつ制御可能な「新金融オペレーティング・システム」の構築を継続した。本報告期間末現在のCCBフィンテックの総資産は6,197百万人民元、株主資本は446百万人民元であった。2023年上半期は930百万人民元の純損失を計上した。

## 事業体、店舗および電子チャネル

当グループは、エクスペリエンスの最適化を追求し、プラットフォームをベースとしたエコロジカルな考え方によるオンライン業務とオフライン業務の統合的な発展を強化し、デジタル化された運用のエコシステムを構築することにより、従来の金融ビジネスとデジタル化されプラットフォームをベースとしたエコロジカルな金融という新しいビジネス形態との統合を引き続き推進した。当行はリテール業務エコシステム「双子星」の改善を継続し、全チャネルを通じたオンライン金融口座取引の比率が98%を超えるなど、統合の進展を一層深めた。

### 物理チャネル

当グループは、広範囲にわたる支店および出張所、セルフサービスの店舗、国内外の専門サービス会社、さらには電子バンキング・サービス・プラットフォームを通じて、利便性が高く質の高い金融サービスを顧客に提供した。本報告期間末現在、当行は、本店、支店レベルの専門機関2社、第一次支店37店、第二次支店362店、出張所13,866店、出張所傘下の店舗35店を含む国内の14,303事業体および海外の34事業体から構成される合計14,337事業体を有していた。また当行は、602事業体（うち国内454事業体、海外148事業体）を有する主要子会社24社を有していた。国内の第一次支店、海外支店および子会社の住所については、当行のAnnual Report 2022を参照のこと。

以下の表は、表示期間における当グループの事業体の地理的分布を示したものである。

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	事業体数	全体に対する割合(%)	事業体数	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	2,259	15.12	2,261	15.10
珠江デルタ	1,833	12.27	1,842	12.31
渤海地域	2,389	15.99	2,384	15.93
中央部	3,448	23.08	3,450	23.05
西部	2,962	19.83	2,967	19.82
北東部	1,408	9.42	1,415	9.45
本店	4	0.03	3	0.02
海外	34	0.23	34	0.23
子会社	602	4.03	613	4.09
<b>合計</b>	<b>14,939</b>	<b>100.00</b>	<b>14,969</b>	<b>100.00</b>

当行は、引き続き北京・天津・河北地域、揚子江デルタ、広東・香港・マカオ大湾地域などの県および区域におけるチャネル構築のために店舗配置を最適化し、資源投資を支援した。都市部の非効率で集約的な店舗の撤退、合併または移転を加速させ、新たな都市計画区域および県内の店舗の対象地域を拡大した。本報告期間末現在、当行は県レベルの店舗を4,238店（全体のほぼ30%）有していた。2023年上半期、当行は93店舗を移転し、県レベルの11店舗を含む13店舗を新設した。また、農村再生への貢献能力の向上を図り、農村再生のために国家支援を必要とする160の主要な県のうち80県に137の店舗を設置した。当行は、セルフサービス・チャネルのサービス機能を強化した。当行は、51,099台のATMおよび45,937台のスマート現金自動預払機を運営し、業務処理および行政サービスを支援している。当行は、都市部および県レベルの店舗に大量トラフィック対応のセルフサービス施設を増設した。県レベルの店舗には16,745台のATMおよび13,667台のスマート現金自動預払機を設置し、国家支援を必要とする160の主要な県の1,214ヶ所にセルフサービス施設を配置した。当行の合計20店舗が「中国の銀行業界における標準化サービスを備えたデモ店舗の上位100店」の名称を授与され、その量において引き続き業界第1位にランクされている。また当行は、246ヶ所にインクルーシブ・ファイナンス・センターを、1,800ヶ所超に個人向けローン・センターを設立した。当行は13,898ヶ所に「ケアステーション」を開設し、「ケアステーション+」モデルの普及を継続し、高齢者向け介護サービス、総合行政サービス、農村再生、環境保護・低炭素への転換、教育支援、法的支援および普及、ならびにバリアフリー・サービスなどの分野でサービス範囲を拡大した。

当行は、本店レベルでのオペレーションの集中化および店舗における複雑な業務のプロセスのアップグレードを強力に推し進めた。本店が実施した集中オペレーション項目の件数は合計で262件であった。法人向け銀行業務については、当行は法人顧客を対象としたオンライン口座開設のための新たなプロセスを設置し、窓口で処理される1回の取引時間を45分から20分に短縮したほか、オンラインで即時回収を実現する「スマート回収」が替サービスを提供した。個人向け銀行業務については、当行は個人口座向けの「ワンストップ口座開設」サービスを開始し、1回の取引時間を25分から8分に短縮したほか、海外の銀行からの問い合わせへの集中回答、WeChatを通じた事前入力フォーム、スマートテラーでの送金など、個人向け替業務の機能も開始した。海外事業体のオペレーションの集中化も推進し、21の海外事業体のオペレーションを本店およびCCBヨーロッパに集中するようサポートした。当行は、オペレーション・プラットフォームである「ブルーチップ」の構築で飛躍的な進歩を遂げ、フロント・オフィスの差別化されたオペレーションならびに投資およびトレーディング業務のバックオフィスの集中オペレーションを強力にサポートした。当行はインテリジェントなオペレーションを推進し、高度文字認識(ICR)、ロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)およびナレッジグラフ(KG)などの様々なインテリジェントなテクノロジーを駆使して、銀行全体で1日平均24千人時間(1日当たり3,000人の作業量相当)を節約した。

### オンライン・チャネル

2023年上半期、当行は「双子星」の統合的な発展をさらに推進し、オンライン・プラットフォームの個人顧客数は継続的に増加し、523百万人に達して個人顧客の70%超を占めることとなった。当行は金融価値を最大限に生み出すように、「双子星」を、統一されたカスタマー・オペレーション、広範なシナリオの連携、モバイル・トラフィックのフローの共有、不可欠な権利および権益ならびに階層化された商品のアップグレードを備えたデジタル運用の公共基盤とした。「双子星」プラットフォームの共通顧客数は83,403.4千人であり、特に10千人民元を超える運用資産を有するユーザー数は16,840.4千人(2022年末から47.00%増)となった。プラットフォーム・ユーザーは効率よく共有され、当年中に「CCBライフスタイル」の7.82百万人の顧客が新たにモバイル・バンキング契約者となり、8.01百万人のモバイル・バンキング顧客が「CCBライフスタイル」の新規登録者となった。当行は、権利および権益を通じてモバイル・トラフィックのマネタイズに目覚ましい成果を見せ、「CCBライフスタイル」に関連する権利および権益がモバイル・バンキングのWP商品およびファンドの売上げに、それぞれ141,886百万人民元および17,221百万人民元をもたらした。

### モバイル・バンキング

当行は2023年版の個人向けモバイル・バンキングを包括的に推進し、ウェルス・チャネルおよびクレジットカード・チャネルの全面的な改訂に基づく保険や預金などの専門性の高いウェルス・サービスの行程を再構築し、ファンド、WM商品、個人向け貸出および外国為替などの機能を反復し続けて、金融サービスのエクスペリエンスおよび価値転換を包括的に向上させた。また当行は、「ウェルス・セクション」、「年金」およびその他の主要分野を個人向けモバイル・バンキングのホームページに構築、最適化し、オンライン・デジタル運用を全面的にサポートした。さらに、新華社と協力してモバイル・バンキングの情報セクションを改良し、専門性が高く包括的な金融情報サービスをユーザーに提供した。当行は金融サービスにおける少数民族の需要を満たすため、個人向けモバイル・バンキングのチベット語版を開始し、顧客の関心を惹く交流方法や権利および利益を提供するため、カーボン・レジャー(炭素台帳)、象徴的なシティ・ウォールペーパーおよび様々な会員活動を開始した。プライベート・バンキングの特別版である「CCB e-プライベート・バンキング」を包括的に改良し、プライベート・バンキング顧客向けにオンライン・ウェルス・マネジメント・プラットフォームの表玄関を作った。個人向けモバイル・バンキング・ユーザー数は450百万人(前年同期から5.27%増)に達した。モバイル・バンキングの月間アクティブ・ユーザー数はピーク時には138百万人を超え、月間平均アクティブ・ユーザー数は132百万人であった。

当行は、法人向けモバイル・バンキング顧客の投資体験を継続的に向上させ、ウェルス・マネジメントのインテリジェント機能である「龍智贏(Longzhiying)」を立ち上げた。また小規模・零細事業者に対し、シングル・オペレーター・モードを最適化し、カスタマー・オペレーションのプロセスを簡素化した。法人向けモバイル・バンキングのユーザー数は4,957.3千社(前年同期から41.99%増)となった。

### CCBライフスタイル

「CCBライフスタイル」は、継続的にシナリオを充実させ、ダイレクト販売を幅広く展開して、順調に規模を拡大した。同プラットフォームの登録ユーザー数は合計113百万人で、1日当たりのアクティブ・ユーザー数は3百万人、オンライン加盟店数は360千店、「スマート・キャンティーン」のビジネス・ユーザー数は2,166人となり、1百万名超の人々にサービスを提供した。顧客には、同プラットフォームは銀行レベルで権利・権益およびポイントを集約し、手頃な価格で便利な「ライフ+金融」サービスを提供した。加盟店に対しては、「CCBライフスタイル・ストア・オープニング」や市場性のあるクーポンなどの主力商品および機能を継続的に繰り返し提供し、加盟店の自立運営を強力に推進したことで、2023年上半期には65千店の加盟店が独自にクーポンを付与し、実際に利用された加盟店クーポンは合計で10百万枚を超えた。行政向けには、自治体による消費クーポンの支給を積極的に支援した。2023年上半期には、168都市で1.1十億人民元を超える消費クーポンが配布され、合計で約4十億人民元の生活消費を生み出した。規模が拡大するにつれて、トラフィックを収益化する同プラットフォームの潜在能力は徐々に明らかになっていった。2023年上半期は680千人の新規顧客を獲得し、当行の資産残高がゼロの3.22百万人の顧客を有効化し980千枚超の「CCBライフスタイル・カード」を開設した。新エネルギー車シナリオにおけるAIONおよびBYDとの協力を推し進めた。2023年第2四半期以降、同プラットフォームは顧客および口座の増加、消費者金融の転換およびWM商品の販売を踏まえて、金融サービスと日常生活シーンを融合し、包括的に直販活動を実施して、同プラットフォームの更なる業績向上を図った。

### オンライン・バンキング

個人向けオンライン・バンキングは、顧客ニーズに基づく金融サービスの改善を継続し、金融サービスの質を継続的に向上させるため、ユーザーの取引プロセスを最適化し、「出国恵 (Chuguohui)」と呼ばれる特別サービス・ゾーンを追加し、送金および取引、個人向け貸出、担保付クイック・ローンおよび個人向け要求払預金などの業務機能の充実を図った。法人向けオンライン・バンキングは、顧客の視点からカスタマイズ・サービスを向上させ、カスタマイズされた許可、メニューおよび機能を顧客個々の要求を満たすためのパラメータ設定を通じて実現した。当行は法人向けオンライン・バンキングのSaaS直結モードを最適化し、法人顧客のためのオンライン金融チャネルの可用性およびサービスの性能を向上させた。本報告期間末現在の個人向けオンライン・バンキングの利用者数は410百万人で、2022年末から1.49%増加した。法人向けオンライン・バンキングの利用企業数は、2022年末から7.46%増の13,281.3千社となった。

### オンライン決済

当行は、オンライン決済商品の供給およびサービス保証を継続的に強化し、迅速な支払いの利用者体験を最適化し、顧客の活性化を実現するための顧客本位のマーケティング活動（いわゆる「惠省錢 (Huishengqian)」）を実施し、取引の着実な拡大を推進した。2023年上半期のオンライン決済取引数は、前年同期から21.43%増の29,665百万件、取引額は前年同期から10.33%増の11.11兆人民元となった。取引シェアは、アリペイ、TikTok、メイトウアン（美团）、ピンドウオドゥオ（拼多多）、JD（京東）などの中国内の決済会社の中でトップとなった。

### リモート・インテリジェント・バンキング

当行は、顧客サービス・ホットラインである95533の高度な管理とサービス革新を強化し、マルチメディア、複数のシナリオのほか様々なサービス機能を通じて、場所や時間を問わずリモート総合金融サービスを国内外の顧客に提供した。2023年上半期において、当行は顧客から234百万件の問い合わせを受けたが、顧客満足度は98.89%であった。当行はWeChatの公式アカウント「CCBカスタマー・サービス」の構築を強化し、WeChatアプリのアップグレード、法人向け銀行業務に対しデジタル・カスタマー・マネージャーの割当て、および26.50百万人以上のフォロワーを擁する「ワンストップ・オファリング」の立上げにより、サービスの効率およびカスタマー・エクスペリエンスを向上させた。

## リスク管理

2023年上半期において、当グループは、包括的、積極的、インテリジェントかつ現代的なリスク管理システムを継続的に改善し、ニュー・ファイナンス業務と当グループの質の高い発展を効果的に推進した。グループレベルでの統合的なリスク防止・管理の強化、「3つの防衛ライン」の確認、バランスおよび協

調体制の最適化、国内の一般機関、海外機関および子会社のリスク統制の強化、親会社と子会社間および国内外の機関間の協調的なリスク管理体制の構築を推進したほか、重要機関の包括的なリスク審査を実施した。また、信用リスク管理の一元化を強化し、金融資産リスクの分類方法や顧客の包括的資金調達管理方法の導入を着実に進めた。パーゼルの遵守を着実に推進し、グローバルおよび国内のシステム上重要な銀行（SIB）の管理に関する追加的な規制要件を満たした。グループレベルでのインテリジェントなリスク管理システムの機能向上・拡大プロジェクトを加速させ、企業レベルのリスク管理プラットフォームを構築し、「ブルーチップ」プラットフォームおよび「3R」プラットフォームの構築をさらに進め、インクルーシブ・ファイナンス、住宅賃貸、グリーン・ファイナンス、農村ファイナンス、科学技術イノベーション・ファイナンスといった事業の質の高い育成を、当グループの統合的なリスク防止・管理とともに継続的に押し進めた。

## 信用リスク管理

2023年上半年期において、当グループは発展と安全の調整を図り、リスク・プロファイルを科学的に研究し、将来を見据えた積極的なリスク管理を進め、着実かつ秩序的なリスク軽減を図ったことにより、資産内容および中核的リスク指標は引き続き安定していた。

当グループは、信用リスク管理の一元化に向けた取組みを強化した。標準化された与信方針のもと、構造調整を継続的に進め、顧客選別を効果的に推進し、経営基盤を強化した。また、引き続き実体経済を支援し、グリーン・トランスフォーメーションを強力に推進し、環境・社会・ガバナンスのリスク管理を強化した。信用リスクの監視および特定の強化、重点分野におけるリスク審査の実施、グループレベルでの信用リスクのペネトレーション管理の強化、主要リスク管理におけるビッグデータ・ツールおよびインテリジェント・プラットフォームの活用を推進を行った。ボトムライン思考を堅持し、実質的なリスクに基づきリスクを分類管理し、主要分野におけるリスクを効果的に防止し、軽減した。

当グループは、与信の承認管理体制を最適化した。すべての投資事業および融資事業の与信承認管理を一元化し、親会社と子会社間の相乗的なリスク統制を強化したほか、法人顧客の信用格付システムの見直し、格付プロセスの標準化、プロ意識や意思決定権限の向上を目的とした常勤の与信承認担当者に対する審査システムの導入を図った。さらに、プロジェクト評価において当行の専門的価値を最大限に発揮できるよう、プロジェクト評価における差別化管理の作業手段を最適化し、プロジェクト評価の品質向上、効率化および標準化を推進した。一部の海外主要機関の承認権限についてダイナミックな調整を行い、国内外の機関の承認権限管理体制を最適化した。また、与信承認のための専門調査システムの改善を進め、テーマの選定、調査様式および調査資源に関する総合的な計画策定を強化し、調査の適時性、実用性および共有可能性を改善した。

当グループはリスク測定能力を強化した。農村合作経済組織に対する信用格付スコアカードの適用を当行全体で推進し、「STAR」と呼ばれる科学技術系企業専用の評価ツールのパイロット・プロジェクトを押し進め、法人顧客のためのESG評価システムの機能向上を図り、主要事業を支える当グループの能力を強化した。また、個人事業者向けクイック・ローンのためのスコアカード、小規模・零細の科学技術系革新企業のためのスコアカードおよび裕農クイック・ローンのためのスコアカードを導入し、リテール事業部門の新たな路線に対する支援を実質上強化した。

当グループは特定資産の破綻処理を強化した。リスクの解消と価値創造の観点から、不良資産処理の量、質および効率性の相乗的向上を図った。不良資産を効率的に管理し、適時に処理することにより、当グループは信用資金の移転を加速させ、好調な経済成長サイクルに寄与し、銀行全体の戦略推進、構造調整および効率化を強力に支援した。

## 5分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの貸出区分に分類し、その内訳を示したものである。なお、不良債権には、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出が含まれている。

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
(単位：百万人民元、%を除く)	金額	割合(%)	金額	割合(%)

正常	22,184,703	96.13	20,323,278	96.10
要注意	576,778	2.50	532,032	2.52
破綻懸念	164,708	0.71	156,363	0.74
実質破綻	91,165	0.40	90,801	0.43
破綻	60,763	0.26	45,661	0.21
<b>貸出金総額（未収利息を除く。）</b>	<b>23,078,117</b>	<b>100.00</b>	<b>21,148,135</b>	<b>100.00</b>
<b>不良債権</b>	<b>316,636</b>		<b>292,825</b>	
<b>不良債権比率</b>		<b>1.37</b>		<b>1.38</b>

2023年上半期において、当グループはボトムライン思考に基づき、総合的、積極的かつインテリジェントなリスク防止・監視・管理システムの最適化の継続、信用リスク管理能力の向上、構造の最適化および調整の継続的推進、基本的な管理への取組みの強化、ならびにリスク管理基盤の強化を図ることにより、安定的な資産内容を維持した。本報告期間末現在の当グループの不良債権残高は、前年度末から23,811百万人民元増の316,636百万人民元となり、不良債権比率は1.37%と、前年度末から0.01ポイント低下した。要注意貸出は、貸出金総額（未収利息を除く。）の2.50%を占め、前年度末から0.02ポイント低下した。

### 貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	貸出	不良債権	不良債権比率(%)	貸出	不良債権	不良債権比率(%)
<b>法人向け貸出</b>	<b>12,984,030</b>	<b>243,532</b>	<b>1.88</b>	<b>11,020,150</b>	<b>229,074</b>	<b>2.08</b>
短期貸出	3,695,394	72,359	1.96	2,927,713	67,414	2.30
中・長期貸出	9,288,636	171,173	1.84	8,092,437	161,660	2.00
<b>個人向け貸出</b>	<b>8,431,127</b>	<b>51,148</b>	<b>0.61</b>	<b>8,236,768</b>	<b>45,375</b>	<b>0.55</b>
住宅ローン	6,406,705	26,928	0.42	6,479,609	23,847	0.37
クレジットカード・ローン	939,596	15,642	1.66	924,873	13,469	1.46
個人向け消費者ローン	368,802	2,462	0.67	295,443	2,622	0.89
個人向け事業ローン	608,865	3,507	0.58	415,344	2,694	0.65
その他のローン	107,159	2,609	2.43	121,499	2,743	2.26
<b>割引手形</b>	<b>776,016</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,048,651</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>海外業務および子会社</b>	<b>886,944</b>	<b>21,956</b>	<b>2.48</b>	<b>842,566</b>	<b>18,376</b>	<b>2.18</b>
<b>貸出金総額（未収利息を除く。）</b>	<b>23,078,117</b>	<b>316,636</b>	<b>1.37</b>	<b>21,148,135</b>	<b>292,825</b>	<b>1.38</b>

### 貸出および不良債権の地域部門別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金および不良債権を地域部門別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	貸出金総額	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金総額	不良債権	不良債権比率(%)
揚子江デルタ	4,530,303	38,419	0.85	4,059,468	37,465	0.92

珠江デルタ	3,886,441	67,408	1.73	3,534,462	64,260	1.82
渤海地域	3,911,692	43,717	1.12	3,578,965	40,967	1.14
中央部	3,817,791	60,456	1.58	3,502,347	57,581	1.64
西部	4,268,015	47,963	1.12	3,925,921	41,120	1.05
北東部	949,054	29,958	3.16	898,474	26,620	2.96
本店	967,188	15,722	1.63	942,131	13,541	1.44
海外	747,633	12,993	1.74	706,367	11,271	1.60
<b>貸出金総額（未収利息を除く。）</b>	<b>23,078,117</b>	<b>316,636</b>	<b>1.37</b>	<b>21,148,135</b>	<b>292,825</b>	<b>1.38</b>

### 貸出および不良債権の産業別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を産業別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在				2022年12月31日現在			
	貸出金総額	全体に対する割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金総額	全体に対する割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)
<b>法人向け貸出</b>	<b>12,984,030</b>	<b>56.26</b>	<b>243,532</b>	<b>1.88</b>	<b>11,020,150</b>	<b>52.11</b>	<b>229,074</b>	<b>2.08</b>
リースおよび								
商業サービス	2,398,530	10.39	44,984	1.88	2,012,840	9.52	48,598	2.41
- 商業サービス	2,351,630	10.19	43,521	1.85	1,972,697	9.33	47,374	2.40
製造	2,141,513	9.28	45,983	2.15	1,646,183	7.78	46,106	2.80
運輸、倉庫および								
郵政事業	2,129,400	9.23	19,084	0.90	1,960,083	9.27	18,692	0.95
卸売業および小売業	1,327,731	5.75	22,091	1.66	1,094,678	5.18	17,788	1.62
電力、熱、ガス、水の生産および								
供給	1,236,227	5.36	10,493	0.85	1,081,718	5.11	10,577	0.98
不動産	833,352	3.61	39,647	4.76	770,675	3.64	33,605	4.36
水、環境および								
公益事業の管理	734,041	3.18	8,917	1.21	667,836	3.16	6,209	0.93
建設	641,160	2.78	16,223	2.53	521,232	2.47	13,425	2.58
鉱業	329,075	1.43	21,331	6.48	255,321	1.21	19,531	7.65
- 石油および								
天然ガス開発	40,063	0.17	130	0.32	7,802	0.04	124	1.59
情報伝送、ソフト								
ウェア、および								
情報技術サービス	186,422	0.81	2,658	1.43	145,248	0.69	3,470	2.39
- 電気通信、放送・								
テレビ、衛星通信								
サービス	21,927	0.10	213	0.97	16,855	0.08	685	4.06
教育	102,390	0.44	205	0.20	89,755	0.42	158	0.18
その他	924,189	4.00	11,916	1.29	774,581	3.66	10,915	1.41
<b>個人向け貸出</b>	<b>8,431,127</b>	<b>36.53</b>	<b>51,148</b>	<b>0.61</b>	<b>8,236,768</b>	<b>38.95</b>	<b>45,375</b>	<b>0.55</b>
<b>割引手形</b>	<b>776,016</b>	<b>3.36</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,048,651</b>	<b>4.96</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

<b>海外業務および</b>								
子会社	886,944	3.85	21,956	2.48	842,566	3.98	18,376	2.18
<b>貸出金総額（未収</b>								
利息を除く。）	23,078,117	100.00	316,636	1.37	21,148,135	100.00	292,825	1.38

2023年上半期において、当グループは与信方針の要件を最適化し、顧客選定を効果的に進め、構造の最適化および調整を引き続き推進し、主要分野および実体経済の脆弱な部分への支援を強化した。インフラ関連部門および製造業の不良債権比率はいずれも低下し、個人向け貸出の不良債権比率は健全な水準を保った。

## 顧客に対する条件緩和貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
顧客に対する条件緩和貸出金	10,620	0.05	13,537	0.06

本報告期間末現在の顧客に対する条件緩和貸出金は、前年度末から2,917百万人民元減の10,620百万人民元となり、貸付金総額（未収利息を除く。）に対する割合は0.05%であった。

## 顧客に対する期限経過貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
3ヶ月以内の延滞	101,872	0.44	87,997	0.41
3ヶ月超6ヶ月以内の延滞	34,371	0.15	29,385	0.14
6ヶ月超1年以内の延滞	51,968	0.22	35,369	0.17
1年超3年以内の延滞	58,496	0.25	54,943	0.26
3年超の延滞	15,148	0.07	11,118	0.05
顧客に対する期限経過貸出金合計	261,855	1.13	218,812	1.03

本報告期間末現在の顧客に対する期限経過貸出金残高は、前年度末から43,043百万人民元増の261,855百万人民元となり、貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合は0.10ポイント上昇した。

## 貸出の移行率

(単位：%)	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
正常貸出金の移行率	1.77	1.57	1.17
要注意貸出金の移行率	18.50	11.81	13.70
破綻懸念貸出金の移行率	48.18	35.85	30.85
実質破綻貸出金の移行率	50.16	39.63	38.16

1. 貸出金の移行率は、元CBIRCが2022年に改定した指標の定義に従って連結ベースで算出されている。2023年6月30日現在のデータは年換算されている。

## 大口エクスポージャーの管理

当グループは、引き続き大口エクスポージャー管理の積極的な強化、規制要件の厳格な実施、フィンテックを活用したグループレベルでのデータ管理の効率化、ならびに大口エクスポージャーの監視、分析および動的管理の強化を図った。

## 貸出の集中度

本報告期間末現在、当グループの最大の単一融資先への貸出総額は、規制上の調整後の総自己資本の4.31%を占めた一方、上位10位までの融資先への貸出総額は、規制上の調整後の総自己資本の13.56%を占めた。

(単位：%)	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
最大の単一融資先への貸出割合	4.31	4.50	4.24
上位10位までの融資先への貸出割合	13.56	14.87	12.83

以下の表は、表示日現在の当グループの上位10位までの単一融資先を示したものである。

(単位：百万人民元、 %を除く)	産業	2023年6月30日現在	
		金額	貸出全体に占める 割合(%)
顧客A	運輸、倉庫および郵政事業	164,081	0.71
顧客B	電力、熱、ガスおよび水の生産および供給事業	57,770	0.25
顧客C	リースおよび商業サービス	50,060	0.22
顧客D	運輸、倉庫および郵政事業	45,796	0.20
顧客E	運輸、倉庫および郵政事業	36,312	0.16
顧客F	金融	33,673	0.15
顧客G	運輸、倉庫および郵政事業	33,297	0.14
顧客H	鉱業	32,000	0.14
顧客I	鉱業	31,600	0.14
顧客J	運輸、倉庫および郵政事業	31,258	0.13
合計		515,847	2.24

## 市場リスク管理

2023年上半期において、当グループは、引き続き市場リスクならびに投資およびトレーディング業務のリスク管理を強化した。リスク制限計画を策定し、リスク負担の限度を明確にした。また、子会社のリスク限度管理を強化し、当グループの債券業務のリスク審査を定期的実施した。金融市場取引業務のデジタル監視体制を改善し、取引リスクに関する審査および警報を強化した。当グループは、投資およびトレーディング業務のリスク管理統制プラットフォームである「ブルー・チップ」の導入を進め、市場リスクのための新たな標準的手法、市場リスクのための新たな内部モデル手法といったプロジェクトの構築を加速させ、パーゼルに基づく市場リスク規則の完全な導入を進めた。

### バリュー・アット・リスク分析

当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産と負債を、トレーディング勘定と銀行勘定に分けている。また、市場金利、為替その他の市場価格の変動により当行のリスク・ポジションに生じ得る潜在的な損失を測定し、監視するために、トレーディング・ポートフォリオのVaR（予想最大損失額）分析を実施している。当行では、人民元および外貨建てのトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次で算出している（信頼水準は99%、保有期間は1取引日）。

以下の表は、貸借対照表日現在および各期間の当行のトレーディング勘定に関するVaR分析を示したものである。

(単位：百万人民元)	2023年6月30日に終了した6ヶ月				2022年6月30日に終了した6ヶ月			
	6月30日	平均	最大	最低	6月30日	平均	最大	最低
	現在				現在			
トレーディング・ポート								
フォリオのリスク評価	239	208	246	176	135	137	181	100
- 金利リスク	54	49	68	29	27	27	38	23
- 為替リスク	236	196	244	154	128	134	171	103
- 商品リスク	1	2	59	-	10	4	24	-

### 市場リスクのストレス・テスト

当行は、ストレス・テストを用いてトレーディング勘定のVaR分析を効果的に補完した。市場リスクのストレス・テストは、金利、為替およびその他の市場価格の変動が、当行の資産の価格、質および損益に与える影響を定量分析することにより、極端なシナリオにおける投資およびトレーディング業務の脆弱な部分を明らかにするもので、これにより極端なリスク事象への当行の対応力が高められる。

### 金利リスク管理

当グループは、金利リスク管理の枠組みやシステムを当グループの状況に照らして整備し、堅固で慎重な金利リスク管理戦略を実施した。金利リスク方針は、当グループの発展戦略、リスク選好度およびリスク管理能力に沿ったものであり、金利リスクと収益性の健全なバランスを図り、金利変動による正味受取利息や経済的価値への悪影響を最小限に留め、着実な収益拡大と安定的な資本構成を実現することを目的としている。また、金利改定ギャップ分析、正味受取利息や経済的価値の感応度分析、デュレーション分析、ストレス・テスト、経済資本分析など、銀行勘定の金利リスクを測定し、分析のための様々な測定方法を採用した。当グループは、貸借対照表の定量的な金利改定ツールを積極的に利用し、金利デリバティブヘッジ商品を慎重に活用し、計画、実績評価および内部資本評価を行うことにより、金利リスクを管理および評価し、業務ライン、海外業務および子会社の金利リスク水準を効果的に管理し、銀行勘定の金利リスクが合理的な水準に収まるようにした。

2023年上半期において、当グループは、国内外の経済情勢ならびにマクロ政策および金融市場の大きな変化に細心の注意を払い、企業の資金調達コストの削減要請を実施し、主要分野および実体経済の脆弱な部分を積極的に支援し、市場の圧力および経営上の課題に合理的に対応することにより、資産および負債の安定的かつ持続可能な成長を維持した。また、預金、ローンおよび債券の金利動向を注意深く監視し、

様々な資産および負債の満期変動の特性の観察を強化したほか、新商品の金利条件の効果的な見直し、社内外のプライシング戦略の最適化、プライシング管理の質および効率性のさらなる改善を図った。海外業務のリスク管理の現状について徹底的に調査し、管理上の重要事項を厳格に実施するべく海外業務を推進し、金利リスク限度システムについて合理的な調整を行った。さらに、金利リスクおよび内外のプライシング管理のシステム機能を継続的に最適化し、インテリジェントなデジタル管理の基盤も整備した。本報告期間中、ストレス・テストの結果は、当グループのすべての指標は限度枠内に収まり、金利リスクの水準は管理されていることを示していた。

#### 金利感応度ギャップ分析

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債について予定されている次回金利更改日または満期日（いずれか先に到来する期日）の分析を示したものである。

(単位：百万人民元)	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2023年6月30日現在の						
金利感応度ギャップ	298,237	(8,030,132)	9,357,735	(3,610,852)	4,941,240	2,956,228
2023年6月30日現在の						
累積金利感応度ギャップ		(8,030,132)	1,327,603	(2,283,249)	2,657,991	
2022年12月31日現在の						
金利感応度ギャップ	134,979	(4,895,657)	5,495,499	(2,479,839)	4,621,262	2,876,244
2022年12月31日現在の						
累積金利感応度ギャップ		(4,895,657)	599,842	(1,879,997)	2,741,265	

本報告期間末現在、当グループの満期1年未満の資産および負債の金利更改ギャップは、前年度末から727,761百万人民元増の1,327,603百万人民元となったが、これは主に、他の国内金融機関への預託資産の利用の増加が、他の国内金融機関に支払うべき金額の増加を上回ったこと、また貸出金の増加が、満期が1年未満の預金の増加を上回ったことによる。満期が1年超の当行の資産および負債のギャップは、前年度末から811,035百万人民元減の1,330,388百万人民元となったが、これは主に、満期が1年超の定期預金の増加が、中長期負債性証券投資の増加を上回ったことによる。

#### 正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、2つのシナリオに基づいている。第1のシナリオでは、すべてのイールドカーブが並行に100ベースポイント上下する一方、PBCの預金金利は不変と仮定する。第2のシナリオでは、PBCの預金金利と要求払預金金利は不変とする一方、他のイールドカーブは並行に100ベースポイント上下すると仮定するものである。

以下の表は、表示日現在の異なるシナリオにおける当グループの正味受取利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)	シナリオ1：PBCの預金金利は不変		シナリオ2：PBCの預金金利と 要求払預金金利は不変	
	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落
2023年6月30日現在	(79,130)	79,130	71,000	(71,000)
2022年12月31日現在	(62,482)	62,482	81,120	(81,120)

#### 為替リスク管理

当グループは、主に、人民元以外の通貨で保有する資産および負債の通貨のミスマッチ、ならびに金融市場におけるマーケット・メーカーとして保有するポジションに起因する為替リスクに晒されている。為

替リスク・エクスポージャーやストレス・テスト、管理等の手法を組み合わせることで測定、分析を行い、資産と負債のマッチング、限度額管理およびヘッジを行うことにより、為替リスクの軽減を図った。

2023年上半年期において、当グループは慎重かつ健全な為替リスク管理戦略を堅持し、引き続き世界経済および主要通貨の為替相場の変動を注視し、必要に応じてリスク審査およびストレス・テストを実施した。本報告期間中、当行の為替リスク指標は依然として規制要件を満たしていた。為替リスクのストレス・テストの結果は、リスクが全般的に管理されていたことを示していた。

### 通貨の集中状況

以下の表は、表示日現在の当グループの通貨の集中状況を示したものである。

	2023年6月30日現在				2022年12月31日現在			
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
(単位：百万人民元)								
直物取引の資産	1,166,605	350,651	430,249	1,947,505	1,030,665	332,430	374,317	1,737,412
直物取引の負債	(1,152,475)	(418,851)	(270,721)	(1,842,047)	(1,000,925)	(349,177)	(227,026)	(1,577,128)
先物取引(買い)	1,470,506	217,209	35,624	1,723,339	1,225,402	98,771	143,842	1,468,015
先物取引(売り)	(1,504,526)	(99,542)	(169,545)	(1,773,613)	(1,267,774)	(46,432)	(269,320)	(1,583,526)
正味オプション・ポジ ション	5,574	162	131	5,867	536	(144)	486	878
正味(ショート)ノ ン グ・ポジション	(14,316)	49,629	25,738	61,051	(12,096)	35,448	22,299	45,651

本報告期間末現在の当グループの為替リスクの純エクスポージャーは、主に配当分配のための外貨の購入および外貨利益の増加により、前年度末から15.4十億人民元増の61,051百万人民元となった。

### オペレーショナル・リスク管理

2023年上半年期において、当グループはバーゼル の実施要件を積極的に遵守し、オペレーショナル・リスク管理の強化、事業の継続的管理体制の改善、従業員の行動管理の強化を実施し、持続的かつ安定的な事業運営を確保した。

当グループは、規制遵守の強化、オペレーショナル・リスクの損失データ管理体制の最適化、オペレーショナル・リスク管理システムを最適化のほか、バーゼル に基づくオペレーショナル・リスクの新たな標準化手法を着実に実施した。また、事業継続管理方針を改定し、事業継続管理の最高水準の設計を改善し、精緻な事業継続管理の向上を図った。従業員行動モデルを作成および最適化し、インテリジェント・テクノロジーの利用を模索し、モデルの対象範囲および正確性を改善した。異常行動の検査リストを改善し、あらゆるレベルにおける効果的な責任の遂行を推進した。

### 流動性リスク管理

2023年上半年期において、PBCの慎重な金融政策が目標とされ、これが功を奏したことから、銀行システムの合理的かつ十分な流動性が確保された。流動性リスク管理においては、当グループは頑健性および慎重性の原則を堅持し、金融政策の変化や国内外の資本市場の動きに積極的に対応し、資本調達総額、その構造および資本の活用を慎重に調整し、資金利用の効率性向上のために数々の措置を講じた。当グループは精緻な流動性リスク管理を徹底的に改善し、流動性管理のグループレベルでの調整を強化することにより、支払・決済の安全性を確保した。また、金融リスクの防止および軽減のため、大手国有銀行としての義務を積極的に履行し、市場を安定させ、政策を発信する者としての役割を果たした。

### 流動性リスクのストレス・テスト

当グループは四半期毎にストレス・テストを実施し、規制要件および内部管理要件に従って流動性リスクのストレス・テスト方法の改善を継続することで、ありそうもない極端なシナリオおよび悪影響を及ぼすその他のシナリオにおけるリスク許容度の測定を可能にした。ストレス・テストの結果は、当グループの流動性リスクは、様々なストレス・シナリオにおいて管理されていたことを示している。

### 流動性リスク管理の指標

当グループは、流動性リスクの測定のために、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を採用している。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

(単位：%)	規制上の閾値	2023年 6月30日	2022年12月31日	2021年12月31日
		現在	現在	現在
流動性比率 <sup>1</sup>	人民元	25以上	65.88	62.94
	外貨	25以上	83.36	80.23
預貸率 <sup>2</sup>	人民元		81.57	83.62
				82.28

1. 元CBIRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除して算出されている。
2. 元CBIRCの要件に従い、国内法人ベースで算出されている。

商業銀行の流動性リスク管理に関する管理方法の要件に従い、商業銀行の流動性カバレッジ比率は、高品質の流動資産を将来的な30日間のキャッシュ・アウトフロー純額で除したものである。当グループの高品質な流動資産には、主にソブリンや中央銀行が保証または発行したリスク・ウェイトがゼロまたは20%の有価証券や、ストレスのある環境でも利用可能な中央銀行預け金が含まれる。2023年第2四半期の当グループの平均日次流動性リスクは146.96%であり、規制要件を満たしていた。平均日次流動性リスクは前四半期から4.87ポイント上昇したが、これは主に質の高い適格流動性資産の増加によるものであった。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性カバレッジ比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年第2四半期	2023年第1四半期	2022年第4四半期
高品質な流動資産	5,563,997	5,159,838	5,274,586
キャッシュ・アウトフロー純額	3,790,503	3,633,738	3,543,220
流動性カバレッジ比率(%) <sup>1</sup>	146.96	142.09	148.96

1. 本報告期間に適用される規制要件、定義および会計基準に従って計算される。すべての数値は、四半期の各暦日の値の単純算術平均を示している。

安定調達比率(NSFR)とは、入手可能な安定調達額を所要安定調達額で除して算出されている。NSFRは、商業銀行が、様々な資産の必要性やオフバランスシート上のリスク・エクスポージャーに対応するために、十分かつ安定的な資金調達源を有しているか否かの評価に用いられる。適用されている規制要件、定義および会計基準によれば、本報告期間末現在の当グループのNSFRは129.52%であり、規制要件を満たしていた。NSFRが3月31日から0.34ポイント低下したのは、信用減損していない貸出金および有価証券の増加に伴い、所要安定調達額が増加したことが主因である。2022年12月31日から1.64ポイント上昇したのは、ホールセール資金調達、リテール預金および小口法人顧客からの預金の増加に伴い、入手可能な安定調達額が増加したことが主因である。

以下の表は、表示日現在の当グループのNSFRを示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年 6月30日現在	2023年 3月31日現在	2022年12月31日現在
入手可能な安定調達額	26,887,847	26,138,480	24,268,376

所要安定調達額	20,759,870	20,128,667	18,978,160
NSFR (%)	129.52	129.86	127.88

流動性カバレッジ比率および安定調達比率の詳細については、当行の「Unaudited Supplementary Financial Information」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債の分析を残存期間別に示したものである。

(単位：百万人民元)	無期限	要求払	1ヶ月	1ヶ月から	3ヶ月から	1年から	5年超	合計
			以内	3ヶ月	1年	5年		
2023年6月30日現在								
の正味ギャップ	3,142,430	(13,091,919)	(230,396)	(649,186)	(654,561)	1,806,188	12,633,672	2,956,228
2022年12月31日現在								
の正味ギャップ	2,954,115	(12,743,290)	(710,112)	(515,443)	(341,415)	1,818,034	12,414,355	2,876,244

当グループは、様々な事業の資産と負債のギャップを定期的に監視し、異なる期間についての流動性リスク評価を行っている。本報告期間末現在の当グループの累積満期ギャップは2.96兆人民元であり、前年度末から79,984百万人民元増加した。要求払による返済の負のギャップは、前年度末から348,629百万人民元増の13.09兆人民元となったが、これは主に、当グループの顧客基盤の拡大に伴う預金の比較的速い増加によるものである。当グループは、要求払預金の回転率が低く、預金が増加していることから、今後も安定的な資金源を有し、安定的な流動性を維持することが見込まれる。

### レピュテーション・リスク管理

当グループは、引き続きレピュテーション・リスク管理システムを改善し、レピュテーション・リスク管理の実務の向上を図った。また、レピュテーション・リスク管理の基盤の強化、源泉管理の強化、主要期間および主要事象の管理の強化を図り、精緻な経営に焦点を当てた。本店と支店、親会社と子会社、国内外の支店と出張所の間で、否定的な報道が行われる可能性についての報告、監視および早期警戒に関する連携体制を強化し、効果的なリスク軽減および処理を維持するための措置を早急に講じ、企業イメージと評判を効果的に守った。

### カントリー・リスク管理

当グループは、評価および格付け、リスク限度枠、エクスポージャー分析、引当金の積立て、ストレス・テスト、監視および早期警戒、緊急時対応などのツールを使用してカントリー・リスクを管理した。規制要件を厳格に遵守し、事業展開の要請に応じてカントリー・リスク管理システムを最適化することにより、グローバル経済からもたらされる課題に対処した。当グループは、インテリジェントなカントリー・リスク管理ツールの積極的な開発、カントリー・リスクの格付けと限度枠の速やかな見直し、カントリー・リスクの評価を行った。カントリー・リスクのエクスポージャーを注意深く監視し、カントリー・リスクの管理能力を強化した。さらに、カントリー・リスクのストレス・テストを実施し、リスク警戒および緊急時対応体制を強化することで、カントリー・リスクを効果的に管理した。

### ITリスク管理

当グループは、引き続きリスクの特定、評価、監視、報告、管理および軽減を企業レベルで実施した。ITの確実性および評価を強化し、本店が海外機関に提供するIT統制の監査および保証を専門的な会計事務所に委託するとともに、等級以上のシステムのサイバー・セキュリティ機密保護評価を専門機関に委託した。

### 戦略的リスク管理

当グループは、戦略的リスクの規制要件を実施し、包括的なリスク管理体制に基づく明確な責任分担のもと、包括的、協動的かつ効率的な戦略的リスク管理体制の構築を引き続き推進した。先見性、適時性、

包括性および持続可能性の原則を堅持し、国内外の事業環境の変化を踏まえ、戦略的リスクの特定、監視、評価および報告を適時に実施することにより、戦略的リスク管理を強化した。本報告期間中、当グループの戦略的リスク管理は引き続き管理されていた。

## 新興リスク管理

近年、モデル・リスク、データ・リスク、マネーロンダリング・リスク、不正リスク、新商品リスクといった新興リスクにより、金融機関が直面するリスクの範囲は拡大している。当グループは、デジタル・トランスフォーメーションの流れに追随し、潜在的リスクに積極的に対応し、リスク管理のための新たな「堀」を構築した。

モデル・リスク管理： 当グループはモデル・リスク管理を重視し、モデル・リスク管理システムの改善を継続した。モデル管理システムの導入を全面的に推進し、当グループのモデルの総額とリスク等級を明確にした。また、購入モデルの検証およびリスク管理を強化した。当グループは、企業レベルのモデル・リスク管理プラットフォームを最適化し、当行全体の様々なモデルのライフサイクル管理のオンライン化および標準化を推進した。

データ・リスク管理： 当グループは、データ・セキュリティ管理システムを改善し、幹部役員、業務執行役および監査役を対象としたデータ・セキュリティの組織構造を構築し、データ・セキュリティ・システムの構築を強化することにより、関連法令および規制要件が確実に実施されるようにした。段階的なデータ・セキュリティ保護を実施し、重要なシナリオにおけるデータ・セキュリティ管理を強化した。データ品質管理能力を継続的に向上させ、データ品質向上の方向性と戦略を明確にし、データチェーンの全プロセスにおける品質監視水準の向上を図り、データの品質リスクを防止した。

マネーロンダリング・リスク管理： 当グループはAMLの規制要件を厳格に実施し、「リスク・ベース」管理手法の実施を強化した。AML管理体制およびマネーロンダリング・リスクの自己評価システムを最適化し、AMLシステムの構築を推進し、チームを育成することにより、継続的にマネーロンダリング・リスク管理を改善し、健全な事業発展を効果的に推し進めた。

不正リスク管理： 当グループは、引き続き企業レベルの不正リスク管理システムおよび方針を改善し、本店と支店が連携した「3つの防衛ライン」からの不正防止への取組みを推進し、親会社および子会社のクレジット・チェーンの適用および促進を推し進め、デジタル不正防止能力を強化した。企業レベルでの不正リスク管理システムの構築を推進し、主要事業の不正防止プロセスを最適化し、顧客レベルでの不正リスク管理ツールを改善し、複数のビジネス・シナリオにおける不正リスク防止および統制ニーズを強化した。

新商品リスク管理： 当グループは新商品リスク管理システムを確立し、種類別のリスク評価体制を導入した。金融サービスによる実体経済への貢献を着実に実践し、金利裁定取引を目的とした「疑似革新」を徹底して防止した。企業レベルでの商品群管理プラットフォームの構築を強化し、新商品リスク管理システムを改善した。さらに、新商品が市場で発売される前にコンプライアンス審査を行い、最初の段階での規制要件の実施により、新商品の関連法令および規制要件の遵守を徹底した。

## 連結管理

2023年上半期において、当行は連結管理を継続的に強化するとともに、事業提携、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、資本管理を含め、当グループの連結管理における様々な側面を強化し、国境や業界を超えたビジネス・リスクを防止した。

当行は、親会社と子会社の連携によるトップレベルの設計とシステム構築を改善し、子会社を事業部門の管理システムに組み入れ、親会社と子会社の経営統合を推進した。また、引き続き当グループの持株の序列を合理化し、持株構造を最適化し、各レベルの子会社に対する当グループの管理浸透能力を向上させた。「1子会社に1つの方針」という子会社に対するリスク管理方針を見直し、子会社の質の高い発展を推進した。グループレベルでの統一的なリスク選好度の伝達および実施を強化し、子会社のための2系統のリスク報告ラインを確立および導入し、子会社の包括的リスク管理を強化した。親会社と子会社の協調的なデータ要件の管理を強化し、データ管理対策の実施を加速するよう子会社に促し、子会社のデータ機能および自動化レベルの向上を図った。また、子会社の自己資本の監視および管理を強化し、業界の規制要件を継続的に満たすべく、資本指標に加えて合理的な水準のバッファの遵守を推進した。統合的なITの構築およびグループレベルでのデータ管理システムの構築を推進し、子会社による技術管理面およびデータ管理面での自己管理能力の向上を支援した。

## 内部監査

当行の内部監査は、リスクの管理、統制およびガバナンスのプロセス向上の評価および監督、価値の創造の推進ならびに業務運営の改善に取り組んでいる。引き続き、関連するあらゆる側面をカバーするよう監査体制をさらに改善し、主要分野に焦点を当て、優先順位に従い機動性をもって事業全体の調整を図り、他分野の同様な問題についても典型的な監査所見をもって対処し、全事業部門の中でも監査が可能な部門は監査手続の対象としたほか、主要事業分野におけるリスクの防止・管理を推進し、経営の基本を強化した。

2023年上半期において、内部監査部門は、大規模および中規模企業向けローン、特定資産の処理、インクルーシブ・ファイナンス、個人向けローン、財務会計管理、重要なコンプライアンス事項、金融デリバティブ、市場リスク管理、投資銀行、チャンネルおよび業務管理、フィンテックなどの業務について監査手続を実施した。特定された問題の背景にある原因を徹底的に調査、分析して、管理体制、業務プロセスおよび内部管理を改善するとともに、当行の運営および管理の安定的かつ健全な発展を効果的に促進した。

## 資本管理

当グループは、内部資本の蓄積と外部からの資本の補充の双方に依存しつつ、堅固かつ慎重な資本管理戦略を忠実に実行した。資本の制約とインセンティブを強化し、資本利用の効率性を高めるために集中的な資本運用を継続的に推進し、十分な資本を確保し、構造を改善し、実体経済の質の高い発展に貢献するための強固な基盤を提供した。

2023年上半期において、当グループの実体経済への支援は強化され、貸付金や債券投資といった中核資産は比較的急速な成長を遂げた。配当金控除後の利益70,617百万人民元を留保したほか、20十億人民元のティア2資本債を発行し、さらに資本を強固なものにした。

## 自己資本比率

### 自己資本比率

規制要件に従い、当グループの自己資本比率の計算範囲には、当行の国内外の支店および営業所ならびに金融子会社（保険会社を除く。）が含まれている。本報告期間末現在、同期間の関連規則に基づき、商業銀行の資本規則（暫定）に従って算出された当グループの総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ17.40%、13.39%および12.75%であり、いずれも規制要件を満たしていた。当グループの自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ2022年12月31日から1.02ポイント、1.01ポイントおよび0.94ポイント低下したが、これは主に、実体経済を下支えするためにリスク加重資産が比較的急速に増加した一方で、配当の分配により内部資本の蓄積が鈍化したことによる。

以下の表は、表示日現在の当グループおよび当行の自己資本比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	当グループ	当行	当グループ	当行
規制上の調整後の普通株式等ティア1資本	2,788,059	2,595,788	2,706,459	2,529,274
規制上の調整後のティア1資本	2,928,140	2,721,589	2,846,533	2,655,737
規制上の調整後の資本合計	3,805,311	3,582,768	3,640,438	3,434,205
普通株式等ティア1比率(%)	12.75	12.60	13.69	13.67
ティア1比率(%)	13.39	13.21	14.40	14.35
総自己資本比率(%)	17.40	17.39	18.42	18.56

資本構成の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「リスク管理 - 資本管理」を参照のこと。

## リスク加重資産

2014年の当グループに対する先進的な資本管理手法の実施承認を踏まえ、元CBIRCは、2020年4月、当グループが先進的な資本管理手法の実施範囲をさらに拡大することを承認した。当グループは、規制要件に準拠した金融機関の信用エクスポージャーおよび企業の信用エクスポージャーの資本要件については基礎的内部格付手法、リテールの信用エクスポージャーの資本要件については内部格付手法、市場リスクの資本要件については内部モデル手法、またオペレーショナル・リスクの資本要件については標準的手法を用いて算定している。当グループは規制要件に従い、先進的な資本測定手法とその他の資本測定手法の両方を用いて自己資本比率を算定し、資本フロアの関連要件を遵守している。

以下の表は、当グループのリスク加重資産に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元)	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
<b>信用リスク加重資産</b>	<b>20,393,594</b>	<b>18,293,631</b>
内部格付手法の対象	14,010,987	12,514,218
内部格付手法の対象外	6,382,607	5,779,413
<b>市場リスク加重資産</b>	<b>122,925</b>	<b>115,816</b>
内部モデル手法の対象	77,416	72,327
内部モデル手法の対象外	45,509	43,489
<b>オペレーショナル・リスク加重資産</b>	<b>1,358,387</b>	<b>1,358,387</b>
<b>資本フロアの適用による追加的なリスク加重資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>リスク加重資産合計</b>	<b>21,874,906</b>	<b>19,767,834</b>

## レバレッジ比率

2015年第1四半期より、当グループは、商業銀行のレバレッジ比率に関する管理措置（改訂）に基づきレバレッジ比率を測定している。レバレッジ比率とは、調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産に対する規制上の調整後のティア1自己資本の割合をいう。商業銀行のレバレッジ比率は4%を下回ってはならない。2023年6月30日現在の当グループのレバレッジ比率は、7.30%と規制要件を満たしていた。

以下の表は、当グループのレバレッジ比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日 現在	2023年3月31日 現在	2022年12月31日 現在	2022年9月30日 現在
<b>レバレッジ比率(%)</b>	<b>7.30</b>	<b>7.57</b>	<b>7.85</b>	<b>7.76</b>
規制上の調整後のティア1資本	2,928,140	2,932,410	2,846,533	2,781,776
調整後のオンバランス資産および オフバランス資産	40,114,735	38,738,624	36,270,300	35,864,326

当グループのレバレッジ比率の詳細については、「Unaudited Supplementary Financial Information」を参照のこと。

## 主要な問題

### 約束の履行

2004年9月、匯金公司是「産業内の非競争」を約束をした。すなわち、匯金会社が当行の何らかの株式を保有し続けるか、または中華人民共和国の法令や当行の上場地の上場規則に基づき、当行の支配株主もしくはその関連当事者とみなされる限り、匯金公司是、いかなる競合する商業銀行業務（融資の供与、預金の受入れ、ならびに決済、資金の保管、銀行カード、為替サービスの提供を含むが、これらに限定されない。）に従事せず、これに参加しない。しかしながら、依然として匯金公司是、他の商業銀行への投資を通じて競争事業に従事または参加する可能性がある。したがって、匯金公司是、（1）商業銀行への投資を公正に扱うこと、また当行の株主としての地位やかかる立場ゆえに入手した情報を濫用して、当行に不利な決定を下して他の商業銀行を利することはないこと、さらに（2）株主としての権利を当行の最善の利益のために行使することを約束した。

2016年4月6日、匯金公司是、当行の優先株発行により希薄化された当面の利益の補填措置が効果的に実施されるよう、CSRCの関連規則に従って、当行の業務運営や経営には介入せず、当行の利益を不正流用しないことを約束した。

2023年6月30日現在、匯金公司是上記のいずれの約束にも違反していない。

### **非営業目的のための資金の不正流用**

本報告期間中、当行の支配株主またはその他の関連当事者による当行資金の不正流用はなかった。

### **違法な保証**

本報告期間中、当行は、関連規制に違反する保証契約の締結は行わなかった。

### **重大な訴訟および仲裁**

本報告期間中、当行が対象となる重大な訴訟や仲裁はなかった。

### **株式の購入、売却および償還**

本報告期間中、当行またはそのいずれか子会社による当行株式の購入、売却または償還はなかった。

### **処罰**

本報告期間中、当行は、犯罪の疑いによる法に基づく調査の対象とはならなかった。当行の支配株主、実質的な支配者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、犯罪の疑いによる法に基づく強制処分の対象とはなっておらず、重大な規律もしくは法令違反または職務義務違反の疑いにより懲戒審査当局または監督当局により拘留され、そのために任務を遂行できなかった者はいない。当行、その支配株主、実質的な支配者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、法令違反の疑いによる刑事罰、CSRCによる調査もしくは行政処分、他の関係当局による重大な行政処分、CSRCによる行政監督措置または証券取引所による懲戒処分の対象とはならなかった。当行の取締役、監査役および幹部役員の中に、法令違反の疑いにより他の関係当局による強制処分を受け、そのために任務を遂行できなかった者はいない。

### **誠実性**

本報告期間中、裁判所の有効な法的文書により課された義務のうち、当行およびその支配株主が履行を怠った義務はなく、また、支払期限の到来している多額の未払債務はなかった。

### **重大な関連当事者間取引**

本報告期間中、当行は重要な関連当事者取引を行わなかった。

### **重大な契約およびその履行**

本報告期間中、当行は、他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めを締結しておらず、また当行の資産について他社との間にかかる取決めを締結しなかった。

保証業務は当行の通常業務の過程で提供するサービスであり、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行が開示すべき重大な保証はない。本報告期間中、当行は開示が必要な他の重要な契約を締結しなかった。

### **重大な事象**

2023年5月、元CBIRCの北京オフィスは、当行子会社であるCCBコンシューマー・ファイナンスの設立を許可した。CCBコンシューマー・ファイナンスは、当行、北京市国有資産経営有限責任公司(Beijing State-owned Assets Management Co., Ltd.)および王府井集团股份有限公司(Wangfujing Group Co., Ltd.)により設立され、その登録資本7.2十億人民元のうち83.33%を当行が出資した。2023年6月、CCBコンシューマー・ファイナンスは会社設立の登記手続を完了し、正式に開業した。詳細については、当行が公表した2023年5月31日付の発表および上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 事業の状況 - 統合された業務子会社」を参照のこと。

2023年5月、当行は、生物多様性と「一帯一路」をテーマにした海外グリーン・ボンドを発行し、発行手取金総額780百万米ドルを得た。2023年3月、当行は20十億人民元のティア2資本債および10十億人民元のグリーン金融債を発行した。

2023年3月、当行はCCBハウジング・レンタル・ファンドに対して5十億人民元の払込出資を行い、同社の累積払込出資金は10十億人民元となった。2023年2月、CCBハウジング・レンタル・ファンドのジェネラル・パートナー兼ファンド・マネージャーは、建信住房租賃私募基金管理有限公司(CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.)に変更となった。

その他、本報告期間中の重大な事象については、上海証券取引所、香港証券取引所の「HKEXnews」および当行のホームページに当行が開示した発表を参照のこと。

### **その他の株式所有または株式参加**

本報告期間中、当行が行ったその他の株式所有または株式参加はなかった。

### **Half-Year Reportの精査**

中国GAAPに基づいて作成された当グループの2023年度中間財務書類は、安永華明会計師事務所(Ernst & Young Hua Ming LLP)により精査され、IFRSに基づいて作成された当グループの2023年度中間財務書類は、アーンスト&ヤング(Ernst & Young)により精査された。

当グループのHalf-Year Report 2023は、当行の監査委員会により精査され、取締役会により承認された。

### **報告期間後の事象**

2023年7月18日、当行は30十億人民元の永久資本債を発行した。当初5年間の表面利率は3.29%で、その後は5年毎に見直しが行われる。当行は、5年目以降の各利息支払日に行使可能な条件付償還権を有している。当該債券の発行により調達した資金は、当行のその他ティア1自己資本の補充に使用される。

## **2【事業等のリスク】**

上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された事項を除き、本報告期間中、事業等のリスクに関する重要な変更はなかった。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

#### 経営成績および分析 財政状態

2023年上半期、世界経済は、高インフレ、高金利および地政学的な対立により増大する下振れリスクに直面し、欧米における経済全体の成長鈍化や海外銀行の破綻の増加により、世界的な金融市場の脆弱性は高まった。中国経済は、生産需要が概ね堅調に推移し、雇用や消費者物価も総じて安定していたため、回復に向かった。2023年上半期の中国の国内総生産（GDP）は前年同期から5.5%増加し、消費者物価指数（CPI）は前年同期から0.7%上昇した。

国内金融の監督は、改革の追求、脆弱な分野の改善、発展の促進、国民生活への貢献およびリスクの予防に重点を置き、実体経済への奉仕、金融リスクの予防・管理、金融改革の深化という3つの主要課題の実施を総体的に推進した。旧CBIRCおよびPBCは、「商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則」および「商業銀行の資本規則（意見募集草案）」を公表し、銀行に対して、リスク測定の精緻な管理を改善し、実体経済に一層貢献するよう奨励した。銀行業界は、リスクの予防・管理を強化し、全体的に着実な業務運営を維持した。本報告期間末現在の銀行資産の総額は406.2兆人民元であり、前年同期から10.4%増加した。商業銀行業界の不良債権比率は1.62%であり、主要な規制リスク指標は合理的な範囲内で管理され、不良債権に対する引当金比率は206.1%と高水準を維持し、総自己資本比率は14.66%とリスク軽減能力は十分であった。

2023年上半期において、当グループは実体経済への貢献の質と効率性を高め、質の高い発展において新たな進展を遂げた。資産および負債ともに比較的急速な成長を遂げた。資産合計は10.56%増の38.25兆人民元に達した。顧客に対する貸出金純額は9.11%増の22.36兆人民元であった。負債合計は11.27%増の35.30兆人民元に上った。顧客からの預金は10.42%増の総額27.63兆人民元であった。当グループは、引き続き業界トップクラスの業務効率を維持した。純利益は3.12%増の167,295百万人民元、また正味受取利息は312,185百万人民元となった。正味金利マージンは1.79%、平均資産年間収益率は0.92%、平均資本年間収益率は11.95%、総自己資本比率は17.40%であった。資産内容は総じて安定していた。当グループの不良債権比率は1.37%と、安定しつつもわずかに低下し、不良債権に対する引当金比率は244.48%と、良好なりリスク軽減能力を示している。

#### 包括利益計算書の分析

2023年上半期において、当グループは着実な収益成長を実現した。当グループの税引き前利益は、前年同期から2.27%増の197,264百万人民元となった。純利益は、前年同期から3.12%増の167,295百万人民元であった。当グループの収益に影響を及ぼした主な要因は、以下のとおりである。実体経済を下支えするため利益を放棄する当行の継続的な取組みや、市場金利の全般的な低下傾向などの要因により、正味受取利息は前年同期から5,484百万人民元（1.73%）減少した。正味受入手数料は、当グループが市場機会を捉え、総合的な顧客サービス能力を強化したことにより、前年同期から354百万人民元（0.50%）増加した。営業費用は、当グループが総コスト管理の改善および費用構造の最適化を継続し、ニュー・ファイナンスへの取組みおよび戦略の実施を積極的に支援したことから前年同期から2.07%増加した。営業収支率は23.72%と、健全な水準を維持した。顧客に対する貸出金など資産の損失については、主として実質的なりリスク判断に基づき引当計上されており、減損損失の総額は、前年同期から7.75%減の95,368百万人民元となった。

以下の表は、当グループの包括利益計算書の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日に 終了した6ヶ月	2022年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
正味受取利息	312,185	317,669	(1.73)
正味非利息収入	75,970	72,208	5.21
- 正味受入手数料	70,601	70,247	0.50
<b>営業収益</b>	<b>388,155</b>	<b>389,877</b>	<b>(0.44)</b>
営業費用	(95,987)	(94,036)	2.07
信用減損損失	(95,414)	(103,294)	(7.63)
その他の減損損失	46	(81)	(156.79)
関連会社および共同支配企業の 利益に対する持分	464	418	11.00
<b>税引前当期利益</b>	<b>197,264</b>	<b>192,884</b>	<b>2.27</b>
法人税等	(29,969)	(30,650)	(2.22)
<b>当期純利益</b>	<b>167,295</b>	<b>162,234</b>	<b>3.12</b>

### 正味受取利息

2023年上半期の当グループの正味受取利息は312,185百万人民元にのぼり、前年同期から5,484百万人民元(1.73%)減少した。正味受取利息は営業収益の80.43%を占めた。

以下の表は、各期間の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

(単位：百万人民元、%は除く)	2023年6月30日に終了した6ヶ月			2022年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	年間平均利回り/ コスト(%)	平均残高	受取利息/ 支払利息	年間平均利回り/ コスト(%)
<b>資産</b>						
顧客に対する貸出金総額	22,436,735	435,577	3.94	19,692,211	412,987	4.23
金融投資	8,208,452	135,769	3.34	7,269,928	122,282	3.39
中央銀行預け金	2,749,571	22,554	1.65	2,493,993	18,267	1.48
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金および短期貸付金	853,686	12,528	2.96	471,015	4,986	2.13
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	1,104,376	10,325	1.89	724,715	6,795	1.89
有利子資産合計	35,352,820	616,753	3.53	30,651,862	565,317	3.72
減損引当金合計	(757,646)			(688,612)		
無利子資産	2,003,947			1,938,439		
<b>資産合計</b>	<b>36,599,121</b>	<b>616,753</b>		<b>31,901,689</b>	<b>565,317</b>	
<b>負債</b>						
顧客からの預金	26,030,664	228,496	1.77	22,709,815	193,193	1.72
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	3,214,655	37,681	2.36	2,546,707	23,669	1.87
発行済負債性証券	1,679,280	26,058	3.13	1,389,857	20,254	2.94
中央銀行からの借入金	809,741	10,928	2.72	705,990	9,902	2.83
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	92,503	1,405	3.06	49,119	630	2.59
有利子負債合計	31,826,843	304,568	1.93	27,401,488	247,648	1.82
無利子負債	1,840,228			1,782,279		
負債合計	33,667,071	304,568		29,183,767	247,648	
<b>正味受取利息</b>		<b>312,185</b>			<b>317,669</b>	
<b>正味金利スプレッド</b>			<b>1.60</b>			<b>1.90</b>
<b>正味金利マージン</b>			<b>1.79</b>			<b>2.09</b>

2023年上半期において、当グループは市場の動きをダイナミックに捉え、外部営業能力および内部管理基準をさらに強化および改善し、銀行全体の資産負債構造を合理的に調整することにより、实体经济の質の高い発展を強力に支援した。貸出金利回りは、ローン・プライム・レート(LPR)の低下等の要因により低下した。債券投資利回りは、市場金利の全般的な低下傾向により低下した。預金コストは、市場競争の

激化や構造変化等の要因により前年同期を上回った。その結果、正味金利スプレッドは1.60%、正味金利マージンは1.79%となり、いずれも前年同期から30ベース・ポイント低下した。

以下の表は、当グループの資産および負債の平均残高と平均金利の変動が、2023年上半期の受取利息と支払利息の変化（前年同期比）に及ぼした影響を示したものである。

(単位：百万人民元)	残高要因 <sup>1</sup>	金利要因 <sup>1</sup>	利息の変化
<b>資産</b>			
顧客に対する貸出金総額	53,105	(30,515)	22,590
金融投資	15,340	(1,853)	13,487
中央銀行預け金	2,021	2,266	4,287
銀行および銀行以外の金融機関への預け金 および短期貸付金	5,097	2,445	7,542
売戻契約に基づいて保有する金融資産	3,530	-	3,530
<b>受取利息の変化</b>	<b>79,093</b>	<b>(27,657)</b>	<b>51,436</b>
<b>負債</b>			
顧客からの預金	29,449	5,854	35,303
銀行および銀行以外の金融機関からの預金 および短期借入金	7,009	7,003	14,012
発行済負債性証券	4,429	1,375	5,804
中央銀行からの借入金	1,420	(394)	1,026
買戻契約に基づいて売却された金融資産	643	132	775
<b>支払利息の変化</b>	<b>42,950</b>	<b>13,970</b>	<b>56,920</b>
<b>正味受取利息の変化</b>	<b>36,143</b>	<b>(41,627)</b>	<b>(5,484)</b>

1. 平均残高および平均金利の双方により生じた変化は、残高要因と金利要因の絶対値の各比率に基づいて、残高要因と金利要因それぞれに割当てられている。

正味受取利息は、前年同期から5,484百万人民元減少した。具体的には、36,143百万人民元の増加は資産および負債の平均残高の変動によるものであり、41,627百万人民元の減少は平均利回りおよび費用の変動によるものである。

### 受取利息

2023年上半期において、当グループは、前年同期から51,436百万人民元（9.10%）増の616,753百万人民元の受取利息を計上した。その内訳は、顧客に対する貸出金からの受取利息が70.63%、金融投資からの受取利息が22.01%、中央銀行預け金からの受取利息が3.66%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金からの受取利息が2.03%、売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息が1.67%であった。

以下の表は、各期間における当グループの顧客に対する貸出金の平均残高、受取利息および平均利回りを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日に終了した6ヶ月			2022年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	受取利息	平均利回り (%)	平均残高	受取利息	平均利回り (%)
法人向け貸出	12,293,986	215,174	3.56	10,106,058	198,692	3.96
短期貸出	3,440,181	52,778	3.12	2,891,846	50,214	3.50
中・長期貸出	8,853,805	162,396	3.73	7,214,212	148,478	4.15
個人向け貸出	8,290,477	188,124	4.59	7,977,788	193,289	4.89
割引手形	856,436	5,952	1.40	528,718	4,348	1.66
海外業務および子会社	995,836	26,327	5.33	1,079,647	16,658	3.11
顧客に対する貸出金総額	22,436,735	435,577	3.94	19,692,211	412,987	4.23

顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年同期から22,590百万人民元（5.47%）増の435,577百万人民元となった。これは主に、当グループが引き続き実体経済を支援する取組みを強化したこと、また顧客に対する貸出金の平均残高が前年同期から13.94%増加したため、年間平均利回りが前年同期から29ベース・ポイント低下した影響が相殺されたことによる。

金融投資からの受取利息は、前年同期から13,487百万人民元（11.03%）増の135,769百万人民元となった。これは主に、金融投資の平均残高が前年同期から12.91%増加したことによる。

中央銀行預け金からの受取利息は、前年同期から4,287百万人民元（23.47%）増の22,554百万人民元となった。これは主に、中央銀行預け金の年間平均利回りが前年同期から17ベース・ポイント上昇し、平均残高が10.25%増加したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息は、前年同期から7,542百万人民元（151.26%）増の12,528百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の平均残高が、前年同期から81.24%増加し、年間平均利回りが83ベース・ポイント上昇したことによる。

売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、前年同期から3,530百万人民元（51.95%）増の10,325百万人民元となった。これは主に、売戻契約に基づいて保有する金融資産の平均残高が、前年同期から52.39%増加したことによる。

### 支払利息

2023年上半期における当グループの支払利息は、前年同期から56,920百万人民元（22.98%）増の304,568百万人民元となった。その内訳は、顧客からの預金に対する支払利息が75.02%、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息が12.37%、発行済負債性証券の支払利息が8.56%、中央銀行からの借入金の支払利息が3.59%、買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息が0.46%であった。

以下の表は、当グループの顧客からの預金の平均残高、支払利息および年間平均コストを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日に終了した6ヶ月			2022年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	支払利息	年間平均コスト(%)	平均残高	支払利息	年間平均コスト(%)
<b>法人預金</b>	<b>11,614,180</b>	<b>99,317</b>	<b>1.72</b>	10,515,235	82,345	1.58
要求払預金	6,520,749	30,778	0.95	6,390,462	29,058	0.92
定期預金	5,093,431	68,539	2.71	4,124,773	53,287	2.61
<b>個人預金</b>	<b>13,897,016</b>	<b>121,624</b>	<b>1.76</b>	11,783,058	108,695	1.86
要求払預金	5,330,391	6,584	0.25	4,869,304	7,625	0.32
定期預金	8,566,625	115,040	2.71	6,913,754	101,070	2.95
<b>海外業務および子会社</b>	<b>519,468</b>	<b>7,555</b>	<b>2.93</b>	411,522	2,153	1.06
<b>顧客からの預金合計</b>	<b>26,030,664</b>	<b>228,496</b>	<b>1.77</b>	22,709,815	193,193	1.72

顧客からの預金に対する支払利息は、前年同期から35,303百万人民元(18.27%)増の228,496百万人民元となった。これは主に、顧客からの預金が着実かつバランスの取れた伸びを維持し、その平均残高が前年同期から14.62%増加し、年間平均コストが5ベース・ポイント上昇したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は、前年同期から14,012百万人民元(59.20%)増の37,681百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の平均残高が前年同期から26.23%増加し、また金利引上げに伴う海外短期借入金のコスト上昇により、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の年間平均コストが前年同期から49ベース・ポイント上昇したことによる。

発行済負債性証券の支払利息は、前年同期から5,804百万人民元(28.66%)増の26,058百万人民元となった。これは主に、発行済負債性証券の平均残高が前年同期から20.82%増加し、年間平均コストが19ベース・ポイント上昇したことによる。

中央銀行からの借入金の支払利息は、前年同期から1,026百万人民元(10.36%)増の10,928百万人民元となった。これは主に、中央銀行からの借入金の平均残高が前年同期から14.70%増加し、年間平均コストが前年同期から11ベース・ポイント低下した影響を相殺したことによる。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息は、前年同期から775百万人民元(123.02%)増の1,405百万人民元となった。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が前年同期から88.32%増加し、年間平均コストが47ベース・ポイント上昇したことによる。

## 正味非利息収入

以下の表は、当グループの正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日に 終了した6ヶ月	2022年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
受入手数料	77,474	77,139	0.43
支払手数料	(6,873)	(6,892)	(0.28)
<b>正味受入手数料</b>	<b>70,601</b>	<b>70,247</b>	<b>0.50</b>
<b>その他の正味非利息収入</b>	<b>5,369</b>	<b>1,961</b>	<b>173.79</b>
<b>正味非利息収入合計</b>	<b>75,970</b>	<b>72,208</b>	<b>5.21</b>

2023年上半期の当グループの正味非利息収入は、前年同期から3,762百万人民元(5.21%)増の75,970百万人民元となった。正味非利息収入が営業収益に占める割合は19.57%であった。

## 正味受入手数料

以下の表は、当グループの正味受入手数料の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日に 終了した6ヶ月	2022年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
<b>受入手数料</b>	<b>77,474</b>	<b>77,139</b>	<b>0.43</b>
決済手数料	20,685	20,018	3.33
代行サービス手数料	13,549	12,954	4.59
信託業務報酬	11,872	11,274	5.30
銀行カード手数料	10,285	8,512	20.83
コンサルティングおよびアドバイ ザリー手数料	8,675	7,876	10.14
資産管理業務報酬	5,837	9,166	(36.32)
その他	6,571	7,339	(10.46)
<b>支払手数料</b>	<b>(6,873)</b>	<b>(6,892)</b>	<b>(0.28)</b>
<b>正味受入手数料</b>	<b>70,601</b>	<b>70,247</b>	<b>0.50</b>

2023年上半期の当グループの正味受入手数料は、前年同期から354百万人民元(0.50%)増の70,601百万人民元となった。正味受入手数料の営業収益に占める割合は18.19%と、前年同期から0.17ポイント上昇した。

具体的には、決済手数料は、主に電子銀行サービス手数料の急速な増加により、前年同期から667百万人民元(3.33%)増の総額20,685百万人民元となった。代行サービス手数料は、主に、顧客の資産配分の最適化および定期保険料払込み保険の増加に伴う代行保険サービス手数料の急速な増加により、前年同期から595百万人民元(4.59%)増の総額13,549百万人民元となった。信託業務報酬は、前年同期から598百万

人民元（5.30%）増の総額11,872百万人民元となった。カスタディ業務は、主要分野の商品革新および業務拡大を加速させ、事業規模が拡大したことによりサービス手数料が若干増加した。一方で、当行は、住宅資金分野での質の高い顧客マーケティングおよび顧客サービスを改善し、住宅積立金の拠出やローンの受託など業務の質と効率性の向上を積極的に図った。銀行カード手数料は、前年同期から1,773百万人民元（20.83%）増の総額10,285百万人民元となったが、これは主に、ブランド・マーケティング、消費エコロジー・シナリオの構築および消費者基盤拡大への当行の取組み強化に伴うクレジットカード手数料の急増と、加盟店体制の最適化に伴う業務の質と効率性の向上によるものである。コンサルティングおよびアドバイザリー手数料は、前年同期から799百万人民元（10.14%）増の総額8,675百万人民元となったが、これは主に、当グループの顧客基盤の拡大、デジタル・エンパワーメントの深化、プロジェクト建設などの市場機会の獲得に伴い、財務アドバイザリー・サービスやコスト・コンサルティング・サービスなどの事業収入が増加したことによる。資産管理業務報酬は、主に取引量の減少に伴うウェルス・マネジメント商品および信託商品からの収入減少により、前年同期から3,329百万人民元（36.32%）減の5,837百万人民元となった。その他の受入手数料は、前年同期から768百万人民元（10.46%）減の6,571百万人民元となった。

### その他の正味非利息収入

以下の表は、当グループのその他の正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日に	2022年6月30日に	増減(%)
	終了した6ヶ月	終了した6ヶ月	
トレーディング利益(正味)	3,766	2,274	65.61
受取配当金	3,568	3,509	1.68
投資有価証券利益/(損失)(正味)	542	(4,046)	N/A
償却原価で測定される金融資産の認識の中 止に係る(損失)/利益(正味)	(44)	34	(229.41)
その他の正味営業(費用)/収益	(2,463)	190	(1,396.32)
<b>その他の正味非利息収入合計</b>	<b>5,369</b>	<b>1,961</b>	<b>173.79</b>

当グループのその他の正味非利息収入は、前年同期から3,408百万人民元（173.79%）増の5,369百万人民元となった。具体的には、トレーディング利益（正味）は、前年同期から1,492百万人民元増の3,766百万人民元となったが、これは主に、市場変動の影響を受けた一部の金融資産の投資評価額およびトレーディング利益が、前年同期から増加したことによる。受取配当金は、前年同期から59百万人民元増の3,568百万人民元となった。投資有価証券利益（正味）は、前年同期から大幅に増加して542百万人民元となったが、これは主に、株式市場および債券市場が変動する中、デット・エクイティ・スワップを通じて保有する株式、株式投資および損益を通じて公正価値で測定される一部の債券投資の再評価益および処分益が前年同期から増加したことによる。償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る損失（正味）は、44百万人民元となった。その他の正味営業費用は、主に子会社の保険業務からの正味収益が前年同期から減少したことにより2,463百万人民元となった。

## 営業費用

以下の表は、当グループの各期間の営業費用の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日に	2022年6月30日に	増減(%)
	終了した6ヶ月	終了した6ヶ月	
人件費	56,225	53,779	4.55
有形固定資産費用	15,251	16,942	(9.98)
租税および追加税	3,933	3,677	6.96
その他	20,578	19,638	4.79
<b>営業費用合計</b>	<b>95,987</b>	<b>94,036</b>	<b>2.07</b>
<b>営業収支率(%)</b>	<b>23.72</b>	<b>23.18</b>	<b>0.54</b>

2023年上半期において、当グループは継続してコスト管理の強化と費用構造の最適化を行った。営業収支率は、前年同期から0.54ポイント上昇して23.72%となり、健全な水準を維持した。営業費用は、前年同期から1,951百万人民元(2.07%)増の95,987百万人民元となった。具体的には、人件費は、前年同期から2,446百万人民元(4.55%)増の56,225百万人民元となったが、これは主に、最前線で働く従業員をケアする当グループの継続的な取組みの強化に伴い関連費用が増加したことによる。有形固定資産費用は、前年同期から1,691百万人民元(9.98%)減の15,251百万人民元となったが、これは主に、総コスト管理および集中的資産管理の強化に伴い減価償却費および一般経費が減少したことによる。租税および追加税は、前年同期から256百万人民元(6.96%)増の3,933百万人民元となった。その他の正味営業費用は、前年同期から940百万人民元(4.79%)増の20,578百万人民元となったが、これは主に、ニュー・ファイナンスへの取組み、戦略の実施およびビジネス・マーケティングにおける支援強化によるものである。

## 減損損失

以下の表は、当グループの各期間の減損損失の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日に	2022年6月30日に	増減(%)
	終了した6ヶ月	終了した6ヶ月	
顧客に対する貸出金	91,592	92,792	(1.29)
金融投資	63	6,599	(99.05)
償却原価で測定される金融資産	(802)	5,922	(113.54)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	865	677	27.77
その他	3,713	3,984	(6.80)
<b>減損損失合計</b>	<b>95,368</b>	<b>103,375</b>	<b>(7.75)</b>

2023年上半期の当グループの減損損失は、前年同期から8,007百万人民元(7.75%)減の95,368百万人民元となった。これは主に、前年同期からマクロ経済見通しが改善したことに伴い、金融投資の減損損失が6,536百万人民元減少したことによる。具体的には、償却原価で測定される金融資産の減損損失は、前年同

期から6,724百万人民币減少した。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の減損損失は、前年同期から188百万人民币増加した。顧客に対する貸出金の減損損失は、前年同期から1,200百万人民币減少し、その他の減損損失は、前年同期から271百万人民币減少した。

## 法人税等

2023年上半期の当グループの法人税費用は29,969百万人民币となり、前年同期から681百万人民币減少した。実効税率は15.19%であり、法定税率の25%を下回った。これは主に、中国国債や地方政府債からの受取利息が税法上非課税であったことによる。

## 地域部門別分析

以下の表は、表示期間における当グループの営業収益の内訳を地域部門別に示したものである

(単位：百万人民币、%を除く)	2023年6月30日に終了した6ヶ月		2022年6月30日に終了した6ヶ月	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	67,382	17.36	64,272	16.49
珠江デルタ	62,842	16.19	64,375	16.51
渤海地域	62,348	16.06	60,988	15.64
中央部	68,273	17.59	64,427	16.53
西部	66,913	17.24	63,974	16.41
北東部	16,342	4.21	15,611	4.00
本店	34,011	8.76	49,077	12.59
海外	10,044	2.59	7,153	1.83
<b>営業収益</b>	<b>388,155</b>	<b>100.00</b>	<b>389,877</b>	<b>100.00</b>

以下の表は、表示期間における当グループの税引前当期利益の内訳を地域部門別に示したものである。

(単位：百万人民币、%を除く)	2023年6月30日に終了した6ヶ月		2022年6月30日に終了した6ヶ月	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	37,016	18.76	33,577	17.41
珠江デルタ	33,380	16.92	40,136	20.81
渤海地域	34,492	17.48	25,705	13.33
中央部	38,310	19.42	35,335	18.32
西部	33,175	16.82	30,682	15.91
北東部	8,022	4.07	2,865	1.48
本店	7,706	3.91	23,807	12.34
海外	5,163	2.62	777	0.40
<b>税引前当期利益</b>	<b>197,264</b>	<b>100.00</b>	<b>192,884</b>	<b>100.00</b>

## 財政状態計算書の分析

## 資産

以下の表は、表示日現在の当グループの資産合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
<b>顧客に対する貸出金</b>	<b>22,360,543</b>	<b>58.45</b>	20,493,042	59.23
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	22,302,101	58.30	20,099,484	58.09
減損引当金	(771,712)	(2.02)	(704,088)	(2.03)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	776,016	2.03	1,048,651	3.03
未収利息	54,138	0.14	48,995	0.14
<b>金融投資</b>	<b>9,255,528</b>	<b>24.20</b>	8,542,312	24.69
<b>現金および中央銀行預け金</b>	<b>3,431,782</b>	<b>8.97</b>	3,159,296	9.13
<b>銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金</b>	<b>892,641</b>	<b>2.33</b>	695,209	2.01
<b>売戻契約に基づいて保有する金融資産</b>	<b>1,411,258</b>	<b>3.69</b>	1,040,847	3.01
<b>その他<sup>1</sup></b>	<b>902,954</b>	<b>2.36</b>	670,005	1.93
<b>資産合計</b>	<b>38,254,706</b>	<b>100.00</b>	34,600,711	100.00

1. 貴金属、公正価値がプラスのデリバティブ、長期株式投資、固定資産、建設仮勘定、土地使用権、無形資産、のれん、繰延税金資産およびその他の資産から構成されている。

本報告期間末現在の当グループの資産合計は、前年度末から3.65兆人民元(10.56%)増の38.25兆人民元となった。顧客に対する貸出金は、当グループが実体経済の質の高い発展を積極的に推進し、インクルーシブ・ファイナンス、先端製造業、戦略的新興産業、グリーン・ファイナンスといった分野への与信供与を増やしたことから、前年度末から1.87兆人民元(9.11%)増加した。当グループは積極的な金融政策を支援し、長期国債や地方債などの国債の購入およびグリーン・ボンドへの投資を増やした。金融投資は、前年度末から713,216百万人民元(8.35%)増加した。現金および中央銀行預け金は、前年度末から272,486百万人民元(8.62%)増加した。銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は、短期資金が比較的潤沢であったことから、それぞれ前年度末から197,432百万人民元(28.40%)および370,411百万人民元(35.59%)増加した。当グループの資産合計に占める顧客に対する貸出金純額の割合は、前年度末から0.78ポイント減の58.45%、金融投資の割合は前年度末から0.49ポイント減の24.20%、現金および中央銀行預け金の割合は前年度末から0.16ポイント減の8.97%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の割合は前年度末から0.32ポイ

ント増の2.33%、売戻契約に基づいて保有する金融資産の割合は前年度末から0.68ポイント増の3.69%と  
なった。

## 顧客に対する貸出金

本報告期間末現在、当グループの顧客に対する貸出金総額は23.13兆人民元となり、前年度末から1.94兆人民元（9.13%）増加したが、これは主に国内貸出が増加したことによる。具体的には、当グループの法人向け貸出が総額13.78兆人民元、個人向け貸出が総額8.53兆人民元、割引手形が776,016兆人民元となり、顧客に対する貸出金総額（未収利息を除く。）のそれぞれ59.70%、36.94%、3.36%を占めた。詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「リスク管理 - 信用リスク」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する貸出金総額の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
当行の国内貸出	22,191,173	95.93	20,305,569	95.80
法人向け貸出	12,984,030	56.13	11,020,150	51.99
短期貸出	3,695,394	15.98	2,927,713	13.81
中・長期貸出	9,288,636	40.15	8,092,437	38.18
個人向け貸出	8,431,127	36.45	8,236,768	38.86
住宅ローン	6,406,705	27.70	6,479,609	30.57
クレジットカード・ローン	939,596	4.06	924,873	4.37
個人向け消費者ローン	368,802	1.60	295,443	1.39
個人向け事業ローン <sup>1</sup>	608,865	2.63	415,344	1.96
その他のローン <sup>2</sup>	107,159	0.46	121,499	0.57
割引手形	776,016	3.35	1,048,651	4.95
海外業務および子会社	886,944	3.84	842,566	3.97
未収利息	54,138	0.23	48,995	0.23
顧客に対する貸出金総額	23,132,255	100.00	21,197,130	100.00

1. 主に、生産および運営のための個人向けローンや事業向けオンライン・ローンが含まれる。

2. 主に、個人向け商業不動産担保ローンや住宅担保ローン等が含まれる。

当行の国内法人向け貸出は、主にインフラ、製造業、卸売業および小売業などの部門への拡大により、前年度末から1.96兆人民元（17.82%）増の12.98兆人民元に達した。短期貸出および中・長期貸出は、それぞれ3.70兆人民元および9.29兆人民元であった。

当行の国内個人向け貸出は、前年度末から194,359百万人民元（2.36%）増の8.43兆人民元となった。具体的には、住宅ローンは、主に繰上返済の増加のより貸出増加の影響が相殺されたことにより、前年度末から72,904百万人民元（1.13%）減の6.41兆人民元、クレジットカード・ローンは14,723百万人民元（1.59%）増の939,596百万人民元、個人向け消費者ローンは73,359百万人民元（24.83%）増の368,802百万人民元、個人向け事業ローンは193,521百万人民元（46.59%）増の608,865百万人民元となった。

割引手形は、前年度末から272,635百万人民元減の776,016百万人民元となった。

海外業務および子会社による貸出金は、前年度末から44,378百万人民元（5.27%）増の886,944百万人民元となった。

### 貸出金の地域部門別内訳

以下の表は、表示期間における貸出金の内訳を地域部門別に示したものである

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	4,530,303	19.59	4,059,468	19.15
珠江デルタ	3,886,441	16.80	3,534,462	16.68
渤海地域	3,911,692	16.91	3,578,965	16.88
中央部	3,817,791	16.51	3,502,347	16.52
西部	4,268,015	18.45	3,925,921	18.52
北東部	949,054	4.10	898,474	4.24
本店	967,188	4.18	942,131	4.45
海外	747,633	3.23	706,367	3.33
未収利益	54,138	0.23	48,995	0.23
<b>顧客に対する貸出金総額</b>	<b>23,132,255</b>	<b>100.00</b>	<b>21,197,130</b>	<b>100.00</b>

### 貸出金の担保別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
無担保貸出	9,289,723	40.16	8,053,048	37.99
保証付き貸出	2,979,757	12.88	2,584,435	12.19
財産その他の不動産を担保とする貸出	9,139,793	39.51	8,972,422	42.33
その他の担保付借出	1,668,844	7.22	1,538,230	7.26
未収利息	54,138	0.23	48,995	0.23
<b>顧客に対する貸出金総額</b>	<b>23,132,255</b>	<b>100.00</b>	<b>21,197,130</b>	<b>100.00</b>

### 顧客に対する貸出金に係る減損引当金

(単位：百万人民元)	2023年6月30日に終了した6ヶ月			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2023年1月1日現在	339,557	176,141	188,390	704,088
振替：				
ステージ1への振替：入(出)	12,077	(11,410)	(667)	-

ステージ2への振替：入（出）	(7,947)	13,039	(5,092)	-
ステージ3への振替：入（出）	(1,980)	(16,904)	18,884	-
新たに組成または購入した金融資産	119,040	-	-	119,040
振替：出／返済	(74,849)	(16,467)	(20,316)	(111,632)
再測定	(7,171)	53,274	29,437	75,540
償却	-	-	(23,502)	(23,502)
償却された貸出金の回収	-	-	8,178	8,178
<b>2023年6月30日現在</b>	<b>378,727</b>	<b>197,673</b>	<b>195,312</b>	<b>771,712</b>

当グループは、新金融商品基準の要請に従い、マクロ経済や信用資産の質といった要素に応じて貸出金に対する減損引当金の計上を行った。本報告期間末現在、償却原価で測定される貸出金に係る減損引当金は771,712百万人民元であった。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金は、2,408百万人民元であった。当グループの不良債権に対する引当金比率および貸出金総額に対する引当金比率は、それぞれ244.48%および3.35%であった。

当グループは、当初認識した時点からの信用リスクの動向に基づき、または金融商品の信用度が低下しているか否かを判断することにより、予想信用損失（ECL）を見積る「3段階」減損モデルを採用している。ステージ1では、当初認識した時点から信用リスクの著しい増加がない金融商品について、減損損失が向こう12ヶ月間のECLとして測定される。ステージ2では、当初認識した時点から信用リスクは著しく増加しているものの、いまだ信用既存のない金融商品について、減損損失が残存期間にわたるECLとして測定される。ステージ3では、貸借対照表日現在、信用既存のある金融商品について、減損損失が残存期間にわたるECLとして認識される。当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識した時点から大幅に増加したかどうかを評価する際には、実質的なリスク判断に基づき、合理的かつ裏付けとなり得るすべての情報を十分に検討した。かかる情報には、借入人の内部信用格付、また事業リスクの分類、延滞状況および契約条件などの情報、借入人に対する信用戦略や信用リスク管理方法の変更に関する情報、借入人の信用情報、外部格付、債券・株式価格の変動、クレジット・デフォルト・スワップの価格、信用スプレッドおよび世論などの情報、借入人、その株主および関連企業の事業・財務情報、マクロ経済、産業発展、技術革新、気候変動、自然災害、社会経済政策および金融政策、借入人の返済能力に影響を及ぼす可能性のある政府支援または救済措置などが含まれるが、これらに限定されない。ECLの測定には、将来見通しに関する情報を考慮する必要がある。当グループは、権威ある国内外機関の予測を参照し、社内専門家の能力を活用することで、ECL測定向けの固有のシナリオを作成した。当グループは、ECLを、楽観的シナリオ、基本シナリオおよび悲観的シナリオにおけるデフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時貸出残高（EAD）の積の加重平均として、割引率を考慮した上で算出している。なお、貸出金に係る減損引当金の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「顧客に対する貸出金」を参照のこと。

**金融投資**

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を測定方法別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	567,261	6.13	568,097	6.65
償却減価で測定される金融資産	6,395,058	69.09	5,958,397	69.75
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	2,293,209	24.78	2,015,818	23.60
<b>金融投資合計</b>	<b>9,255,528</b>	<b>100.00</b>	<b>8,542,312</b>	<b>100.00</b>

公正価値で測定される金融商品の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「リスク管理 - 金融商品の公正価値」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を性質別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
負債性証券 <sup>1</sup>	9,024,328	97.50	8,306,800	97.24
資本性商品およびファンド	231,200	2.50	235,512	2.76
<b>金融投資合計</b>	<b>9,255,528</b>	<b>100.00</b>	<b>8,542,312</b>	<b>100.00</b>

1. クレジット投資が含まれる。

本報告期間末現在の当グループの金融投資は合計で9.26兆人民元となり、前年度末から713,216百万人民元(8.35%)増加した。具体的には、負債性証券投資は前年度末から717,528百万人民元(8.64%)増加し、金融投資合計の97.50%を占め、前年度末から0.26ポイント上昇した。資本性商品およびファンドは前年度末から4,312百万人民元減少し、金融投資合計の2.50%を占め、前年度末から0.26ポイント低下した。

**負債性証券**

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を通貨別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)

人民元	8,671,481	96.09	8,019,441	96.54
米ドル	214,498	2.38	171,897	2.07
香港ドル	44,343	0.49	46,104	0.56
その他の外貨	94,006	1.04	69,358	0.83
<b>負債性証券合計</b>	<b>9,024,328</b>	<b>100.00</b>	<b>8,306,800</b>	<b>100.00</b>

本報告期間末現在の人民元建て負債性証券への投資総額は、前年度末から652,040百万人民元（8.13%）増の8.67兆人民元となった。外貨建て負債性証券への投資総額は、前年度末から65,488百万人民元（22.79%）増の352,847百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を発行体別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
政府	7,101,995	78.70	6,525,229	78.55
中央銀行	46,308	0.51	47,370	0.57
政策銀行	838,757	9.29	820,233	9.87
銀行および銀行以外の金融機関	635,843	7.05	493,812	5.95
企業	401,425	4.45	420,156	5.06
<b>負債性証券合計</b>	<b>9,024,328</b>	<b>100.00</b>	<b>8,306,800</b>	<b>100.00</b>

本報告期間末現在の当グループが保有する政府債は、前年度末から576,766百万人民元(8.84%)増の7.10兆人民元となった。中央銀行債は、前年度末から1,062百万人民元(2.24%)減の46,308百万人民元となった。金融債は、前年度末から160,555百万人民元(12.22%)増の1.47兆人民元となった。具体的には、838,757百万人民元にのぼる債券が政策銀行によって発行され、635,843百万人民元にのぼる債券が銀行および銀行以外の金融機関によって発行されたが、それぞれ2.26%および28.76%増加した。

次の表は、本報告期間末現在、当グループが保有する金融債のうち額面金額が大きい上位10件を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	額面金額	年利(%)	満期日	減損引当金 <sup>1</sup>
2019年に発行された政策銀行債	17,440	3.75	2029年1月25日	-
2020年に発行された政策銀行債	16,400	3.74	2030年11月16日	-
2019年に発行された政策銀行債	16,120	3.86	2029年5月20日	-
2020年に発行された政策銀行債	15,980	3.23	2030年3月23日	-
2020年に発行された政策銀行債	15,510	2.96	2030年4月17日	-
2021年に発行された政策銀行債	14,270	3.52	2031年5月24日	-
2021年に発行された政策銀行債	13,780	3.48	2028年2月4日	-
2019年に発行された政策銀行債	13,100	3.48	2029年1月8日	-
2021年に発行された政策銀行債	13,080	3.38	2031年7月16日	-
2020年に発行された政策銀行債	12,960	3.34	2025年7月14日	-

1. ECLモデルに従って計上されたステージ1減損損失引当金を除く。

### 担保権実行資産

当グループは、減損貸出金の回収取組みの一環として、貸出金の貸倒れ損失を補填するために、法的措置または借入人からの任意譲渡により担保権を取得することができる。本報告期間末現在の当グループの担保権実行資産は1,502百万人民元であり、担保権実行資産に係る減損引当金は908百万人民元であった。詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「その他資産」を参照のこと。

## 負債

以下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
顧客からの預金	27,628,473	78.27	25,020,807	78.87
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	3,746,229	10.61	2,950,031	9.30
発行済負債性証券	1,798,899	5.10	1,646,870	5.19
中央銀行からの借入金	892,062	2.53	774,779	2.44
買戻契約に基づいて売却された金融資産	155,203	0.44	242,676	0.77
その他 <sup>1</sup>	1,077,612	3.05	1,089,304	3.43
<b>負債合計</b>	<b>35,298,478</b>	<b>100.00</b>	<b>31,724,467</b>	<b>100.00</b>

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融負債、公正価値がマイナスのデリバティブ、未払人件費、未払税金、引当金、繰延税金負債およびその他の負債から構成される。

当グループは、その負債内容の管理を改善するため、引き続き低コストの資金の拡大、資金調達源の多角化および負債構造の最適化を行った。本報告期間末現在の当グループの負債合計は、前年度末から3.57兆人民元(11.27%)増の35.30兆人民元となった。具体的には、顧客からの預金は、前年度末から2.61兆人民元(10.42%)増の27.63兆人民元となった。証券会社や投資信託会社からの預金など決済用要求払預金のプラス成長に基づき、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は、前年度末から796,198百万人民元(26.99%)増の3.75兆人民元となった。発行済負債性証券は、前年度末から152,029百万人民元(9.23%)増の1.80兆人民元となった。中央銀行からの借入金は、主に特別再貸付枠といった体系的な金融政策手段の利用が増加したことにより、前年度末から15.14%増の892,062百万人民元となった。顧客からの預金が当グループの負債合計に占める割合は、前年度末から0.60ポイント減の78.27%となった。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金が負債合計に占める割合は、前年度末から1.31ポイント増の10.61%となった。発行済負債性証券が負債合計に占める割合は、前年度末から0.09ポイント減の5.10%となった。中央銀行からの借入金が負債合計に占める割合は、前年度末から0.09ポイント増の2.53%となった。

## 顧客からの預金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
<b>法人預金</b>	<b>12,233,744</b>	<b>44.28</b>	11,099,805	44.36
要求払預金	6,962,659	25.20	6,641,755	26.54
定期預金	5,271,085	19.08	4,458,050	17.82
<b>個人預金</b>	<b>14,536,638</b>	<b>52.62</b>	13,074,250	52.25
要求払預金	5,544,826	20.07	5,407,599	21.61
定期預金	8,991,812	32.55	7,666,651	30.64
<b>海外業務および子会社</b>	<b>462,587</b>	<b>1.67</b>	447,188	1.79
<b>未収利息</b>	<b>395,504</b>	<b>1.43</b>	399,564	1.60
<b>顧客からの預金合計</b>	<b>27,628,473</b>	<b>100.00</b>	25,020,807	100.00

本報告期間末現在の当行の国内法人預金は、前年度末から1.13兆人民元（10.22%）増の12.23兆人民元となり、顧客からの国内預金の45.70%（0.22ポイント減）を占めた。当行の国内個人預金は、前年度末から1.46兆人民元（11.19%）増の14.54兆人民元となり、顧客からの国内預金の54.30%（0.22ポイント増）を占めた。海外業務および子会社からの預金は、前年度末から15,399百万人民元増の462,587百万人民元となり、顧客からの預金合計の1.67%を占めた。国内要求払預金は、定期預金志向の高まりにより前年度末から458,131百万人民元（3.80%）増の12.51兆人民元となり、顧客からの国内預金の46.72%（3.12ポイント減）を占めた。国内定期預金は、前年度末から2.14兆人民元（17.64%）増の14.26兆人民元となり、国内預金の53.28%（3.12ポイント増）を占めた。

## 預金の地域部門別内訳

以下の表は、表示期間における当グループの預金の内訳を地域部門別に示したものである

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	5,432,093	19.66	4,692,062	18.75
珠江デルタ	4,348,922	15.74	3,909,449	15.62
渤海地域	4,986,710	18.05	4,546,577	18.17
中央部	5,021,101	18.17	4,530,522	18.11
西部	5,243,361	18.98	4,852,032	19.39
北東部	1,751,221	6.34	1,651,621	6.60

本店	16,276	0.06	19,399	0.08
海外	433,285	1.57	419,581	1.68
未収利益	395,504	1.43	399,564	1.60
<b>顧客からの預金</b>	<b>27,628,473</b>	<b>100.00</b>	<b>25,020,807</b>	<b>100.00</b>

## 資本合計

以下の表は、表示日現在の当グループの資本合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品	139,968	139,968
- 優先株式	59,977	59,977
- 永久債	79,991	79,991
資本準備金	135,653	135,653
その他の包括利益	27,121	17,403
剰余準備金	337,527	337,527
一般準備金	445,105	444,786
利益剰余金	1,599,873	1,530,102
<b>当行株主帰属持分合計</b>	<b>2,935,258</b>	<b>2,855,450</b>
非支配持分	20,970	20,794
<b>資本合計</b>	<b>2,956,228</b>	<b>2,876,244</b>

本報告期間末現在の当グループの資本合計は、主に利益剰余金が69,771百万人民元増加したことにより、前年度末から79,984百万人民元(2.78%)増の2.96兆人民元となった。資本合計の増加率が資産合計の増加率を下回ったことから、当グループの株主資本比率は、前年度末から0.58ポイント低下して7.73%となった。

## 簿外項目

当グループの簿外項目には、代理投資および貸付業務、仲介業務、デリバティブ、契約債務ならびに偶発債務が含まれる。代理投資および貸付業務には、主に資産管理商品や委託貸付が含まれる。委託貸付の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「委託貸付業務」を参照のこと。仲介業務には、主に保護預り資産や代行業務が含まれる。デリバティブには、主に金利契約、為替予約、貴金属・コモディティ契約が含まれる。デリバティブの想定元本および公正価値の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、主に信用コミットメント、資本コミットメント、国債の償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。これらのうち信用コミットメントが最大の構成要素であり、信用コミットメントには、承認された契約済みの未使用の融資枠、未使用のクレジット・カード限度額、金融保証、信用状が含まれる。本報告期間末現在の信用コミットメント残高は3.89兆人民元であり、前年度末から207,885百万人民元(5.64%)増加した。詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

2023年上半期において、当グループは、慎重な運営原則およびコンプライアンスの発展に不可欠な事項に従って、オフ・バランス事業を展開するための基盤を継続的に強化し、顧客の総合的なサービス・ニーズにより柔軟に対応できるよう関連商品を多角化した。また、オフ・バランス事業の管理を強化し、同事業の発展戦略や目標を種類分けし、計画から監視、測定、評価、報告までを含んだ全プロセス管理措置を策定し、実施した。当グループは、規制要件に従い、オフ・バランス事業に関する規制資本を正確に算出した。様々なオフ・バランス事業に関しては分類管理を実施し、資本活用の継続的な強化のため、資本が少なく収益率の高い商品に資源を割り当てた。

## 地域部門別の内訳

以下の表は、表示期間における当グループの資産の内訳を地域部門別に示したものである

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	6,516,122	17.03	5,921,490	17.11
珠江デルタ	5,471,601	14.30	4,772,288	13.79
渤海地域	8,201,958	21.44	7,692,628	22.23
中央部	5,347,731	13.98	4,884,770	14.12
西部	5,575,996	14.58	5,174,224	14.95
北東部	1,836,815	4.80	1,716,962	4.96
本店	13,782,672	36.03	12,413,295	35.88
海外	1,703,848	4.45	1,550,019	4.48
繰延税金資産および相殺消去	(10,182,037)	(26.61)	(9,524,965)	(27.52)
<b>資産合計</b>	<b>38,254,706</b>	<b>100.00</b>	<b>34,600,711</b>	<b>100.00</b>

## その他の財務情報

中国GAAPに基づいて作成された連結財務諸表とIFRSに基づいて作成された連結財務諸表との間で、2023年6月30日に終了した6ヶ月間の純利益または2023年6月30日現在の資本合計に差異はない。

2017年、国際会計基準審議会はIFRS第17号「保険契約(新たな保険契約基準)」を発行し、2023年1月1日からの実施を求めた。当グループは2023年1月1日から同基準を実施しており、要求に従い比較対象期間に関する財務書類の修正再表示を行った。実施の影響については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「作成基準および重要な会計方針 - 重要な会計方針の変更」を参照のこと。

上記に加え、キャッシュ・フローの分析については、上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「リスク管理 - 流動性リスク管理」および下記第6「1. 中間財務書類」注記57(3)を参照のこと。

#### 4【経営上の重要な契約等】

上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「主要な問題 - 重大な契約およびその履行」を参照のこと。

#### 5【研究開発活動】

上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「事業の状況 - ニュー・ファイナンスへの取組み - フィンテック」を参照のこと。

## 第4【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

下記第6の「1. 中間財務書類」注記24を参照のこと。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

本報告期間中、設備の新設、除却等の計画に関する重要な変更はなかった。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

授權株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数(注)
-	普通株式	250,010,977,486株	-
-	中国国内優先株式	600,000,000株	-

(注)中国の会社法には「授權株式」と同様の仕組みは存在しない。

##### 【発行済株式】

##### 普通株式

(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (1.00人民幣元)	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所	H株
記名式額面 (1.00人民幣元)	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A株
計	-	250,010,977,486株	-	-

##### 中国国内優先株式

(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民幣元)	優先株式	600,000,000株	上海証券取引所	中国国内優先株式(配 当率は年率3.57%)

優先株式の概要については、下記第6の「1.中間財務書類」注記44を参照のこと。

#### (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

#### (3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

本報告期間中、変更はなかった。

#### (4)【大株主の状況】

### 普通株主

本報告期間末現在、当行には合計で334,786名の普通株主がいる。このうち38,987名はH株式の保有者、295,799名はA株式の保有者であった。上位10名の普通株主の株式保有の内訳は、以下のとおりである。

(単位：株)

株主の名称	株主の性質	株式保有割合(%)	報告期間中の株式保有割合の増減	保有株式総数
匯金公司	国	57.03	-	142,590,494,651 (H株)
		0.08	-	195,941,976 (A株)
香港中央結算(代理人)有限公司 <sup>1</sup>	外国法人	37.53	-11,406,084	93,831,101,459 (H株)
中国証券金融股份有限公司	国有法人	0.88	-	2,189,259,672 (A株)
国家電網 <sup>2</sup>	国有法人	0.64	-	1,611,413,730 (H株)
益嘉投資有限責任公司	外国法人	0.34	-	856,000,000 (H株)
香港中央決算有限公司	外国法人	0.27	+286,687,667	676,241,735 (A株)
長江電力	国有法人	0.26	-	648,993,000 (H株)
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	0.20	-	496,639,800 (A株)
宝武鋼鉄グループ	国有法人	0.13	-	335,000,000 (H株)
和諧健康保險股份有限公司 - 世界共通商品	その他	0.09	+114,561,580	223,395,439 (A株)

1. 淡馬錫控股(私人)有限公司が所有する当行のH株も含まれる。2023年6月30日現在、国家電網、長江電力および宝武鋼鉄グループは、当行のH株すべてを香港中央結算(代理人)有限公司の名義で、それぞれ1,611,413,730株、648,993,000株および335,000,000株所有していた。国家電網、長江電力および宝武鋼鉄グループが所有する上記H株を除き、当行のH株93,831,101,459株が香港中央結算(代理人)有限公司の名義で所有されていた。
2. 2023年6月30日現在、国家電網が子会社を通じて間接的に所有していた当行のH株は以下のとおりである。国網国際發展有限公司296,131,000株および国家電網国際發展有限公司1,315,282,730株。
3. 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全所有子会社である。香港中央結算(代理人)有限公司は、香港中央決算有限公司の完全所有子会社である。これらを除き、当行は、上記株主間に存在するいかなる連結関係や協調行為も認識していない。
4. 上記の株主が保有する株式は、いずれも販売制限の対象ではなかった。上記の株式はいずれも、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていなかった。ただし、香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されている株式の状況については不明である。

### 優先株主

本報告期間末現在、当行には25名の優先株主がおり、全員が中国国内優先株主であった。上位10名の中国国内優先株主の株式保有の内訳は、以下のとおりである。

(単位：株)

株主の名称	株主の性質	株式保有割合(%)	報告期間中の株式保有割合の増減	保有株式総数
-------	-------	-----------	-----------------	--------

華宝信託有限責任公司	その他	14.36	-	86,140,000
中国銀行股份有限公司上海支店	その他	13.83	-7,000,000	83,000,000
博時基金管理有限公司	その他	10.17	-	61,000,000
中国人寿保險股份有限公司	その他	8.33	-	50,000,000
中国移动通信集团有限公司	国有法人	8.33	-	50,000,000
中国平安人寿保險股份有限公司	その他	8.28	+49,660,000	49,660,000
廣發證券資產管理（廣東）有限公司	その他	4.50	-	27,000,000
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	4.50	-	27,000,000
中国人民財產保險股份有限公司	その他	3.33	-	20,000,000
中航信託股份有限公司	その他	3.17	+19,000,000	19,000,000

1. 優先株主の株式保有の内訳は、当行の優先株主名簿に記載の情報に基づいていた。上記の株式はいずれも、優先株式の議決権の回復、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていなかった。
2. 当行は、上記の優先株主間にも、また上記の優先株主と上位10位の普通株主の間にも、いかなる連結関係や協調行為の存在も認識していない。

## 2【役員の状況】

提出日現在の取締役、監査役および幹部役員の男女別人数は以下のとおりである。

男性25名、女性3名（女性の割合：12%）

### 取締役、監査役および幹部役員の異動

#### 当行取締役

当行の2022年度年次株主総会での選任を受け、田國立（Tian Guoli）氏は、2023年6月より当行の取締役会会長兼業務執行取締役としての職務を継続して務め、邵敏（Shao Min）氏および劉芳（Liu Fang）氏は、2023年6月より当行の非業務執行取締役としての職務を継続して務めている。当行の2022年度年次株主総会での選任および当行取締役会での承認を受け、サスーン卿が当行の独立非業務執行取締役に選任されたが、取締役としての資格について関連規制当局の承認が必要である。当行の2023年第1回臨時株主総会での選任および関連規制当局の承認を受け、崔勇（Cui Yong）氏および紀志宏（Ji Zhihong）氏は、2023年6月より当行の業務執行取締役としての職務を開始した。当行の2022年第1回臨時株主総会での選任および旧CBRICの承認を受け、李璐（Li Lu）氏は、2023年3月より当行の非業務執行取締役としての職務を開始した。

任期満了により、2023年6月、徐建東（Xu Jiandong）氏は当行の非業務執行取締役を退任し、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿は当行の独立非業務執行取締役を退任した。

#### 当行監査役

当行の2022年度年次株主総会での選任を受け、劉桓（Liu Huan）氏および賁聖林（Ben Shenglin）氏は、2023年6月より当行の外部監査役としての職務を継続して務めている。

2023年4月、王毅（Wang Yi）氏は、年齢を理由に当行の従業員代表監査役を辞任した。

## 当行幹部役員

当行取締役会での選任および旧CBIRCの承認を受け、王兵（Wang Bing）氏は、2023年3月より当行の業務執行副総裁を務めている。

2023年7月、程遠國（Cheng Yuanguo）氏は、年齢を理由に当行の最高リスク責任者を辞任した。2023年1月、張敏（Zhang Min）氏は、転職のため当行の業務執行副総裁を辞任した。

## 第6【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2023年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港銀行業条例の開示要件に準拠して作成されている。また当中間財務書類は、香港上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第76条第1項の規定の適用を受けている。
2. 当グループの2023年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
3. 添付の和文は、当グループの2023年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類の原文(英文)の和訳である。
4. 当グループの採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
5. 当グループの中間財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=20.08円(2023年8月25日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1 【中間財務書類】

連結包括利益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2023年(未監査)		2022年(未監査) (修正再表示)	
注記		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
	受取利息	616,753	12,384,400	565,317	11,351,565
	支払利息	(304,568)	(6,115,725)	(247,648)	(4,972,772)
	<b>正味受取利息</b>	<b>312,185</b>	<b>6,268,675</b>	<b>317,669</b>	<b>6,378,794</b>
	受入手数料	77,474	1,555,678	77,139	1,548,951
	支払手数料	(6,873)	(138,010)	(6,892)	(138,391)
	<b>正味受入手数料</b>	<b>70,601</b>	<b>1,417,668</b>	<b>70,247</b>	<b>1,410,560</b>
	トレーディング利益(正味)	3,766	75,621	2,274	45,662
	配当収入	3,568	71,645	3,509	70,461
	投資有価証券利益/(損失)(正味)	542	10,883	(4,046)	(81,244)
	償却原価で測定される金融資産の認識の 中止に係る(損失)/利益(正味)	(44)	(884)	34	683
	その他営業(費用)/収益(正味):				
	- その他営業収益	10,043	201,663	13,041	261,863
	- その他営業費用	(12,506)	(251,120)	(12,851)	(258,048)
	<b>その他営業(費用)/収益(正味)</b>	<b>(2,463)</b>	<b>(49,457)</b>	<b>190</b>	<b>3,815</b>
	<b>営業収益</b>	<b>388,155</b>	<b>7,794,152</b>	<b>389,877</b>	<b>7,828,730</b>
	<b>営業費用</b>	<b>(95,987)</b>	<b>(1,927,419)</b>	<b>(94,036)</b>	<b>(1,888,243)</b>
		<b>292,168</b>	<b>5,866,733</b>	<b>295,841</b>	<b>5,940,487</b>
	信用減損損失	(95,414)	(1,915,913)	(103,294)	(2,074,144)
	その他の減損損失	46	924	(81)	(1,626)
	<b>関連会社および共同支配企業の利益に対する 持分</b>	<b>464</b>	<b>9,317</b>	<b>418</b>	<b>8,393</b>
	<b>税引前当期利益</b>	<b>197,264</b>	<b>3,961,061</b>	<b>192,884</b>	<b>3,873,111</b>
	法人税等	(29,969)	(601,778)	(30,650)	(615,452)
	<b>当期純利益</b>	<b>167,295</b>	<b>3,359,284</b>	<b>162,234</b>	<b>3,257,659</b>
	<b>その他の包括利益:</b>				
	(1)純損益に振替えられないその他の包括利益				
	退職後給付債務の再測定	173	3,474	(130)	(2,610)
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定 されるものとして指定された資本性商品 の公正価値の変動	70	1,406	100	2,008
	その他	24	482	-	-
	小計	267	5,361	(30)	(602)
	(2)今後純損益に振替えられる可能性のある その他の包括利益				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される負債性商品の公正価値の変動	5867	117,809	(5,068)	(101,765)
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される負債性商品に係る信用損失引当金	86	1,727	1,281	25,722
	純損益に含まれる処分による組替調整額	(383)	(7,691)	(37)	(743)
	キャッシュ・フロー・ヘッジによる 正味(損失)/利益	(334)	(6,707)	161	3,233
	在外営業活動体の換算による外貨換算差額	5,927	119,014	4,264	85,621
	その他	(2,700)	(54,216)	(1,396)	(28,032)
	小計	8,463	169,937	(795)	(15,964)
	<b>当期その他の包括利益(税引後)</b>	<b>8,730</b>	<b>175,298</b>	<b>(825)</b>	<b>(16,566)</b>
	<b>当期包括利益合計</b>	<b>176,025</b>	<b>3,534,582</b>	<b>161,409</b>	<b>3,241,093</b>
	当期純利益の帰属:				
	当行株主	167,344	3,360,268	161,899	3,250,932
	非支配持分	(49)	(984)	335	6,727
		<b>167,295</b>	<b>3,359,284</b>	<b>162,234</b>	<b>3,257,659</b>
	包括利益合計の帰属:				
	当行株主	177,062	3,555,405	161,614	3,245,209
	非支配持分	(1,037)	(20,823)	(205)	(4,116)
		<b>176,025</b>	<b>3,534,582</b>	<b>161,409</b>	<b>3,241,093</b>
	<b>基本および希薄化後1株当たり 当期利益</b>	<b>0.67人民元</b>	<b>13.45円</b>	<b>0.65人民元</b>	<b>13.05円</b>

83頁から186頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

## 連結財政状態計算書

	注記	2023年6月30日現在(未監査)		2022年12月31日現在(監査済) (修正再表示)	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>資産：</b>					
現金および中央銀行預け金	15	3,431,782	68,910,183	3,159,296	63,438,664
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	16	290,923	5,841,734	185,423	3,723,294
貴金属		66,775	1,340,842	39,119	785,510
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	17	601,718	12,082,497	509,786	10,236,503
デリバティブの正の公正価値	18	63,847	1,282,048	49,308	990,105
売戻契約に基づいて保有する金融資産	19	1,411,258	28,338,061	1,040,847	20,900,208
顧客に対する貸出金	20	22,360,543	448,999,703	20,493,042	411,500,283
金融投資	21				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		567,261	11,390,601	568,097	11,407,388
償却原価で測定される金融資産		6,395,058	128,412,765	5,958,397	119,644,612
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		2,293,209	46,047,637	2,015,818	40,477,625
長期資本性投資	22	22,496	451,720	22,700	455,816
固定資産	24	153,412	3,080,513	157,014	3,152,841
建設仮勘定	25	9,049	181,704	9,971	200,218
土地使用権	26	13,009	261,221	13,225	265,558
無形資産	27	6,129	123,070	6,496	130,440
のれん	28	2,375	47,690	2,256	45,300
繰延税金資産	29	122,605	2,461,908	113,081	2,270,666
その他資産	30	443,257	8,900,601	256,835	5,157,247
<b>資産合計</b>		<b>38,254,706</b>	<b>768,154,496</b>	<b>34,600,711</b>	<b>694,782,277</b>
<b>負債：</b>					
中央銀行からの借入金	32	892,062	17,912,605	774,779	15,557,562
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	33	3,299,939	66,262,775	2,584,271	51,892,162
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	34	446,290	8,961,503	365,760	7,344,461
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	35	221,142	4,440,531	289,100	5,805,128
デリバティブの負の公正価値	18	64,290	1,290,943	46,747	938,680
買戻契約に基づいて売却された金融資産	36	155,203	3,116,476	242,676	4,872,934
顧客からの預金	37	27,628,473	554,779,738	25,020,807	502,417,805
未払人件費	38	44,848	900,548	49,355	991,048
未払税金	39	52,367	1,051,529	84,169	1,690,114
引当金	40	50,181	1,007,634	50,726	1,018,578
発行済負債性証券	41	1,798,899	36,121,892	1,646,870	33,069,150
繰延税金負債	29	1,470	29,518	881	17,690
その他負債	42	643,314	12,917,745	568,326	11,411,986
<b>負債合計</b>		<b>35,298,478</b>	<b>708,793,438</b>	<b>31,724,467</b>	<b>637,027,297</b>
<b>資本：</b>					
資本金	43	250,011	5,020,221	250,011	5,020,221
その他の資本性商品	44				
優先株式		59,977	1,204,338	59,977	1,204,338
永久債		79,991	1,606,219	79,991	1,606,219
資本準備金	45	135,653	2,723,912	135,653	2,723,912
その他の包括利益	46	27,121	544,590	17,403	349,452
剰余準備金	47	337,527	6,777,542	337,527	6,777,542
一般準備金	48	445,105	8,937,708	444,786	8,931,303
利益剰余金	49	1,599,873	32,125,450	1,530,102	30,724,448
当行株主帰属持分合計		2,935,258	58,939,981	2,855,450	57,337,436
非支配持分		20,970	421,078	20,794	417,544
<b>資本合計</b>		<b>2,956,228</b>	<b>59,361,058</b>	<b>2,876,244</b>	<b>57,754,980</b>
<b>負債および資本合計</b>		<b>38,254,706</b>	<b>768,154,496</b>	<b>34,600,711</b>	<b>694,782,277</b>

2023年8月23日の取締役会において公表が承認された。

張金良

取締役会副会長 兼  
業務執行取締役 兼 総裁

ケネス・パトリック・チュン グレイム・ウィーラー  
(鍾嘉年)

独立非業務執行取締役 独立非業務執行取締役

83頁から186頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
	(百万人民元)									
2022年12月31日現在	250,011	59,977	79,991	135,653	20,793	337,527	444,786	1,527,995	22,027	2,878,760
会計方針の 変更(注記2)	-	-	-	-	(3,390)	-	-	2,107	(1,233)	(2,516)
2023年1月1日現在	250,011	59,977	79,991	135,653	17,403	337,527	444,786	1,530,102	20,794	2,876,244
期中の変動	-	-	-	-	9,718	-	319	69,771	176	79,984
(1)当期包括利益 合計	-	-	-	-	9,718	-	-	167,344	(1,037)	176,025
(2)資本金の変動										
子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	1,230	1,230
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	64	64
(3)利益処分										
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	319	(319)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(97,254)	-	(97,254)
非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(81)	(81)
2023年6月30日現在	250,011	59,977	79,991	135,653	27,121	337,527	445,105	1,599,873	20,970	2,956,228
	2022年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)									
	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
	(百万人民元)									
2021年12月31日 現在	250,011	59,977	39,991	134,925	21,338	305,571	381,621	1,394,797	25,891	2,614,122
会計方針の 変更(注記2)	-	-	-	-	(1,932)	-	-	1,241	(665)	(1,356)
2022年1月1日現在	250,011	59,977	39,991	134,925	19,406	305,571	381,621	1,396,038	25,226	2,612,766
期中の変動	-	-	-	-	(285)	-	3,499	67,396	(3,636)	66,974
(1)当期包括 利益合計	-	-	-	-	(285)	-	-	161,899	(205)	161,409
(2)資本金の変動										
その他の資本性商品保 有者による減資	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,335)	(3,335)
(3)利益処分										
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	3,499	(3,499)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(91,004)	-	(91,004)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(96)	(96)
2023年6月30日現在(修正再 表示)	250,011	59,977	39,991	134,925	19,121	305,571	385,120	1,463,434	21,590	2,679,740

83頁から186頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書（続き）

	2022年12月31日に終了した事業年度(監査済)									
	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
資本金	優先株式	永久債								
	(百万人民元)									
<b>2021年12月31日</b>										
現在	250,011	59,977	39,991	134,925	21,338	305,571	381,621	1,394,797	25,891	2,614,122
会計方針の変更(注記2)	-	-	-	-	(1,932)	-	-	1,241	(665)	(1,356)
<b>2022年1月1日</b>										
現在	250,011	59,977	39,991	134,925	19,406	305,571	381,621	1,396,038	25,226	2,612,766
年度中の変動	-	-	40,000	728	(2,003)	31,956	63,165	134,064	(4,432)	263,478
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	(2,003)	-	-	324,727	(1,159)	321,565
(2)資本金の変動										
i その他の資本性商品保 有による資本注入/ (減資)	-	-	40,000	(9)	-	-	-	-	(3,335)	36,656
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	32	32
子会社株式の持株比率 の変動	-	-	-	737	-	-	-	-	462	1,199
(3)利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	31,956	-	(31,956)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	63,165	(63,165)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(91,004)	-	(91,004)
その他の資本性商品 保有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(4,538)	-	(4,538)
非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(432)	(432)
2022年12月31日現在(修正再 表示)	250,011	59,977	79,991	135,653	17,403	337,527	444,786	1,530,102	20,794	2,876,244

83頁から186頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

	2023年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)									
	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
	(百万円)									
2022年12月31日現在	5,020,221	1,204,338	1,606,219	2,723,912	417,523	6,777,542	8,931,303	30,682,140	442,302	57,805,501
会計方針の変更(注記2)	-	-	-	-	(68,071)	-	-	42,309	(24,759)	(50,521)
2023年1月1日現在	5,020,221	1,204,338	1,606,219	2,723,912	349,452	6,777,542	8,931,303	30,724,448	417,544	57,754,980
期中の変動	-	-	-	-	195,137	-	6,406	1,401,002	3,534	1,606,079
(1)当期包括 利益合計	-	-	-	-	195,137	-	-	3,360,268	(20,823)	3,534,582
(2)資本金の 変動										
子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	24,698	24,698
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	1,285	1,285
(3)利益処分										
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	6,406	(6,406)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,952,860)	-	(1,952,860)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,626)	(1,626)
2023年6月30日現在	5,020,221	1,204,338	1,606,219	2,723,912	544,590	6,777,542	8,937,708	32,125,450	421,078	59,361,058

	2022年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)									
	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
	(百万円)									
2021年12月31日現在	5,020,221	1,204,338	803,019	2,709,294	428,467	6,135,866	7,662,950	28,007,524	519,891	52,491,570
会計方針の変更(注記2)	-	-	-	-	(38,795)	-	-	24,919	(13,353)	(27,228)
2022年1月1日現在	5,020,221	1,204,338	803,019	2,709,294	389,672	6,135,866	7,662,950	28,032,443	506,538	52,464,341
期中の変動	-	-	-	-	(5,723)	-	70,260	1,353,312	(73,011)	1,344,838
(1)当期包括 利益合計	-	-	-	-	(5,723)	-	-	3,250,932	(4,116)	3,241,093
(2)資本金の 変動										
その他の資本性商品 保有者に よる減資	-	-	-	-	-	-	-	-	(66,967)	(66,967)
(3)利益処分										
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	70,260	(70,260)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,827,360)	-	(1,827,360)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,928)	(1,928)
2022年6月30日現在(修正再 表示)	5,020,221	1,204,338	803,019	2,709,294	383,950	6,135,866	7,733,210	29,385,755	433,527	53,809,179

83頁から186頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書（続き）

2022年12月31日に終了した事業年度(監査済)										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
(百万円)										
<b>2021年12月31日現在</b>	5,020,221	1,204,338	803,019	2,709,294	428,467	6,135,866	7,662,950	28,007,524	519,891	52,491,570
会計方針の変更(注記2)	-	-	-	-	(38,795)	-	-	24,919	(13,353)	(27,228)
<b>2022年1月1日現在</b>	5,020,221	1,204,338	803,019	2,709,294	389,672	6,135,866	7,662,950	28,032,443	506,538	52,464,341
<b>年度中の変動</b>	-	-	803,200	14,618	(40,220)	641,676	1,268,353	2,692,005	(88,995)	5,290,638
<b>(1)当期包括利益合計</b>	-	-	-	-	(40,220)	-	-	6,520,518	(23,273)	6,457,025
<b>(2)資本金の変動</b>										
i その他の資本性商品										
保有による資本注入/(減資)	-	-	803,200	(181)	-	-	-	-	(66,967)	736,052
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	643	643
子会社株式の持株比率の変動	-	-	-	14,799	-	-	-	-	9,277	24,076
<b>(3)利益処分</b>										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	641,676	-	(641,676)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	1,268,353	(1,268,353)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,827,360)	-	(1,827,360)
その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(91,123)	-	(91,123)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,675)	(8,675)
2022年12月31日現在(修正再表示)	5,020,221	1,204,338	1,606,219	2,723,912	349,452	6,777,542	8,931,303	30,724,448	417,544	57,754,980

83頁から186頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

6月30日に終了した6ヶ月間

注記	2023年(未監査)		2022年(未監査) (修正再表示)	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期利益	197,264	3,961,061	192,884	3,873,111
調整:				
- 信用減損損失	11 95,414	1,915,913	103,294	2,074,144
- その他の減損損失	12 (46)	(924)	81	1,626
- 減価償却費および償却費	10 12,280	246,582	13,174	264,534
- 減損した金融資産に係る受取利息	(2,634)	(52,891)	(2,406)	(48,312)
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価損失	835	16,767	5,012	100,641
- 関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	(464)	(9,317)	(418)	(8,393)
- 配当収入	6 (3,568)	(71,645)	(3,509)	(70,461)
- 外国為替未実現(利益)/損失	(1,860)	(37,349)	3,747	75,240
- 発行済債券の支払利息	13,183	264,715	10,687	214,595
- 投資有価証券からの受取利息および正味処分益	(136,203)	(2,734,956)	(118,187)	(2,373,195)
- 固定資産およびその他長期資産の正味処分益	(124)	(2,490)	(55)	(1,104)
	174,077	3,495,466	204,304	4,102,424
<b>営業資産の変動:</b>				
中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味増加	(142,401)	(2,859,412)	(107,212)	(2,152,817)
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味増加	(49,064)	(985,205)	(102,470)	(2,057,598)
売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味増加	(370,328)	(7,436,186)	(568,938)	(11,424,275)
顧客に対する貸出金の正味増加	(1,896,578)	(38,083,286)	(1,554,164)	(31,207,613)
トレーディング目的で保有される金融資産の正味減少/(増加)	17,047	342,304	(1,243)	(24,959)
その他営業資産の正味増加	(219,594)	(4,409,448)	(94,131)	(1,890,150)
	(2,660,918)	(53,431,233)	(2,428,158)	(48,757,413)
<b>営業負債の変動:</b>				
中央銀行からの借入金の正味増加	111,155	2,231,992	85,308	1,712,985
顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加	3,267,054	65,602,444		51,405,101
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味増加	64,117	1,287,469	70,268	1,410,981
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の正味(減少)/増加	(68,026)	(1,365,962)	68,003	1,365,500
買戻契約に基づいて売却された金融資産の正味(減少)増加	(88,685)	(1,780,795)	56,737	1,139,279
発行済譲渡性預金の正味増加	113,179	2,272,634	259,218	5,205,097
法人税支払額	(73,389)	(1,473,651)	(72,386)	(1,453,511)
その他営業負債の正味(減少)増加/	(23,949)	(480,896)	12,192	244,815
	3,301,456	66,293,236	3,039,355	61,030,248
<b>営業活動から生じた正味資金</b>	814,615	16,357,469	815,501	16,375,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
金融投資の売却および償還による収入	763,605	15,333,188	654,381	13,139,970
利息および配当金受取額	132,850	2,667,628	120,534	2,420,323
固定資産およびその他長期資産の売却による収入	1,697	34,076	1,546	31,044
投資有価証券の購入	(1,463,109)	(29,379,229)	(1,444,931)	(29,014,214)
固定資産およびその他長期資産の取得	(6,139)	(123,271)	(8,380)	(168,270)
子会社、関連会社および共同支配企業の取得	(142)	(2,851)	(1,835)	(36,847)
<b>投資活動に使用された正味資金</b>	(571,238)	(11,470,459)	(678,685)	(13,627,995)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
債券の発行	32,992	662,479	94,761	1,902,801
非支配株主による子会社への資本注入に係る現金受取額	1,230	24,698	-	-
配当金支払額	-	-	(43)	(863)
借入金の返済	(13,730)	(275,698)	(7,628)	(153,170)
その他の資本商品の非支配持分の償還に係る現金支払額	-	-	(3,335)	(66,967)
発行済債券に係る利息支払額	(7,081)	(142,186)	(3,035)	(60,943)
その他の財務活動に係る現金支払額	(3,708)	(74,457)	(3,917)	(78,653)
<b>財務活動から生じた正味資金</b>	9,703	194,836	76,803	1,542,204
<b>為替レート変動による現金および現金同等物への影響</b>	15,736	315,979	18,259	366,641

現金および現金同等物の正味増加		268,816	5,397,825	231,878	4,656,110
現金および現金同等物の1月1日現在残高	50	1,143,652	22,964,532	805,600	16,176,448
現金および現金同等物の6月30日現在残高	50	1,412,468	28,362,357	1,037,478	20,832,558
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：					
利息受取額（投資有価証券に係る受取利息を除く。）		468,548	9,408,444	435,543	8,745,703
利息支払額（発行済債券に係る支払利息を除く。）		(293,007)	(5,883,581)	(223,361)	(4,485,089)

83頁から186頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

## 財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

### 1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトに係る政府資金の管理と配分を担当していた。中国人民建設銀行は、1994年に国家開発銀行による政策融資業務を引き継いだことを受けて、総合商業銀行に徐々に移行していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行(以下、「CCB」という。)に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、その前身である中国建設銀行によって実施された分割手続の結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号:939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号:601939)においてA株式が、順次上場された。2023年6月30日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計250,011百万人民元を発行している。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)(2018年、中国銀行保険監督管理委員会に名称を変更した。以下、「CBIRC」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、北京工商行政管理局より統一社会信用コード番号911100001000044477を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城区金融大街25号である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の運営、資産運用、信託、ファイナンス・リース、投資銀行業務、保険およびその他の金融サービスの提供である。当グループは主に中国本土において業務を行っており、海外にも多数の支店および子会社を有している。当財務書類では、「中国本土」とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。「海外」とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)により権限を付与された銀行業規制当局の監督下にある。海外における当行の金融機関は、各現地法域の規制要件を遵守することが求められる。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、中国政府の代理として法令に従い投資家としての権利の行使および義務の履行を行っている。

## 2 作成基準および重要な会計方針

### (1) 作成基準

当中間財務書類は、国際会計基準(以下、「IAS」という。)第34号「期中財務報告」および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当するすべての開示規則に準拠している。

中間財務書類(未監査)には、注記の一部が含まれており、これは、2022年12月31日に終了した事業年度の財務書類以降の当グループの財政状態および業績の変動を把握するために重要な事象および取引に関して説明している。注記の一部は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成された完全な一組の財務書類として必要な情報および開示のすべてを含んでいないため、2022年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類と併せて読むべきである。

### (2) 見積りおよび仮定の使用

中間財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用、ならびに資産・負債および収益・費用の計上金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。将来における実際の結果は、将来の状況についての見積りおよび仮定の使用の結果、これらの計上金額とは異なる可能性がある。

### (3) 連結

中間財務書類は、当行およびその子会社で構成されている。

子会社の財務結果および業績は、支配が始まる日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整は、当行の会計期間および会計方針に準拠するように行われる。グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる損益は、連結財務書類作成時に全額相殺消去される。

#### (4) 重要な会計方針の変更

当グループは、当中間会計期間より以下の新基準および改訂を適用している。

- |                                 |                         |
|---------------------------------|-------------------------|
| (1) IFRS第17号                    | 保険契約                    |
| (2) IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号<br>の改訂 | 会計方針の開示                 |
| (3) IAS第8号の改訂                   | 会計上の見積りの定義              |
| (4) IAS第12号の改訂                  | 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金 |
| (5) IAS第12号の改訂                  | 国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール   |

国際会計基準審議会は、2017年にIFRS第17号「保険契約」(以下、「IFRS 17」という。)を公表した。2023年1月1日から当グループはIFRS 17を適用している。

当グループは、2018年1月1日から金融商品に関する新基準を導入している。IFRS 17に基づき、2023年1月1日をもって、当グループは、IFRS 17の適用範囲内の契約に関連する活動を管理するために保有する金融資産の事業モデルを再評価し、これらの金融資産の分類を決定するとともに、比較期間の情報を遡及的に調整した。償却原価で測定される一部の負債性投資に関する保険契約負債の履行キャッシュ・フローの測定に基づき、当グループは、上記の金融資産の事業モデルの見直しを行い、それらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性投資に分類変更した。

当グループによるIFRS 17の適用が比較期間の主要な財務指標に与える影響は以下のとおりである。

	2022年12月31日 (会計方針変更前)	IFRS 17 適用の影響	2022年12月31日 (会計方針変更後)
償却原価で測定される金融資産	5,992,582	(34,185)	5,958,397
その他の包括利益を通じて			
公正価値で測定される金融資産	1,979,851	35,967	2,015,818
資産合計	34,601,917	(1,106)	34,600,811
負債合計	31,723,157	1,410	31,724,567
当行株主帰属資本合計	2,856,733	(1,283)	2,855,450
非支配持分	22,027	(1,233)	20,794

当グループによるIFRS 17の適用が比較期間の主要な財務指標に与える影響は以下のとおりである。(続き)

	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間 (会計方針変更前)	IFRS 17 適用の影響	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間 (会計方針変更後)
営業収益	390,361	(484)	389,877
営業費用	(95,018)	982	(94,036)
純利益	161,730	504	162,234
その他の包括利益	435	(1,260)	(825)

当グループは、IAS第12号の改訂「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」の影響を評価している段階である。

他の改訂の適用が当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼすことはない。

当グループが当中間財務書類の作成にあたって適用した重要な会計方針は、上記を除き、2022年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類の作成にあたって適用されたものと一致している。

[次へ](#)

## (5) 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

### 付加価値税(以下、「VAT」という。)

中国財政部および国家税務総局が共同で発行した「営業税からVATへの移行パイロットプログラムの全面实施に関する通達」(財税[2016]36号)に従い、当行および中国本土内の子会社の課税所得に課されていた営業税は、2016年5月1日よりVATに替わった。主なVAT税率は6%である。

### 都市建設税

都市建設税はVATの1%から7%で算出される。

### 教育追加税

教育追加税はVATの3%で算出される。

### 地方教育追加税

地方教育追加税はVATの2%で算出される。

### 法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲において控除される。

## (6) 中間財務書類

当中間財務書類は、当行の監査委員会がレビューしており、2023年8月23日に当行の取締役会の承認を得ている。当中間財務書類は、香港公認会計士協会によって公表された香港レビュー業務基準書第2410号「事業体の独立監査人により実施される期中財務書類のレビュー」に従い、当行監査人であるアーンスト・アンド・ヤングによるレビューも受けている。

当中間財務書類に含まれている2022年12月31日に終了した事業年度の財務情報は、これらの財務書類から得られたものである。監査人はこれらの財務書類に関して、2023年3月29日付の報告書において無限定適正意見を表明している。

[次へ](#)

### 3 正味受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
<b>以下から発生した受取利息：</b>		
中央銀行預け金	22,554	18,267
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	3,331	1,820
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	9,197	3,166
売戻契約に基づいて保有する金融資産	10,325	6,795
金融投資	135,769	122,282
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出金	239,868	214,117
- 個人向け貸出金	189,757	194,522
- 割引手形	5,952	4,348
合計	616,753	565,317
<b>以下から発生した支払利息：</b>		
中央銀行からの借入金	(10,928)	(9,902)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(29,783)	(20,736)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(7,898)	(2,933)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(1,405)	(630)
発行済負債性証券	(26,058)	(20,254)
顧客からの預金		
- 法人預金	(104,301)	(83,636)
- 個人預金	(124,195)	(109,557)
合計	(304,568)	(247,648)
正味受取利息	312,185	317,669

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
減損貸出金	2,526	2,357
その他の減損金融資産	108	49
合計	2,634	2,406

(2) 5年よりも後に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

#### 4 正味受入手数料

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
<b>受入手数料</b>		
決済手数料	20,685	20,018
代行サービス手数料	13,549	12,954
信託業務報酬	11,872	11,274
銀行カード手数料	10,285	8,512
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	8,675	7,876
運用業務手数料	5,837	9,166
その他	6,571	7,339
合計	77,474	77,139
<b>支払手数料</b>		
銀行カード取引手数料	(3,122)	(2,786)
銀行間取引手数料	(540)	(542)
その他	(3,211)	(3,564)
合計	(6,873)	(6,892)
正味受入手数料	70,601	70,247

#### 5 トレーディング利益(正味)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
負債性証券	2,420	1,662
デリバティブ	1,203	624
資本性投資	44	(180)
その他	99	168
合計	3,766	2,274

#### 6 配当収入

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
純損益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	3,550	3,500
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性投資からの配当収入	18	9
合計	3,568	3,509

## 7 投資有価証券正味利益/(損失)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された 金融負債に係る正味損失	(4,262)	(4,757)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産および 負債に係る正味利益	4,364	463
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係 る正味利益	486	142
その他	(46)	106
合計	542	(4,046)

## 8 償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味(損失)/利益

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループには、資産担保証券化商品の発行に起因する、償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益はなかった(2022年6月30日に終了した6ヶ月間：なし)。

## 9 その他営業(費用)/収益(正味)

## その他営業収益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
保険関連収益	2,517	2,425
外国為替(損失)/利益	(491)	696
賃貸収入	3,258	2,771
その他	4,759	7,149
合計	10,043	13,041

外国為替損益には、外貨建貨幣性資産および負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産の買い持ちポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む。)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

## その他営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
保険関連費用	7,085	5,637
その他	5,421	7,214
合計	12,506	12,851

## 10 営業費用

## 6月30日に終了した6ヶ月間

2023年

2022年

## 人件費

- 給与、賞与、諸手当および補助金
- 確定拠出型制度
- 住宅手当
- 組合運営費および従業員教育費
- 早期退職費用
- 雇用関係の終了に伴う従業員報酬
- その他

37,784	36,725
7,755	7,325
3,727	3,509
1,133	1,171
3	2
3	1
5,820	5,046

56,225	53,779
--------	--------

## 建物および設備費用

- 減価償却費
- 賃借料および不動産管理費用
- 維持費
- 光熱費
- その他

10,453	11,644
1,823	1,999
1,071	1,423
897	821
1,007	1,055

15,251	16,942
--------	--------

## 税および追加税

## 償却費

## その他一般管理費

## 合計

3,933	3,677
-------	-------

1,827	1,530
-------	-------

18,751	18,108
--------	--------

95,987	94,036
--------	--------

## 11 信用減損損失

## 6月30日に終了した6ヶ月間

2023年

2022年

## 顧客に対する貸出金

## 金融投資

- 償却原価で測定される金融資産
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

## オフバランス信用事業

## その他

## 合計

91,592	92,792
--------	--------

(802)	5,922
-------	-------

865	677
-----	-----

(537)	1,509
-------	-------

4,296	2,394
-------	-------

95,414	103,294
--------	---------

## 12 その他の減損損失

## 6月30日に終了した6ヶ月間

2023年

2022年

## その他の減損損失

(46)	81
------	----

## 13 法人税等

## (1) 法人税等

## 6月30日に終了した6ヶ月間

2023年

2022年

## 当期税額

- 中国本土
- 香港
- その他の国および地域

## 過年度調整額

## 繰延税金

## 合計

40,759	44,844
--------	--------

39,446	44,070
--------	--------

581	423
-----	-----

732	351
-----	-----

(441)	(623)
-------	-------

(10,349)	(13,571)
----------	----------

29,969	30,650
--------	--------

当期の中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

## (2) 法人税等と会計上の利益の調整

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2023年	2022年
税引前利益		197,264	192,884
法定税率25%で算出された法人税等		49,316	48,221
外国で適用されている異なる税率の影響		(539)	(552)
損金不算入費用	(a)	8,885	9,059
非課税所得	(b)	(27,252)	(25,455)
純損益に影響を与える法人税等の過年度調整額		(441)	(623)
法人税等		29,969	30,650

(a) 損金不算入費用には、主に償却や減損損失から生じる損金不算入の損失が含まれる。

(b) 非課税所得には、主に中国国債および中国地方債からの受取利息が含まれる。

## 14 1株当たり当期利益

2023年および2022年6月30日に終了した6ヶ月間の基本的1株当たり当期利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を、当期の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

基本的1株当たり当期利益の計算上、当期に関して宣言される非累積型優先株式の配当は、当行の株主に帰属する金額から控除する必要がある。2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行は優先株式に係る配当を宣言していない。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式であるとみなされる。2023年および2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、転換のトリガー事由は発生していないことから、優先株式の転換条項は基本のおよび希薄化後1株当たり当期利益の算定に影響を及ぼしていない。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
当行の株主に帰属する当期純利益	167,344	161,899
当行の普通株主に帰属する当期純利益	167,344	161,899
加重平均普通株式数(百万株)	250,011	250,011
当行の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益(人民元)	0.67	0.65
当行の普通株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益(人民元)	0.67	0.65

## 15 現金および中央銀行預け金

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
現金		43,200	47,534
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(1)	2,455,207	2,305,301
- 余剰支払準備金	(2)	902,350	771,473
- 財政預金およびその他		29,873	33,725
未収利息		1,152	1,263
合計		3,431,782	3,159,296

(1) 当グループは、中国人民銀行（以下、「PBC」という。）ならびに営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、中国本土における当行の法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2023年 6 月30日現在	2022年12月31日現在
人民元建て預け金に対する準備率	9.25%	9.50%
外貨預金に対する準備率	6.00%	6.00%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBCにより定められている。

海外の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

(2) PBCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

## 16 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

### (1) 相手先別分析

	2023年 6 月30日現在	2022年12月31日現在
銀行	282,036	177,083
銀行以外の金融機関	8,959	7,618
未収利息	586	1,060
総残高	291,581	185,761
損失評価引当金(注記31)	(658)	(338)
正味残高	290,923	185,423

### (2) 相手先の地域別別セクター別分析

	2023年 6 月30日現在	2022年12月31日現在
中国本土	251,727	152,478
海外	39,268	32,223
未収利息	586	1,060
総残高	291,581	185,761
損失評価引当金(注記31)	(658)	(338)
正味残高	290,923	185,423

2023年 6 月30日および2022年12月31日現在において、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の帳簿価額はステージ 1 に指定されている。2023年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間および2022年12月31日に終了した年度において、帳簿価額および損失評価引当金のいずれについても、ステージ間の振替はなかった。

## 17 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

### (1) 相手先別分析

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
銀行	410,618	319,239
銀行以外の金融機関	187,749	188,823
未収利息	4,532	2,657
総残高	602,899	510,719
損失評価引当金(注記31)	(1,181)	(933)
正味残高	601,718	509,786

### (2) 相手先の地域別セクター別分析

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
中国本土	431,213	356,745
海外	167,154	151,317
未収利息	4,532	2,657
総残高	602,899	510,719
損失評価引当金(注記31)	(1,181)	(933)
正味残高	601,718	509,786

2023年6月30日および2022年12月31日現在において、当グループの銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金はすべてステージ1に指定されている。2023年6月30日に終了した6カ月間および2022年12月31日に終了した年度において、帳簿価額も減損損失引当金も、ステージ間の振替はなかった。

## 18 デリバティブおよびヘッジ会計

### (1) 契約種類による分析

	注	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
		想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約		938,892	9,609	6,280	654,559	7,202	4,312
為替レート契約		2,924,337	50,702	50,455	2,685,521	40,119	38,820
その他の契約	(a)	220,584	3,536	7,555	127,641	1,987	3,615
合計		4,083,813	63,847	64,290	3,467,721	49,308	46,747

### (2) 契約相手の信用リスク加重資産による分析

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
契約相手方の信用リスク加重資産			
- 金利契約		7,905	6,479
- 為替レート契約		60,363	50,168
- その他の契約	(a)	17,764	14,869
小計		86,032	71,516
信用評価調整に係るリスク加重資産		23,270	16,952
合計		109,302	88,468

デリバティブの想定元本は、リスク資産の金額ではなく貸借対照表日現在の未決済取引高のみを示している。2013年1月1日から、当グループは「商業銀行の自己資本に関する基準(暫定)」およびその他の関連する方針を適用している。NAFRの規定に従って、契約相手の信用リスク加重資産には、契約相手の状況および満期の特徴、ならびに顧客の指示に基づくバック・トゥ・バックの取引を考慮した信用評価調整に対するリスク加重資産が含まれている。当グループは、2019年1月1日から、「デリバティブの契約相手

のデフォルトリスク資産の測定に関する規則」に従いデリバティブの契約相手のデフォルトリスク加重資産を算定している。

(a) その他の契約は、主に貴金属およびコモディティ契約で構成されている。

### (3) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

注	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ (a)						
金利スワップ	48,808	2,227	587	52,664	2,147	1,290
通貨スワップ	-	-	-	2,403	5	17
キャッシュ・フロー・ヘッジ (b)						
為替スワップ	12,870	27	786	18,394	76	72
金利スワップ	3,270	202	-	3,105	210	-
合計	64,948	2,456	1,373	76,566	2,438	1,379

#### (a) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利および為替レートの変動から生じる、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、発行済負債性証券、顧客に対する貸出金および顧客からの預金の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる正味利益/(損失)は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
- ヘッジ手段	150	806
- ヘッジ対象	(144)	(806)

2023年および2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

#### (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に顧客に対する貸出金、発行済負債性証券、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、ならびに銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金に伴う為替リスクおよび金利リスクから生じるキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替スワップ、通貨スワップおよび金利スワップを利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期はいずれも5年以内である。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失334百万人民元(2022年6月30日に終了した6ヶ月間：キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益161百万人民元)をその他の包括利益に認識した。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

## 19 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	<u>2023年6月30日現在</u>	<u>2022年12月31日現在</u>
負債性証券		
- 国債	445,659	413,548
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関発行負債性証券	864,105	562,011
- 社債	72	-
小計	<u>1,309,836</u>	<u>975,559</u>
割引手形	101,451	64,964
未収利息	255	530
合計	<u>1,411,542</u>	<u>1,041,053</u>
損失評価引当金(注記31)	<u>(284)</u>	<u>(206)</u>
正味残高	<u>1,411,258</u>	<u>1,040,847</u>

2023年6月30日および2022年12月31日現在において、売戻契約に基づいて保有する金融資産の帳簿価額はすべてステージ1に指定されていた。2023年6月30日に終了した6ヶ月間および2022年12月31日に終了した年度において、帳簿価額も損失評価引当金も、ステージ間の振替はなかった。

## 20 顧客に対する貸出金

### (1) 測定別分析

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額		22,302,101	20,099,484
控除：損失評価引当金		(771,712)	(704,088)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額(正味)	(a)	21,530,389	19,395,396
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	(b)	776,016	1,048,651
未収利息		54,138	48,995
合計		22,360,543	20,493,042

#### (a) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
法人向け貸出金		
- 貸出金	13,661,660	11,653,882
- ファイナンス・リース	115,367	118,290
	13,777,027	11,772,172
個人向け貸出金		
- 住宅ローン	6,476,274	6,547,659
- 個人向け消費者ローン	374,806	301,416
- 個人向けビジネス・ローン	608,865	415,344
- クレジットカード	942,634	928,101
- その他	122,495	134,792
	8,525,074	8,327,312
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	22,302,101	20,099,484
ステージ1 - 損失評価引当金	(378,727)	(339,557)
ステージ2 - 損失評価引当金	(197,673)	(176,141)
ステージ3 - 損失評価引当金	(195,312)	(188,390)
損失評価引当金(注記31)	(771,712)	(704,088)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	21,530,389	19,395,396

#### (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
割引手形	776,016	1,048,651

## (2) 予想信用損失の評価手法別分析

	2023年6月30日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	21,242,932	742,533	316,636	22,302,101
控除：損失評価引当金	(378,727)	(197,673)	(195,312)	(771,712)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	20,864,205	544,860	121,324	21,530,389
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.78%	26.62%	61.68%	3.46%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	762,881	13,135	-	776,016
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(1,755)	(653)	-	(2,408)

  

	2022年12月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	19,126,560	680,099	292,825	20,099,484
控除：損失評価引当金	(339,557)	(176,141)	(188,390)	(704,088)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	18,787,003	503,958	104,435	19,395,396
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.78%	25.90%	64.34%	3.50%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	1,038,161	10,490	-	1,048,651
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(2,610)	(553)	-	(3,163)

ステージ1またはステージ2に指定される顧客に対する貸出金および個人向け貸出金、ならびにステージ3に指定されるポートフォリオに含まれる法人向け貸出金について、当グループはデフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）等の関連するパラメーターを組み込んだリスク・パラメーター・モデリング・アプローチを利用してECLを評価している。ステージ3に指定されるその他の法人向け貸出金および割引手形については、経営陣は、回収見込みがある予想キャッシュ・フローに関し、割引キャッシュ・フロー法を利用してECLを算定している。

前述の貸出金の分類は注記57(1)で定義されている。

### (3) 損失評価引当金の変動

	注	2023年6月30日に終了した6ヶ月間			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2023年1月1日現在		339,557	176,141	188,390	704,088
振替:					
ステージ1への振替:入(出)		12,077	(11,410)	(667)	-
ステージ2への振替:入(出)		(7,947)	13,039	(5,092)	-
ステージ3への振替:入(出)		(1,980)	(16,904)	18,884	-
新たに組成または購入した金融資産		119,040	-	-	119,040
振替:出/返済	(a)	(74,849)	(16,467)	(20,316)	(111,632)
再測定	(b)	(7,171)	53,274	29,437	75,540
償却		-	-	(23,502)	(23,502)
償却された貸出金の再認識		-	-	8,178	8,178
2023年6月30日現在		378,727	197,673	195,312	771,712

	注	2022年			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2022年1月1日現在		310,207	154,465	172,666	637,338
振替:					
ステージ1への振替:入(出)		16,596	(16,120)	(476)	-
ステージ2への振替:入(出)		(8,324)	14,805	(6,481)	-
ステージ3への振替:入(出)		(4,035)	(22,533)	26,568	-
新たに組成または購入した金融資産		154,797	-	-	154,797
振替:出/返済	(a)	(120,384)	(29,647)	(52,014)	(202,045)
再測定	(b)	(9,300)	75,171	84,033	149,904
償却		-	-	(51,434)	(51,434)
償却された貸出金の再認識		-	-	15,528	15,528
2022年12月31日現在		339,557	176,141	188,390	704,088

(a) 振替:出/返済には債権者の権利の譲渡、資産の証券化、デットエクイティスワップおよび他の資産の形での負債の返済による引当金の戻入、ならびに貸出金の返済が含まれる。

(b) 再測定は、PD、LGDおよびEADの変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動、割引の巻き戻し、および為替レートの変動による影響等で構成される。

上記で開示されている損失評価引当金は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に対するものである。

**(4) 延滞債権の延滞期間別分析**

	2023年6月30日現在				
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	合計
無担保貸出金	33,537	25,224	8,330	2,516	69,607
保証付貸出金	19,781	19,466	24,070	6,324	69,641
建物およびその他の不動産を担保とする 貸付金	45,746	36,566	23,334	4,847	110,493
その他の担保付貸出金	2,808	5,083	2,762	1,461	12,114
合計	101,872	86,339	58,496	15,148	261,855
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.44%	0.37%	0.25%	0.07%	1.13%

  

	2022年12月31日現在				
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	合計
無担保貸出金	23,342	19,039	9,643	1,785	53,809
保証付貸出金	16,446	13,246	21,106	4,079	54,877
建物およびその他の不動産を担保とする 貸付金	43,931	30,768	21,018	4,602	100,319
その他の担保付貸出金	4,278	1,701	3,176	652	9,807
合計	87,997	64,754	54,943	11,118	218,812
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.41%	0.31%	0.26%	0.05%	1.03%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

**(5) 不良債権の一括売却**

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、一括売却を通じて外部の資産管理会社に売却された当グループの不良債権の合計額は、1,671百万人民元(2022年6月30日に終了した6ヶ月間：1,713百万人民元)であった。

**(6) 直接償却**

当グループの直接償却方針に基づき、償却される不良債権についても継続して回収することが要求されている。2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが、訴訟に関する状況で、償却したもののまだ回収中の顧客に対する貸出金の金額は7,743百万人民元(2022年6月30日に終了した6ヶ月間：5,611百万人民元)であった。

## 21 金融投資

### (1) 測定別分析

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)	567,261	568,097
償却原価で測定される金融資産	(b)	6,395,058	5,958,397
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(c)	2,293,209	2,015,818
合計		9,255,528	8,542,312

#### (a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 性質別分析

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
トレーディング目的で保有される			
- 負債性証券	( )	124,025	140,689
- 資本性商品およびファンド	( )	1,494	1,007
		125,519	141,696
その他			
- クレジット投資	( )	62,115	58,796
- 負債性証券	( )	159,463	140,547
- ファンド等	( )	220,164	227,058
		441,742	426,401
合計		567,261	568,097

#### 発行者別分析

##### トレーディング目的保有

##### ( ) 負債性証券

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
政府	14,578	16,227
中央銀行	6,921	7,453
政策銀行	24,522	23,612
銀行および銀行以外の金融機関	47,916	38,997
企業	30,088	54,400
合計	124,025	140,689
上場(注)	114,948	129,534
- うち香港で上場	1,427	622
非上場	9,077	11,155
合計	124,025	140,689

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

( ) 資本性商品およびファンド

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	1,257	796
企業	237	211
合計	1,494	1,007
上場	293	281
- うち香港で上場	162	89
非上場	1,201	726
合計	1,494	1,007

その他

( ) クレジット投資

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	39,315	34,008
企業	22,800	24,788
合計	62,115	58,796
非上場	62,115	58,796
合計	62,115	58,796

( ) 負債性証券

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
政策銀行	15,690	11,353
銀行および銀行以外の金融機関	142,763	126,889
企業	1,010	2,305
合計	159,463	140,547
上場(注)	158,380	138,442
- うち香港で上場	73	29
非上場	1,083	2,105
合計	159,463	140,547

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

( ) ファンド等

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	85,317	84,083
企業	134,847	142,975
合計	220,164	227,058
上場	33,780	36,791
- うち香港で上場	1,582	1,394
非上場	186,384	190,267
合計	220,164	227,058

当グループが純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を処分することに関して、大きな制約はなかった。

**(b) 償却原価で測定される金融資産**

**発行者別分析**

	<u>2023年6月30日現在</u>	<u>2022年12月31日現在</u>
政府	5,532,039	5,146,501
中央銀行	5,947	-
政策銀行	344,255	330,983
銀行および銀行以外の金融機関	175,127	152,202
企業	240,883	236,337
特別国債	49,200	49,200
小計	<u>6,347,451</u>	<u>5,915,223</u>
未収利息	81,583	78,042
総残高	<u>6,429,034</u>	<u>5,993,265</u>
損失評価引当金		
- ステージ1	(17,158)	(17,768)
- ステージ2	(159)	(199)
- ステージ3	(16,659)	(16,901)
小計	<u>(33,976)</u>	<u>(34,868)</u>
正味残高	<u>6,395,058</u>	<u>5,958,397</u>
上場(注)	6,271,893	5,845,229
- うち香港で上場	4,695	5,994
非上場	123,165	113,168
合計	<u>6,395,058</u>	<u>5,958,397</u>
上場債券の市場価値	<u>6,490,949</u>	<u>5,997,213</u>

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

**(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産**

**性質別分析**

	注	<u>2023年6月30日現在</u>	<u>2022年12月31日現在</u>
負債性証券	( )	2,283,667	2,008,371
資本性商品	( )	9,542	7,447
合計		<u>2,293,209</u>	<u>2,015,818</u>

## 発行者別分析

### ( ) 負債性証券

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
政府	1,421,345	1,235,685
中央銀行	33,449	40,064
政策銀行	431,106	430,348
銀行および銀行以外の金融機関	222,737	137,231
企業	118,729	116,483
その他の包括利益に計上された公正価値の変動累計額	30,248	22,935
小計	2,257,614	1,982,746
未収利息	26,053	25,625
合計	2,283,667	2,008,371
上場(注)	2,168,668	1,907,491
うち香港で上場	68,272	61,905
非上場	114,999	100,880
合計	2,283,667	2,008,371

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

### ( ) 資本性商品

当グループは、トレーディング目的保有ではない特定の資本性投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定している。2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、かかる資本性投資からの配当収入は18百万人民元(2022年6月30日に終了した6ヶ月間:8百万人民元)であった。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間および2022年12月31日に終了した年度において、当グループは上記のいずれの投資も売却しておらず、資本の中での利得又は損失の累計額の振替も行っていない。

## (2) 損失評価引当金の変動

### (a) 償却原価で測定される金融資産

	注	2023年6月30日に終了した6ヶ月間			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2023年1月1日現在残高		17,768	199	16,901	34,868
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)		(4)	4	-	-
ステージ3への振替:入/(出)		-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産		1,507	-	-	1,507
当期中に認識を中止した金融資産		(957)	(102)	(689)	(1,748)
再測定	( )	(1,156)	58	906	(192)
償却		-	-	(459)	(459)
2023年6月30日現在残高		17,158	159	16,659	33,976

注	2022年			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2022年 1月 1日現在残高	17,734	1,427	15,064	34,225
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(60)	60	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	(34)	(610)	644	-
新たに組成または購入した金融資産	3,104	-	-	3,104
年度中に認識を中止した金融資産	(2,287)	(699)	(306)	(3,292)
再測定 ( )	(689)	21	3,385	2,717
償却	-	-	(1,886)	(1,886)
2022年12月31日現在残高	17,768	199	16,901	34,868

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

注	2023年 6月30日に終了した 6ヶ月間			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2023年 1月 1日現在残高	5,558	42	372	5,972
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	(45)	45	-
新たに組成または購入した金融資産	1,877	-	-	1,877
当期中に認識を中止した金融資産	(925)	-	(5)	(930)
再測定 ( )	(145)	3	64	(78)
2023年 6月30日現在残高	6,365	-	476	6,841

注	2022年			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2022年 1月 1日現在残高	3,643	101	70	3,814
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	3	(3)	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	(56)	56	-
新たに組成または購入した金融資産	2,503	-	-	2,503
事業年度中に認識を中止した金融資産	(1,153)	(20)	(70)	(1,243)
再測定 ( )	562	20	316	898
2022年12月31日現在残高	5,558	42	372	5,972

( ) 再測定は、PD、LGD、EADにおける変動の影響、ならびにステージ間の振替による損失評価引当金の変動の影響、割引の巻戻しの影響、為替レートの変動の影響等で構成されている。

2023年6月30日現在、当グループの償却原価で測定される金融資産のうち、帳簿価額18,785百万人民元（2022年12月31日現在：19,768百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうち、帳簿価額178百万人民元（2022年12月31日現在：175百万人民元）が減損しておりステージ3に分類された。また、償却原価で測定される金融資産のうち、帳簿価額859百万人民元（2022年12月31日現在：1,273百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうち、帳簿価額475百万人民元（2022年12月31日現在：467百万人民元）がステージ2に分類され、償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の残りはステージ1に分類された。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、新たに組成または購入した金融資産による当グループのステージ1金融資産の増加は1,295,633百万人民元（2022年12月31日に終了した事業年度：1,822,360百万人民元）となり、認識の中止によるステージ1金融資産の減少は586,901百万人民元（2022年12月31日に終了した事業年度：961,497百万人民元）となった。また、ステージ2およびステージ3に分類される金融資産の残高に重大な変動はなかった。ステージ間で振り替えられた金融資産の金額および契約上のキャッシュ・フローが変更されたものの認識の中止には至らない金融資産の金額は、ともに重要ではなかった。

## 22 長期資本性投資

### (1) 子会社投資

#### (a) 投資残高

	注	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
建信金融資産投資有限公司(以下、「CCBインベストメント」という。)		27,000	27,000
建信理財有限責任公司(以下、「CCB理財」という。)		15,000	15,000
建信金融租賃股份有限公司(以下、「CCBファイナンシャル・リーシング」という。)		11,163	11,163
建信住房租賃基金(有限合夥)(以下、「CCB住房租賃基金」という。)	( )	10,000	5,000
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda		9,542	9,542
建信信託有限責任公司(以下、「CCB信託」という。)		7,429	7,429
建信人壽保險有限公司(以下、「CCBライフ」という。)		6,962	6,962
建信消費金融有限責任公司(以下、「CCB消費金融」という。)	( )	6,000	-
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)		4,406	4,406
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)	( )	2,861	2,861
中國建設銀行(印度尼西亚)股份有限公司(以下、「CCBインドネシア」という。)		2,215	2,215
建信養老金管理有限責任公司(以下、「CCB年金」という。)		1,610	1,610
中德住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中德住宅貯蓄銀行」という。)		1,502	1,502
中國建設銀行(馬來西亞)有限公司(以下、「CCBマレーシア」という。)		1,334	1,334
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)		976	976
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)		851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールデン・ファウンテン」という。)		676	676
建信基金管理有限責任公司(以下、「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」という。)		130	130
建行國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)		-	-
小計		109,657	98,657
控除：損失評価引当金		(8,672)	(8,672)
合計		100,985	89,985

( ) 2023年度上半期に、CCBIはCCB住房租賃基金に5十億人民元の追加出資を行い、2023年6月30日現在で当行による同基金への投資額は10十億人民元となった。

- ( ) 2023年度上半期に、CCBはCCB消費金融の事業登記と営業開始を完了し、2023年6月30日現在で6十億人民元の出資を完了した。
- ( ) 当グループは、ロンドンの事業体の事業統合を着実に進めている。

**(b) CCBインドネシアを除き、当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。**

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本の詳細	法人形態	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有割合	当行の 議決権 所有割合	投資方法
CCBインベストメント	北京市、 中国	27,000百万人民元	有限責任 会社	投資	100%	-	100%	設立
CCB理財	深圳市、 中国	15,000百万人民元	有限責任 会社	資産管理	100%	-	100%	設立
CCBファイナンシャル・リーシング	北京市、 中国	11,000百万人民元	有限責任 会社	ファイナンス・リース	100%	-	100%	設立
CCB住房租賃基金	北京市、 中国	10,000百万人民元	有限合夥 企業	投資	99.99%	0.01%	100%	設立
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda	サンパウロ、 ブラジル	4,281百万リアル	有限責任 会社	投資	99.99%	0.01%	100%	取得
CCB信託	安徽省、 中国	10,500百万人民元	有限責任 会社	信託業務	67%	-	67%	取得
CCBライフ	上海市、 中国	7,120百万人民元	有限責任株 式会社	保険業	51%	-	51%	取得
CCB消費金融	北京市、 中国	7,200百万人民元	有限責任会 社	消費者金融業	83.33%	-	83.33%	設立
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	550百万ユーロ	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロンドン	ロンドン、 英国	200百万米ドル 1,500百万人民元	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBインドネシア	ジャカルタ、 インドネシア	3,791,973百万 インドネシア・ルピア	有限責任株 式会社	商業銀行業務	60%	-	60%	取得
CCB年金	北京市、 中国	2,300百万人民元	有限責任 会社	年金管理	70%	-	70%	設立
中徳住宅貯蓄銀行	天津市、 中国	2,000百万人民元	有限責任 会社	家庭向貯蓄	75.10%	-	75.10%	設立
CCBマレーシア	クアラルンプール、 マレーシア	823百万マレーシ ア・リングギット	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBニュージーランド	オークランド、 ニュージーランド	199百万ニュー ジーランド・ドル	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロシア	モスクワ、 ロシア	4,200百万ルー ブル	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールデン・ファウンテン	英領ヴァージン諸島	50,000米ドル	有限責任 会社	投資	100%	-	100%	取得
CCB プリンシパル・アセット・マネジメント	北京市、 中国	200百万人民元	有限責任 会社	ファンドマネ ジメント業務	65%	-	65%	設立
CCBIG	香港、中国	1香港ドル	有限責任 会社	投資	100%	-	100%	設立

建銀國際(控股)有限公司(以下、「CCBインターナショナル」という。)	香港、中国	601百万米ドル	有限責任会社	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亞洲)股份有限公司(以下、「CCBアジア」という。)	香港、中国	6,511百万香港ドル 17,600百万人民币	有限責任株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(巴西)股份有限公司(以下、「CCBブラジル」という。)	サンパウロ、ブラジル	2,957百万リアル	有限責任株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得

(c) 2023年6月30日現在、子会社の非支配持分の金額は当グループにおいて僅少であった。

## (2) 関連会社および共同支配企業に対する持分

(a) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年
1月1日現在	22,700	18,875
期中/年度中の資本増加	142	3,420
期中/年度中の資本減少	(686)	(551)
利益に対する持分	464	1,194
未収現金配当	(88)	(603)
損失評価引当金(注31)	-	(44)
為替差額の影響等	(36)	409
6月30日/12月31日現在	22,496	22,700

(b) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および 払込済資本の詳細	主要業務	所有 割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
國新建信股權投資 基金(成都)合夥 企業(有限合夥)	成都市、 中国	12,072百万人民币	資本性投資	50.00%	50.00%	13,594	1	941	894
建信金投基礎設施 股權投資基金 (天津)合夥(有 限合夥)	天津市、 中国	3,500百万人民币	資本性投資	48.57%	40.00%	4,196	-	88	88
國家綠色發展基金 股份有限公司	上海市、 中国	20,713百万人民币	投資	9.04%	9.04%	23,671	156	124	46
華力達有限公司	香港、 中国	10,000香港ドル	不動産投資	50.00%	50.00%	1,749	1,686	98	10
國民養老保險股 份有限公司	北京市、 中国	11,150百万人民币	保険	8.97%	8.97%	15,526	4,186	703	192

## 23 組成された事業体

### (1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有される信託プラン、資産運用プラン、ファンド、資産担保証券および資産運用商品、ならびに顧客に資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料およびカスタディ報酬を稼得するために当グループにより発行された、または設定された元本保証付きでない資産運用商品、信託プランおよびファンド等が含まれる。

2023年6月30日および2022年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、関連する投資および運用報酬、手数料およびカスタディ報酬に係る未収債権が含まれていた。関連する帳簿価額、および最大エクスポージャーは以下のとおりであった。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	137,589	130,468
償却原価で測定される金融資産	13,669	15,425
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,558	187
長期資本性投資	15,097	15,394
その他資産	3,637	3,444
合計	172,550	164,918

2023年および2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの非連結の組成された事業体からの損益は、以下のとおりであった。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
受取利息	482	655
受入手数料	6,160	9,252
トレーディング利益（正味）	666	48
配当収入	1,341	1,128
投資有価証券利益/(損失)（正味）	147	(877)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	408	254
合計	9,204	10,460

2023年6月30日現在、当グループが設定した元本保証付きでない資産運用商品の残高は1,572,076百万人民元(2022年12月31日現在：2,014,032百万人民元)であり、当グループにより発行または設定された信託プラン、ファンドおよび資産運用プランの残高は2,814,058百万人民元(2022年12月31日現在：2,876,694百万人民元)であった。2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが発行した元本保証付きでない資産運用商品に関連したストラクチャード・エンティティとの間の売買取引の平均日次残高は4,205百万人民元であった。2023年6月30日現在、これらの取引の残高はなかった。これらの売買取引は、市場価格または一般的な取引条件に基づいており、当該取引からの損益は、当グループに重要な影響を及ぼしていない。

## (2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結範囲に含まれる組成された事業体は主に、当グループが一部を投資する資産運用プランおよび信託プランで構成される。

## 24 固定資産

	銀行の 建物設備	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価					
2023年1月1日現在残高	148,047	53,693	43,231	49,825	294,796
増加	73	876	2,159	767	3,875
振替：入	507	2	-	705	1,214
その他の変動	143	(2,766)	(76)	(1,158)	(3,857)
2023年6月30日現在残高	148,770	51,805	45,314	50,139	296,028
減価償却累計額					
2023年1月1日現在残高	(57,412)	(37,014)	(8,759)	(33,327)	(136,512)
当期繰入額	(2,474)	(2,744)	(1,082)	(2,249)	(8,549)
その他の変動	8	2,621	96	1,023	3,748

2023年6月30日現在残高	(59,878)	(37,137)	(9,745)	(34,553)	(141,313)
<b>損失評価引当金(注記31)</b>					
2023年1月1日現在残高	(392)	-	(875)	(3)	(1,270)
当期繰入額	-	-	-	-	-
その他の変動	(1)	-	(32)	-	(33)
2023年6月30日現在残高	(393)	-	(907)	(3)	(1,303)
<b>正味帳簿価額</b>					
2023年1月1日現在残高	90,243	16,679	33,597	16,495	157,014
2023年6月30日現在残高	88,499	14,668	34,662	15,583	153,412

	銀行の 建物設備	機器	航空機 および船舶	その他	合計
<b>原価/みなし原価</b>					
2022年1月1日現在残高	146,606	56,232	35,529	47,048	285,415
増加	327	4,354	8,551	3,489	16,721
振替：入	1,720	70	-	1,667	3,457
その他の変動	(606)	(6,963)	(849)	(2,379)	(10,797)
2022年12月31日現在残高	148,047	53,693	43,231	49,825	294,796
<b>減価償却累計額</b>					
2022年1月1日現在残高	(52,501)	(37,661)	(7,082)	(30,683)	(127,927)
当期繰入額	(5,036)	(5,906)	(2,144)	(4,563)	(17,649)
その他の変動	125	6,553	467	1,919	9,064
2022年12月31日現在残高	(57,412)	(37,014)	(8,759)	(33,327)	(136,512)
<b>損失評価引当金(注記31)</b>					
2022年1月1日現在残高	(390)	-	(397)	(3)	(790)
当期繰入額	(4)	-	(440)	-	(444)
その他の変動	2	-	(38)	-	(36)
2022年12月31日現在残高	(392)	-	(875)	(3)	(1,270)
<b>正味帳簿価額</b>					
2022年1月1日現在残高	93,715	18,571	28,050	16,362	156,698
2022年12月31日現在残高	90,243	16,679	33,597	16,495	157,014

注：

- (1) その他の変動には、固定資産の処分、除却および為替差額が含まれる。
- (2) 2023年6月30日現在、正味帳簿価額6,312百万人民元(2022年12月31日現在：6,587百万人民元)の当グループの銀行建物に関する所有権の書類上の手続は進行中であった。しかし経営陣は、前述の事実は、これらの資産について当グループが有する権利に影響を及ぼさず、当グループの業務にも重要な影響を及ぼさないと考えている。

## 25 建設仮勘定

	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年
<b>原価/みなし原価</b>		
1月1日現在残高	9,971	11,628
増加	787	2,407
固定資産への振替(注記24)	(1,214)	(3,457)
その他の変動	(495)	(607)
6月30日/12月31日現在残高	<u>9,049</u>	<u>9,971</u>
<b>正味帳簿価額</b>		
1月1日現在残高	9,971	11,628
6月30日/12月31日現在残高	<u>9,049</u>	<u>9,971</u>

その他の変動には換算差額が含まれる。

## 26 土地使用権

	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年
<b>原価/みなし原価</b>		
1月1日現在残高	22,743	22,692
増加	25	166
その他の変動	(13)	(115)
6月30日/12月31日現在残高	<u>22,755</u>	<u>22,743</u>
<b>償却額</b>		
1月1日現在残高	(9,385)	(8,927)
当期繰入額	(259)	(528)
その他の変動	31	70
6月30日/12月31日現在残高	<u>(9,613)</u>	<u>(9,385)</u>
<b>損失評価引当金(注記31)</b>		
1月1日現在残高	(133)	(135)
その他の変動	-	2
6月30日/12月31日現在残高	<u>(133)</u>	<u>(133)</u>
<b>正味帳簿価額</b>		
1月1日現在残高	13,225	13,630
6月30日/12月31日現在残高	<u>13,009</u>	<u>13,225</u>

その他の変動には換算差額が含まれる。

## 27 無形資産

	ソフトウェア	その他	合計
<b>原価/みなし原価</b>			
2023年1月1日現在残高	18,899	922	19,821
増加	719	12	731
その他の変動	(10)	24	14
2023年6月30日現在残高	19,608	958	20,566
<b>償却額</b>			
2023年1月1日現在残高	(12,814)	(502)	(13,316)
当期繰入額	(1,071)	(27)	(1,098)
その他の変動	11	(25)	(14)
2023年6月30日現在残高	(13,874)	(554)	(14,428)
<b>損失評価引当金(注記31)</b>			
2023年1月1日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
その他の変動	-	-	-
2023年6月30日現在残高	-	(9)	(9)
<b>正味帳簿価額</b>			
2023年1月1日現在残高	6,085	411	6,496
2023年6月30日現在残高	5,734	395	6,129
	ソフトウェア	その他	合計
<b>原価/みなし原価</b>			
2022年1月1日現在残高	16,175	1,033	17,208
増加	2,829	4	2,833
その他の変動	(105)	(115)	(220)
2022年12月31日現在残高	18,899	922	19,821
<b>償却額</b>			
2022年1月1日現在残高	(10,904)	(437)	(11,341)
当期繰入額	(1,980)	(94)	(2,074)
その他の変動	70	29	99
2022年12月31日現在残高	(12,814)	(502)	(13,316)
<b>損失評価引当金(注記31)</b>			
2022年1月1日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
その他の変動	-	-	-
2022年12月31日現在残高	-	(9)	(9)
<b>正味帳簿価額</b>			
2022年1月1日現在残高	5,271	587	5,858
2022年12月31日現在残高	6,085	411	6,496

その他の変動には為替換算差額が含まれる。

## 28 のれん

(1) のれんは主に、CCBアジア、CCBブラジルおよびCCBインドネシアの取得によって見込まれる相乗効果に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年
1月1日現在残高	2,256	2,141
為替差額の影響	119	115
6月30日/12月31日現在残高	2,375	2,256

(2) のれんを含む資金生成単位(「CGU」)の減損テスト

当グループは、会計方針に従い、CGU(のれんを含む)の回収可能価額を算出した。当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づく見積将来キャッシュ・フロー予測を用いて、CGUの将来キャッシュ・フローの現在価値を見積もっている。当グループが用いた平均成長率は業界レポートの予測と整合しているが、割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。当グループは、CGUにおける純資産に基づいて正味公正価値(処分費用を控除後)の見積りを行った。

2023年6月30日現在、当グループは416百万人民元(2022年12月31日現在:365百万人民元)ののれんに関する損失評価引当金を計上しており、主にCCBブラジルのCGUにおけるのれんの減損によるものであった。

## 29 繰延税金

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
繰延税金資産	122,605	113,081
繰延税金負債	(1,470)	(881)
合計	121,135	112,200

### (1) 性質別分析

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	(25,603)	(6,558)	(20,960)	(5,441)
- 損失評価引当金	541,269	135,048	488,577	121,917
- 従業員給付	15,196	3,770	20,603	5,111
- その他	(29,815)	(9,655)	(25,920)	(8,506)
合計	501,047	122,605	462,300	113,081
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(4,916)	(1,028)	(2,646)	(475)
- 従業員給付	227	57	-	-
- その他	(2,864)	(499)	(2,468)	(406)
合計	(7,553)	(1,470)	(5,114)	(881)

## (2) 繰延税金の変動

	公正価値の 調整	損失評価 引当金	従業員給付	その他	合計
2023年1月1日現在残高	(5,916)	121,917	5,111	(8,912)	112,200
純損益に認識	(256)	13,131	(1,284)	(1,242)	10,349
その他の包括利益に認識	(1,414)	-	-	-	(1,414)
2023年6月30日現在残高	(7,586)	135,048	3,827	(10,154)	121,135
2022年1月1日現在残高	(13,303)	107,959	4,538	(8,629)	90,565
純損益に認識	3,857	13,958	573	(283)	18,105
その他の包括利益に認識	3,530	-	-	-	3,530
2022年12月31日現在残高	(5,916)	121,917	5,111	(8,912)	112,200

報告期間末日現在、当グループに重要な未認識繰延税金はなかった。

## 30 その他資産

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
担保権実行資産	(1)		
- 建物		1,207	1,181
- 土地使用権		24	24
- その他		271	239
		1,502	1,444
清算および決済勘定		161,425	9,386
使用权資産	(2)	25,707	25,972
未収手数料		25,318	20,721
保険関連資産	(3)	12,674	11,578
リース資産改良費		3,948	3,327
繰延費用		2,219	2,161
その他	(4)	223,224	191,918
総残高		456,017	266,507
損失評価引当金(注記31)			
- 担保権実行資産		(908)	(891)
- その他		(11,852)	(8,781)
		(12,760)	(9,672)
正味残高		443,257	256,835

(1) 2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は22百万人民元(2022年6月30日に終了した6ヶ月間：49百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および譲渡などを含むさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

(2) 使用権資産

	銀行建物	その他	合計
<b>原価</b>			
2023年1月1日現在残高	47,694	142	47,836
増加	4,023	82	4,105
その他の変動	(2,895)	(26)	(2,921)
2023年6月30日現在残高	48,822	198	49,020
<b>減価償却費累計額</b>			
2023年1月1日現在残高	(21,769)	(95)	(21,864)
当期繰入額	(3,766)	(24)	(3,790)
その他の変動	2,339	2	2,341
2023年6月30日現在残高	(23,196)	(117)	(23,313)
<b>正味帳簿価額</b>			
2023年1月1日現在残高	25,925	47	25,972
2023年6月30日現在残高	25,626	81	25,707
	銀行建物	その他	合計
<b>原価</b>			
2022年1月1日現在残高	43,543	98	43,641
増加	8,651	54	8,705
その他の変動	(4,500)	(10)	(4,510)
2022年12月31日現在残高	47,694	142	47,836
<b>減価償却費累計額</b>			
2022年1月1日現在残高	(17,174)	(51)	(17,225)
当期繰入額	(7,707)	(54)	(7,761)
その他の変動	3,112	10	3,122
2022年12月31日現在残高	(21,769)	(95)	(21,864)
<b>正味帳簿価額</b>			
2022年1月1日現在残高	26,369	47	26,416
2022年12月31日現在残高	25,925	47	25,972

その他の変動には換算差額が含まれる。

(3) 保険関連資産

資産に計上された発行済保険契約および再保険契約のグループの合計は以下のとおりである。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
発行済保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない発行済保険契約	30	30
- 保険料配分アプローチを適用する発行済保険契約	-	-
小計	30	30
保有再保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない保有再保険契約	11,853	10,731
- 保険料配分アプローチを適用する保有再保険契約	791	817
小計	12,644	11,548
合計	12,674	11,578

(4) 2023年6月30日現在、当グループの投資不動産の帳簿価額は10,538百万人民元（2022年12月31日現在：8,659百万人民元）であった。

### 31 損失評価引当金の変動

		2023年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替： 入/(出)	償却等	6月30日 現在	
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金	16	338	320	-	-	658
貴金属		5	(3)	-	-	2
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	17	933	241	7	-	1,181
売戻契約に基づいて保有する金融資産 償却原価で測定される顧客に対する 貸出金	19 20	206 704,088	78 92,347	- (1,221)	- (23,502)	284 771,712
償却原価で測定される金融資産	21	34,868	(802)	369	(459)	33,976
長期資本性投資	22	44	-	-	-	44
固定資産	24	1,270	-	33	-	1,303
土地使用権	26	133	-	-	-	133
無形資産	27	9	-	-	-	9
のれん	28	365	-	51	-	416
その他資産	30	9,672	3,940	84	(936)	12,760
合計		<u>751,931</u>	<u>96,121</u>	<u>(677)</u>	<u>(24,897)</u>	<u>822,478</u>
2022年						
注	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替： 入/(出)	償却等	12月31日 現在	
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金	16	125	213	-	-	338
貴金属		13	(8)	-	-	5
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	17	492	422	19	-	933
売戻契約に基づいて保有する金融資産 償却原価で測定される顧客に対する 貸出金	19 20	92 637,338	114 137,694	- (19,510)	- (51,434)	206 704,088
償却原価で測定される金融資産	21	34,225	1,869	660	(1,886)	34,868
長期資本性投資	22	-	44	-	-	44
固定資産	24	790	444	38	(2)	1,270
土地使用権	26	135	-	-	(2)	133
無形資産	27	9	-	-	-	9
のれん	28	321	-	44	-	365
その他資産	30	6,650	5,197	52	(2,227)	9,672
合計		<u>680,190</u>	<u>145,989</u>	<u>(18,697)</u>	<u>(55,551)</u>	<u>751,931</u>

「振替：入/(出)」には為替差額が含まれている。

### 32 中央銀行からの借入金

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
中国本土	825,683	732,001
海外	54,562	34,882
未払利息	11,817	7,896
合計	<u>892,062</u>	<u>774,779</u>

### 33 銀行および銀行以外の金融機関からの預金

#### (1) 相手先別分析

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
銀行	434,403	243,754
銀行以外の金融機関	2,850,720	2,326,601
未払利息	14,816	13,916

合計	<u>3,299,939</u>	<u>2,584,271</u>
----	------------------	------------------

## (2) 相手先の地域別セクター別分析

	<u>2023年6月30日現在</u>	<u>2022年12月31日現在</u>
中国本土	3,148,175	2,422,967
海外	<u>136,948</u>	<u>147,388</u>
未払利息	14,816	13,916
合計	<u>3,299,939</u>	<u>2,584,271</u>

### 34 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金

#### (1) 相手先別分析

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
銀行	403,545	328,899
銀行以外の金融機関	39,966	34,747
未払利息	2,779	2,114
合計	446,290	365,760

#### (2) 相手先の地域別セクター別分析

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
中国本土	178,206	157,209
海外	265,305	206,437
未払利息	2,779	2,114
合計	446,290	365,760

### 35 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
貴金属に関連する金融負債	12,464	14,239
仕組金融商品	208,678	274,861
合計	221,142	289,100

当グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に含まれる仕組金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に指定されている。報告期間末日現在、これらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は重要ではなかった。信用リスクの変化に起因する、これら金融負債の公正価値の変動額は、表示期間/年度において、また2023年6月30日および2022年12月31日現在の累計額において重要ではなかった。

### 36 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
負債性証券		
- 国債	126,197	229,422
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	12,677	7,480
- 社債	7,534	5,012
小計	146,408	241,914
割引手形	8,674	585
未払利息	121	177
合計	155,203	242,676

### 37 顧客からの預金

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
要求払預金		
- 法人顧客	7,055,836	6,726,781
- 個人顧客	5,578,171	5,456,284
小計	12,634,007	12,183,065
定期預金(通知預金を含む)		
- 法人顧客	5,456,625	4,647,535
- 個人顧客	9,142,337	7,790,643
小計	14,598,962	12,438,178
未払利息	395,504	399,564
合計	27,628,473	25,020,807

顧客からの預金には以下が含まれる。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
(1) 担保預金		
- 引受手形に対する預金	235,820	187,434
- 保証に対する預金	31,689	35,996
- 信用状に対する預金	50,226	22,923
- その他	195,505	162,252
合計	513,240	408,605
(2) 仕向送金および未払送金	15,056	19,576

### 38 未払人件費

2023年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	1月1日現在	増加額	減少額	6月30日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	33,632	38,094	(42,135)	29,591
住宅手当	282	3,771	(3,817)	236
組合運営費および従業員教育費	8,113	1,145	(890)	8,368
退職後給付	(1) 799	7,848	(8,131)	516
早期退職給付	858	6	(28)	836
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	3	(3)	-
その他	(2) 5,671	5,882	(6,252)	5,301
合計	49,355	56,749	(61,256)	44,848

  

2022年				
注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	27,716	84,349	(78,433)	33,632
住宅手当	308	7,567	(7,593)	282
組合運営費および従業員教育費	6,907	3,302	(2,096)	8,113
退職後給付	(1) 637	15,861	(15,699)	799
早期退職給付	918	12	(72)	858
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	7	(7)	-
その他	(2) 4,512	15,815	(14,656)	5,671
合計	40,998	126,913	(118,556)	49,355

当グループには、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出型制度

	2023年6月30日に終了した6ヶ月間			
	1月1日現在	増加額	減少額	6月30日現在
基礎年金保険	485	4,784	(4,793)	476
失業保険	51	165	(162)	54
年金拠出	872	2,899	(2,994)	777
合計	1,408	7,848	(7,949)	1,307

  

	2022年			
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	732	9,460	(9,707)	485
失業保険	45	313	(307)	51
年金拠出	721	5,776	(5,625)	872
合計	1,498	15,549	(15,639)	1,408

当グループの基礎年金保険および企業年金には、上記の制度に基づき当グループが支払うべき保険料から控除できる失効した保険料はなかった。

(b) 確定給付型制度 - 補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士である、タワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング(深圳)のレビューを受けている。

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純資産	
	2023年 6月30日 に終了し た6ヶ月 間	2022年	2023年 6月30日 に終了し た6ヶ月 間	2022年	2023年 6月30日 に終了し た6ヶ月 間	2022年
1月1日現在残高	4,685	5,083	5,294	5,944	(609)	(861)
純損益に計上された確定給付負債(純額)に係る費用						
- 支払利息	61	134	70	157	(9)	(23)
その他の包括利益に計上された確定給付負債の再測定						
- 数理計算上の利益	(115)	(37)	-	-	(115)	(37)
- 制度資産運用益	-	-	58	(312)	(58)	312
その他の変動						
- 給付金支払額	(234)	(495)	(234)	(495)	-	-
6月30日/12月31日現在残高	4,397	4,685	5,188	5,294	(791)	(609)

支払利息は営業費用に認識されている。

( ) 報告期間末日現在における当グループの主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
割引率	2.75%	2.75%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	10.6年	10.2年

死亡率の仮定は、中国生命保険死亡率表(2010年 - 2013年)に基づいている。この表は、中国において公開されている統計情報である。

( ) 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の現在価値への影響	
	仮定の0.25%の上昇	仮定の0.25%の低下
割引率	(84)	87
医療費増加率	35	(34)

( ) 2023年6月30日現在の当グループの補足的退職給付債務の加重平均期間は7.8年(2022年12月31日現在:7.8年)であった。

( ) 当グループの制度資産は以下のとおりである。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
現金および現金同等物	740	621
資本性商品	673	474
負債性商品等	3,775	4,199
合計	5,188	5,294

(2) 未払従業員費用 - その他には主に従業員福利厚生、医療保険、出産保険、労働災害保険が含まれる。

### 39 未払税金

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
法人所得税	38,511	71,077
付加価値税	12,019	10,591
その他	1,837	2,501
合計	52,367	84,169

### 40 引当金

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
オフバランスシート信用事業に係る予想信用損失	(1)	40,227	40,742
その他事業からの予想損失	(2)	9,954	9,984
合計		50,181	50,726

#### (1) 引当金の変動 - オフバランスシート信用事業に係る予想信用損失

	注	2023年6月30日に終了した6ヶ月間			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2023年1月1日現在残高		33,557	5,587	1,598	40,742
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		339	(338)	(1)	-
ステージ2への振替:入/(出)		(187)	187	-	-
ステージ3への振替:入/(出)		(1)	(23)	24	-
新規組成		14,909	-	-	14,909
減少		(12,579)	(2,705)	(353)	(15,637)
再測定	(a)	(2,794)	2,991	16	213
2023年6月30日現在残高		33,244	5,699	1,284	40,227
2022年					
	注	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計

2022年1月1日現在残高		28,193	5,620	702	34,515
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		473	(471)	(2)	-
ステージ2への振替:入/(出)		(85)	131	(46)	-
ステージ3への振替:入/(出)		(2)	(402)	404	-
新規組成		23,964	-	-	23,964
減少		(15,279)	(4,248)	(306)	(19,833)
再測定	(a)	(3,707)	4,957	846	2,096
2022年12月31日現在残高		33,557	5,587	1,598	40,742

(a) 再測定には、PD、LGDおよびEADにおける変動の影響、モデルの仮定および手法の変更の影響、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動、および為替レートの変動による影響が含まれる。

## (2) その他事業からの予想損失

その他事業には、オフバランスシート信用事業を除くオフバランスシート事業、係争中の訴訟および貴金属リース事業が含まれる。

## 41 発行済負債性証券

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
発行済譲渡性預金証書	(1)	1,144,006	1,023,084
発行済債券	(2)	157,158	154,396
発行済劣後債券	(3)	7,999	7,999
発行済適格Tier2発行済資本債券	(4)	475,361	453,197
未払利息		14,375	8,194
合計		1,798,899	1,646,870

(1) 発行済譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店、CCBヨーロッパおよびCCBニュージーランドが発行したものである。

## (2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
2014年11月18日	2024年11月18日	4.08%	台湾	人民元	600	600
2018年6月8日	2023年6月8日	3ヶ月物 LIBOR +0.83%	香港	米ドル	-	4,140
2018年6月19日	2023年6月19日	4.01%	オークランド	ニュージーランド・ドル	-	439
2018年7月12日	2023年7月12日	3ヶ月物 LIBOR +1.25%	香港	米ドル	2,907	2,760
2018年8月21日	2023年6月19日	4.005%	オークランド	ニュージーランド・ドル	-	154
2019年5月16日	2024年5月16日	3.50%	香港	米ドル	3,125	2,962
2019年5月16日	2029年5月16日	3.88%	香港	米ドル	1,453	1,380
2019年8月26日	2024年8月26日	3.40%	中国本土	人民元	3,000	3,000
2019年9月11日	2024年5月16日	3.50%	香港	米ドル	1,966	1,937
2019年10月24日	2024年10月24日	3ヶ月物 LIBOR +0.77%	香港	米ドル	4,866	4,616
2019年11月22日	2024年11月22日	2.393%	オークランド	ニュージーランド・ドル	375	373
2020年3月16日	2023年3月15日	2.68%	中国本土	人民元	-	7,000
2020年3月16日	2025年3月15日	2.75%	中国本土	人民元	5,000	5,000
2020年7月21日	2025年7月21日	1.99%	香港	米ドル	3,310	3,073
2020年9月25日	2023年9月25日	0.954%	オークランド	ニュージーランド・ドル	663	658
2020年9月28日	2025年9月28日	1.78%	香港	米ドル	1,453	1,380
2020年9月28日	2030年9月28日	2.55%	香港	米ドル	727	690

2020年10月27日	2023年10月29日	3.50%	中国本土	人民币	20,000	20,000
2020年11月3日	2023年11月5日	3.70%	中国本土	人民币	2,600	2,600
2021年1月26日	2024年1月26日	3.30%	中国本土	人民币	20,000	20,000
2021年2月2日	2024年2月4日	3.65%	中国本土	人民币	2,240	2,240
2021年4月7日	2024年4月12日	3.55%	中国本土	人民币	2,200	2,200
2021年4月22日	2023年4月22日	2.85%	シンガポール	人民币	-	1,997
2021年4月22日	2024年4月22日	0.043%	ルクセンブルグ	ユーロ	6,300	5,909
2021年4月22日	2024年4月22日	0.86%	香港	米ドル	4,359	4,140
2021年4月22日	2026年4月22日	1.46%	香港	米ドル	3,996	3,795
2021年5月27日	2024年6月1日	3.33%	中国本土	人民币	1,950	1,950
2021年6月28日	2024年6月28日	0.06%	ルクセンブルグ	ユーロ	6,300	5,909
2021年7月22日	2026年7月22日	1.80%	香港	米ドル	3,456	3,276
2021年9月15日	2026年9月15日	1.60%	香港	米ドル	2,587	2,446
2021年9月29日	2026年9月29日	1.50%	香港	米ドル	5,086	4,825
2021年12月21日	2024年12月21日	SOFR+0.50%	香港	米ドル	3,622	3,443
2022年5月17日	2025年5月17日	3.125%	香港	米ドル	7,266	6,900
2022年5月17日	2024年5月17日	3.40%	英国	人民币	1,000	1,000
2022年5月23日	2025年5月25日	2.60%	中国本土	人民币	10,000	10,000
2022年6月13日	2024年6月13日	2.85%	シンガポール	シンガポール・ドル	1,874	1,795
2022年12月12日	2025年12月14日	2.92%	中国本土	人民币	10,000	10,000
2023年2月9日	2026年2月9日	ニュージーランド 基準金利+1.10%	オークランド	ニュージーランド・ドル	994	-
2023年3月22日	2026年3月24日	2.80%	中国本土	人民币	10,000	-
2023年5月31日	2025年5月31日	2.80%	英国	人民币	1,998	-
額面価額合計					157,273	154,587
控除：未償却発行費用					(115)	(191)
期末/年度末日現在の帳簿価額					157,158	154,396

## (3) 発行済劣後債券

PBCおよびNAFRの承認に基づき発行された当グループの劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2023年	2022年
					6月30日現在	12月31日現在
2021年1月28日	2031年2月1日	4.30%	人民币	(a)	6,000	6,000
2022年3月18日	2032年3月22日	3.70%	人民币	(b)	2,000	2,000
額面価額合計					8,000	8,000
控除：未償却発行費用					(1)	(1)
期末/年度末日現在の帳簿価額					7,999	7,999

(a) 当グループは、PBCおよびNAFRに報告することを条件として、2026年2月1日に当該債券の一部または全額を償還するオプションを有している。

(b) 当グループは、PBCおよびNAFRに報告することを条件として、2027年3月22日に当該債券の一部または全額を償還するオプションを有している。

## (4) 適格Tier 2 発行済資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2023年	2022年
					6月30日現在	12月31日現在
2014年8月18日	2029年8月18日	5.98%	人民币	(a)	20,000	20,000
2018年9月25日	2028年9月25日	4.86%	人民币	(b)	43,000	43,000
2018年10月29日	2028年10月29日	4.70%	人民币	(c)	40,000	40,000
2019年2月27日	2029年2月27日	4.25%	米ドル	(d)	13,443	12,765
2020年6月24日	2030年6月24日	2.45%	米ドル	(e)	14,533	13,800
2020年9月10日	2030年9月14日	4.20%	人民币	(f)	65,000	65,000
2021年8月6日	2031年8月10日	3.45%	人民币	(g)	65,000	65,000
2021年8月6日	2036年8月10日	3.80%	人民币	(h)	15,000	15,000
2021年11月5日	2031年11月9日	3.60%	人民币	(i)	35,000	35,000
2021年11月5日	2036年11月9日	3.80%	人民币	(j)	10,000	10,000
2021年12月10日	2031年12月14日	3.48%	人民币	(k)	12,000	12,000

2021年12月10日	2036年12月14日	3.74%	人民元	(l)	8,000	8,000
2022年1月13日	2032年1月21日	2.85%	米ドル	(m)	14,533	13,800
2022年6月15日	2032年6月17日	3.45%	人民元	(n)	45,000	45,000
2022年6月15日	2037年6月17日	3.65%	人民元	(o)	15,000	15,000
2022年11月3日	2032年11月7日	3.00%	人民元	(p)	25,000	25,000
2022年11月3日	2032年11月7日	3.34%	人民元	(q)	15,000	15,000
2023年3月24日	2033年3月28日	3.49%	人民元	(r)	5,000	-
2023年3月24日	2038年3月28日	3.61%	人民元	(s)	15,000	-
額面価額合計					475,509	453,365
控除：未償却発行費用					(148)	(168)
期末/年度末日現在の帳簿価額					475,361	453,197

- (a) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2024年8月18日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (b) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2023年9月25日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (c) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2023年10月29日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (d) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2024年2月27日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2024年2月27日から更改され、金利更改日の5年物米国債指標利回りに1.88%を加えた利率となる。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (e) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年6月24日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2025年6月24日から更改され、金利更改日の5年物米国債指標利回りに2.15%を加えた利率となる。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を減額することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (f) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年9月14日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (g) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年8月10日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (h) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年8月10日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (i) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年11月9日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

- (j) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年11月9日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (k) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年12月14日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (l) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年12月14日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (m) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年1月21日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (n) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年6月17日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (o) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年6月17日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (p) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年11月7日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (q) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年11月7日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (r) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年3月28日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (s) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年3月28日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

## 42 その他負債

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
保険関連負債	(1)	243,227	232,874
未払配当金		97,335	-
リース負債	(2)	23,850	23,733
清算および決済勘定		20,041	33,458
支払および回収清算勘定		19,426	33,086
繰延収益		17,140	17,128

未払費用	8,795	8,431
休眠口座	8,567	8,922
現金担保および前受貸貸収入	5,187	4,830
設備投資未払金	4,826	5,920
その他	194,920	199,944
合計	<u>643,314</u>	<u>568,326</u>

## (1) 保険関連負債

負債に計上された発行済保険契約および再保険契約のグループの合計は以下のとおりである。

	<u>2023年6月30日現在</u>	<u>2022年12月31日現在</u>
発行済保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない発行済保険契約	240,978	231,088
- 保険料配分アプローチを適用する発行済保険契約	2,242	1,782
小計	<u>243,220</u>	<u>232,870</u>
保有再保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない保有再保険契約	-	-
- 保険料配分アプローチを適用する保有再保険契約	7	4
小計	<u>7</u>	<u>4</u>
合計	<u>243,227</u>	<u>232,874</u>

## (2) リース負債

満期分析 - 割引前リース負債の分析

	<u>2023年6月30日現在</u>	<u>2022年12月31日現在</u>
1年以内	6,664	6,837
1年から5年	14,355	14,554
5年超	6,058	6,647
割引前リース負債合計	<u>27,077</u>	<u>28,038</u>
リース負債	<u>23,850</u>	<u>23,733</u>

## 43 資本金

	<u>2023年6月30日現在</u>	<u>2022年12月31日現在</u>
香港で上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土で上場(A株式)	9,594	9,594
合計	<u>250,011</u>	<u>250,011</u>

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

## 44 その他の資本性商品

## (1) 優先株式

## (a) 報告期間末日現在の優先株式発行残高

発行済金融商品	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	通貨	合計金額	満期日	償還/ 転換条件
2017年 国内優先株式	2017年 12月21日	資本性商品	3.57%	1株当たり 100人民元	600	人民元	60,000	満期日 なし	なし
控除: 発行手数料							(23)		
帳簿価額							<u>59,977</u>		

## (b) 主な条件

配当

国内優先株式の名目配当率は段階的に調整される。これはベンチマーク利率と固定金利スプレッドを合計したものであり、5年ごとに調整される。固定金利スプレッドは、発行時に設定された名目配当率から発行時のベンチマーク利率を差し引いて算定されており、将来の調整の対象とはならない。国内優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、国内優先株式に係る配当の分配を中止する権利を有するが、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。当行は、当行の裁量で、中止された配当を支払期限が到来した、または未払いのその他の負債の返済に充当することができる。当行は、国内優先株式に係る配当の全部または一部を中止する場合には、中止に関する議案が株主総会において承認された日の翌日から配当全額の分配が再開される日までの間、普通株式を保有する株主に対して利益の分配を行わないものとする。国内優先株式の配当の中止は、普通株主への配当の分配を除き、当行に対するその他の制限を構成することはない。

国内優先株式の配当は毎年分配される。

#### 償還

当行は、NAFRの承認および償還の前提条件の充足を条件として、国内優先株式の全部または一部を、当行の裁量で、発行完了日(すなわち、2017年12月27日)から少なくとも5年経過後に償還することができる。償還期間は、償還の初日から、すべての国内優先株式が償還または転換される日までである。国内優先株式の償還価格は、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額とする。

#### 優先株式の強制転換

その他Tier 1 資本商品のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部または一部を、当行のコアTier 1 自己資本比率がトリガー・ポイント(すなわち、5.125%)を上回るようにA普通株式に転換する権利を有する。一部転換の場合、国内優先株式には同じ転換割合および転換条件が適用される。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。

Tier 2 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部をA普通株式に転換する権利を有する。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。Tier 2 資本調達手段のトリガー事由は、以下の2つのシナリオのうち、いずれか早く発生した方である。( )当行の資本の転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとNAFRが判断した場合、または( )当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合。優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨NAFRに報告し、証券法および中国証券監督管理委員会(CSRC)の規則に従い、公表義務を履行するものとする。

当行は、発行済優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述の優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

#### (c) 優先株式発行残高の変動

2023年1月1日現在	増加/(減少)	2023年6月30日現在
-------------	---------	--------------

発行済金融商品	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
2017年国内優先株式	600	59,977	-	-	600	59,977
合計	600	59,977	-	-	600	59,977

## (2) 永久債

### (a) 報告期間末現在の永久債発行残高

発行済金融商品	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	通貨	合計金額	満期日	償還/ 元本減額条 件
2019年その他Tier 1永久債	2019年 11月13日	資本性商 品	4.22%	1単位当 り100	400	人民元	40,000	なし	なし
2022年その他Tier 1永久債	2022年 8月29日	資本性商 品	3.20%	1単位当 り100	400	人民元	40,000	なし	なし
控除：発行手数料							(9)		
帳簿価額							79,991		

### (b) 主な条件

#### 配当利回りおよび配当金の支払い

その他Tier 1 永久債（以下、「当債券」という。）の配当利回りは、所定の頻度で支払確定日から5年ごとの配当利回り調整期間で調整される。配当利回り調整期間中の当債券の配当金は、所定の固定配当利回りに基づいて支払われる。配当利回りは指標金利に固定の金利スプレッドを足して決定される。

当行は、当債券の配当金の全部または一部を中止する権利を有していなければならず、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。そのような権利を行使する場合、当行は当債券保有者の利益を十分検討する。当行は独自の裁量により、配当の中止による原資を、期限が到来した他の債務に充当できる。全部または一部に関わらず、当債券の配当を中止する場合、当行は定時株主総会で決議された翌日から当債券保有者への配当金の支払いの全面的な再開が決定するまでは、普通株式を保有する株主に対して配当を行わないものとする。当債券の配当は非累積型である。つまり消却にあたり、適用期間における当債券保有者への未払いの配当額は、その後の配当期間に累積されることも継続することもない。

当債券の配当は年払いである。

#### 当行の条件付償還権

当債券発行から5年目以降、当行は、配当金の各支払日（発行から5年目の配当金支払日を含む）に当債券の全部または一部の償還が可能である。発行後に当債券が、関連する監督規制の規定の不測の変更または改訂により、その他Tier 1 自己資本の要件を満たさなくなった場合、当行は当債券の一部ではなくすべてを償還することが可能である。

当行の償還権の行使にあたり、NAFRの同意を得た上で、以下の前提条件を満たさなければならない。（ ）当行は、償還される資本商品の入れ換えを行う場合、同等またはより質の高い資本商品を使用し、その入れ換えは収益力が維持可能な状況でのみ実施されなければならない、または（ ）償還権行使後の当行の資本は、NAFRが規定する規制資本要件を十分に上回って維持されなければならない。

## 元本削減/償却条項

2019年その他Tier 1 永久債について、その他Tier 1 自己資本のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行はコアTier 1 自己資本比率を5.125%超へ引き上げるために、当債券保有者の同意を要せずに、NAFRの承認により、発行済当債券残高合計額の全部または一部の元本削減を行う権利を有する。部分的な元本削減の場合、すべての発行済当債券残高は、当行の同等の元本削減を有する他のすべてのその他Tier 1 資本商品と合計した残高に基づき、比例按分して元本削減を行う必要がある。

Tier 2 自己資本のトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、発行済当債券残高合計額の全部を償却する権利を有する。Tier 2 自己資本のトリガー事由は、(i)償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとNAFRが判断した場合、または( )当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。当債券の償却により当債券は永久に消却され、いかなる状況でも戻すことはできない。

2022年その他Tier 1 永久債について、存続不可能なトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、当債券の元本の一部または全部を削減/償却する権利を有している。元本削減/償却額は、同一のトリガー事由を有するすべてのその他Tier 1 資本調達手段の元本合計額に対するその他Tier 1 永久債の発行済元本額の割合によって決定される。存続不可能なトリガー事由は、( )元本削減/償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとNAFRが判断した場合、または( )公的部門による資本注入もしくは同等の支援がなければ、当行が存続することはできないと関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。元本削減/償却を戻すことはできない。

## 劣後化

預金者の請求権は当債券の請求権より優先され、当債券より優先される劣後負債は、当行の株主が保有するすべての株式クラスよりも優先され、当債券と同順位である当行の他のその他Tier 1 資本商品の請求権と同順位である。

当行は、発行済当債券を資本商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。当債券の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用されている。

## (c) 永久債発行残高の変動

発行済金融商品	2023年1月1日現在		増加/(減少)		2023年6月30日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
2019年その他Tier 1 永久債	400	39,991	-	-	400	39,991
2022年その他Tier 1 永久債	400	40,000	-	-	400	40,000
合計	800	79,991	-	-	800	79,991

## (3) 資本性商品保有者に帰属する利息

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
1. 当行の株主に帰属する総資本	2,935,258	2,855,450
(1) 当行の普通株主に帰属する資本	2,795,290	2,715,482
(2) 当行のその他の株主に帰属する資本	139,968	139,968
うち、当期純利益	-	4,538

配当金受取額	-	4,538
2. 非支配持分に帰属する総資本	20,970	20,794
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	20,970	20,794
(2) その他の資本性商品の非支配持分に帰属する資本	-	-

## 45 資本準備金

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
払込剰余金	135,653	135,653

## 46 その他の包括利益

	財政状態計算書におけるその他の包括利益			包括利益計算書におけるその他の包括利益				
	2023年 1月1日 現在	当社の株主 に帰属する 金額 (税引後)	2023年 6月30日 現在	2023年6月30日に終了した6ヶ月間				
				税引前金額	控除： 処分により 純損益に 含まれた 組替調整	控除： 法人税等	当社の株主 に帰属する 金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額 (税引後)
(1) 純損益に振替えられないその他の包括利益								
退職後給付債務の再測定	(28)	173	145	173	-	-	173	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動	90	70	160	94	-	(24)	70	-
その他	752	24	776	24	-	-	24	-
(2) 今後純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動	16,809	5,169	21,978	8,257	(511)	(2,262)	5,169	315
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の信用損失引当金	6,851	86	6,937	114	-	(28)	86	-
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益	505	(334)	171	(334)	-	-	(334)	-
在外事業の換算による外貨換算差額	(3,505)	5,907	2,402	5,927	-	-	5,907	20
その他	(4,071)	(1,377)	(5,448)	(3,600)	-	900	(1,377)	(1,323)
合計	17,403	9,718	27,121	10,655	(511)	(1,414)	9,718	(988)

	財政状態計算書におけるその他の包括利益			包括利益計算書におけるその他の包括利益				
	2022年 1月1日 現在	当社の株主に 帰属する金額 (税引後)	2022年 12月31日 現在	2022年				
				税引前金額	控除： 処分により 損益に 含まれた 組替調整	控除： 法人税等	当社の株主に 帰属する金額 (税引後)	非支配持分に 帰属する金額 (税引後)
(1) 純損益に振替えられないその他の包括利益								
退職後給付債務の再測定	247	(275)	(28)	(275)	-	-	(275)	-

その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動	301	(211)	90	(282)	-	71	(211)	-
その他	719	33	752	33	-	-	33	-
(2) 今後純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動	29,150	(12,341)	16,809	(15,569)	15	3,469	(12,341)	256
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の信用損失引当金	3,700	3,151	6,851	4,205	-	(1,048)	3,151	6
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益	20	485	505	485	-	-	485	-
在外事業の換算による外貨換算差額	(12,249)	8,744	(3,505)	8,712	-	-	8,744	(32)
その他	(2,482)	(1,589)	(4,071)	(4,152)	-	1,038	(1,589)	(1,525)
合計	19,406	(2,003)	17,403	(6,843)	15	3,530	(2,003)	(1,295)

#### 47 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割り当を行った後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

#### 48 一般準備金

当グループの一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
MOF	(1)	431,095	431,095
香港銀行条例	(2)	2,124	2,124
中国本土のその他の規制当局	(3)	11,178	10,867
その他の海外の規制当局		708	700
合計		445,105	444,786

- (1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日にMOFが公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。
- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した損失評価引当金の他に、規制準備金を積み立てることが要求されている。規制準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

## 49 利益処分

2023年6月29日に開催された年次株主総会において、株主は2022年12月31日に終了した事業年度に関する利益処分を承認した。当行は、2022年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当として、総額97,254百万人民元の資金を充当した。

## 50 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

### 現金および現金同等物

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
現金	43,200	47,534	50,201
中央銀行への法定預託準備金	902,350	771,473	470,718
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	69,419	62,506	60,738
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への定期預金	180,043	79,111	264,046
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	217,456	183,028	191,775
合計	1,412,468	1,143,652	1,037,478

## 51 譲渡金融資産

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。これらの譲渡金融資産が認識中止に該当する場合、譲渡により対象の金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび経済価値のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

### 有価証券貸付取引

取引相手先は、当グループに債務不履行が生じていない場合、有価証券貸付契約に基づき貸し付けられた証券を売却または再担保に供することができるが、同時に有価証券貸付契約の期日に当該証券を返却する義務を有する。当グループは、当該証券に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2023年6月30日現在、取引相手先に貸し付けられた当グループの負債性証券の帳簿価額は16,751百万人民元(2022年12月31日現在：10,240百万人民元)であった。

### 信用資産証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、譲渡された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシュの形で持分を留保する。当該金融資産は、金融資産の認識中止が行われる場合を除き、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2023年6月30日現在、当初の帳簿価額853,066百万人民元(2022年12月31日現在：880,045百万人民元)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2023年6月30日現在、当グループが継続的に認識した資産の帳簿価額は、91,966百万人民元(2022年12月31日現在：93,548百万人民元)である。2023年6月30日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は91,966百万人民元(2022年12月31日現在：93,548百万人民元)であった。

全体として認識中止の要件を満たさない信用資産証券化について、当グループは譲渡した信用資産を引き続き認識し、受取対価を金融負債として計上している。2023年6月30日現在、当グループが認識を継続している譲渡した信用資産の帳簿価額は3,066百万人民元(2022年12月31日現在：15,006百万人民元)であり、関連する金融負債の帳簿価額は2,262百万人民元(2022年12月31日現在：13,507百万人民元)であった。

2023年6月30日現在、当グループが認識を中止した、証券化取引で保有される資産担保証券の帳簿価額は2,564百万人民元(2022年12月31日現在：2,743百万人民元)であり、その最大損失エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

## 52 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用する手法と整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

### (1) 地域別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルク、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒ、ドバイ、チリ、アスタナ、ラブアンおよびオークランド等に銀行の支店、ならびに香港、ロンドン、モスクワ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、オークランド、ジャカルタ、サンパウロおよびクアラ Lumpur 等で営業している子会社を有している。

地域別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

経営陣向け報告を目的とした当グループの地域別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベルの支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。
- 「珠江デルタ」は、当行の第1レベルの支店および子会社が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。

- 「環渤海」は、当行の第1レベルの支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第1レベルの支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。
- 「西部」地域は、当行の第1レベルの支店が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、広西チワン族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第1レベルの支店が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

具体的には、2022年度の財務書類から、当グループは当行の第1レベルの支店が所在する広西チワン族自治区の地域別セグメントを「中部」地域から「西部」地域へと分類変更し、それに応じて比較数値を調整している。

[次へ](#)

## 2023年6月30日に終了した6ヶ月間

	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取/(支払)利息	30,801	26,356	15,891	32,748	37,191	(92)	157,747	11,533	312,185
内部正味受取/(支払)利息	26,086	23,862	32,007	24,613	21,901	14,074	(138,453)	(4,090)	-
<b>正味受取利息</b>	56,887	50,218	47,898	57,361	59,092	13,992	19,294	7,443	312,185
正味受入手数料	13,683	13,844	12,075	10,060	8,392	2,250	9,219	1,078	70,601
トレーディング利益/ (損失)(正味)	1,027	61	10	199	118	(1)	1,795	557	3,766
配当収入	92	-	2,738	300	8	-	112	318	3,568
投資有価証券(損失)/ 利益(正味)	(43)	(1,433)	(1,094)	277	(1,427)	49	4,463	(250)	542
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る (損失)/利益(正味)	(48)	(48)	(7)	1	(20)	(15)	92	1	(44)
その他営業(費用)/ 収益(正味)	(4,216)	200	728	75	750	67	(964)	897	(2,463)
<b>営業収益</b>	67,382	62,842	62,348	68,273	66,913	16,342	34,011	10,044	388,155
営業費用	(16,348)	(12,079)	(16,037)	(15,681)	(15,816)	(5,566)	(10,873)	(3,587)	(95,987)
信用減損損失	(14,038)	(17,361)	(12,400)	(14,201)	(17,922)	(2,753)	(15,436)	(1,303)	(95,414)
その他の減損損失	-	1	58	-	-	(1)	-	(12)	46
関連会社および共同支配企業の利益/ (損失)に対する持分	20	(23)	523	(81)	-	-	4	21	464
<b>税引前当期利益</b>	37,016	33,380	34,492	38,310	33,175	8,022	7,706	5,163	197,264
設備投資	717	367	2,886	418	565	165	191	89	5,398
減価償却費および償却費	1,764	1,569	2,188	1,910	1,935	749	1,702	463	12,280
2023年6月30日現在									
セグメント別資産	6,514,166	5,470,309	8,192,546	5,342,556	5,575,996	1,836,815	13,780,845	1,701,014	48,414,247
長期資本性投資	1,956	1,292	9,412	5,175	-	-	1,827	2,834	22,496
繰延税金資産	6,516,122	5,471,601	8,201,958	5,347,731	5,575,996	1,836,815	13,782,672	1,703,848	48,436,743
相殺消去									122,605
資産合計	6,472,142	5,412,959	7,977,535	5,284,108	5,541,825	1,828,807	11,505,536	1,578,738	(10,304,642)
セグメント別負債									38,254,706
繰延税金負債									45,601,650
相殺消去									1,470
負債合計									(10,304,642)
オフバランス	741,288	699,263	700,814	697,674	561,048	182,701	-	311,624	3,894,412
信用コミットメント									

## 2022年6月30日に終了した6ヶ月間

	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	38,301	34,888	20,426	36,491	40,133	1,859	138,655	6,916	317,669
内部正味受取/(支払)利息	16,556	14,338	25,433	17,998	16,250	11,650	(101,311)	(914)	-
<b>正味受取利息</b>	54,857	49,226	45,859	54,489	56,383	13,509	37,344	6,002	317,669
正味受入手数料	13,275	15,839	11,840	10,323	8,288	2,249	7,556	877	70,247
トレーディング利益/ (損失)(正味)	352	70	69	(53)	(37)	14	1,905	(46)	2,274
配当収入	85	-	3,129	166	10	-	2	117	3,509
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(1,735)	(938)	(955)	(557)	(1,427)	(174)	2,897	(1,157)	(4,046)
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る 利益(正味)	-	-	-	-	-	-	31	3	34
その他営業(費用)/収益(正味)	(2,562)	178	1,046	59	757	13	(658)	1,357	190
<b>営業収益</b>	64,272	64,375	60,988	64,427	63,974	15,611	49,077	7,153	389,877
営業費用	(16,350)	(11,588)	(16,319)	(15,788)	(15,728)	(5,517)	(9,411)	(3,335)	(94,036)
信用減損損失	(14,431)	(12,630)	(19,295)	(13,281)	(17,564)	(7,211)	(15,867)	(3,015)	(103,294)
その他の減損損失	-	2	6	-	-	(18)	2	(73)	(81)
関連会社および共同支配企業の 利益/(損失)に対する持分	86	(23)	325	(23)	-	-	6	47	418
<b>税引前当期利益</b>	33,577	40,136	25,705	35,335	30,682	2,865	23,807	777	192,884
設備投資	565	308	2,198	523	587	148	243	3,264	7,836
減価償却費および償却費	1,807	1,513	2,770	2,060	2,037	832	1,731	424	13,174
2022年12月31日現在									
セグメント別資産	5,919,562	4,770,973	7,683,499	4,878,872	5,174,224	1,716,962	12,411,472	1,547,412	44,102,976
長期資本性投資	1,928	1,315	9,129	5,898	-	-	1,823	2,607	22,700
5,921,490	4,772,288	7,692,628	4,884,770	5,174,224	1,716,962	12,413,295	1,550,019	44,125,676	
繰延税金資産									113,081
相殺消去									(9,638,046)
資産合計	5,840,421	4,689,052	7,458,057	4,785,307	5,105,106	1,703,970	10,351,896	1,427,823	34,600,711
セグメント別負債									41,361,632
繰延税金負債									881
相殺消去									(9,638,046)
負債合計	692,583	647,907	661,165	664,967	533,895	165,129	-	320,881	31,724,467
オフバランス									3,686,527
信用コミットメント									

## (2) 事業セグメント

経営陣向け報告を目的として定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

### 法人向け金融ビジネス

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保証業務および投資銀行業務などを含む。

### 個人向け金融ビジネス

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

### トレジャリーおよび資産管理ビジネス

このセグメントは、当グループの資金業務を行う。トレジャリーおよび資産管理ビジネスのセグメントでは銀行間の短期金融市場取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行う。また、自己勘定でのデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリーおよび資産管理ビジネスのセグメントでは顧客の指示に基づくデリバティブ、外貨および貴金属取引およびカストディ業務を行っているほか、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

### その他

このセグメントには、株式投資、ならびに海外の商業銀行の収益、業績、資産および負債が含まれている。

具体的には、2022年3月期以降の財務諸表から、当グループは、資産カストディ部門の活動を法人向け金融ビジネスのセグメントからトレジャリーおよび資産管理ビジネスのセグメントに、投資銀行部門の活動をトレジャリーおよび資産管理ビジネスのセグメントから法人向け金融ビジネスのセグメントに、子会社の活動のセグメントを分類変更し、それに応じて比較数値を調整している。

## 2023年6月30日に終了した6ヶ月間

	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 業務	その他	合計
外部正味受取利息	116,961	71,779	115,382	8,063	312,185
内部正味受取/(支払)利息	15,827	99,376	(115,806)	603	-
<b>正味受取/(支払)利息</b>	<b>132,788</b>	<b>171,155</b>	<b>(424)</b>	<b>8,666</b>	<b>312,185</b>
正味受入/(支払)手数料	26,783	32,704	11,561	(447)	70,601
トレーディング(損失)/ 利益(正味)	(132)	809	2,405	684	3,766
配当収入	2,837	90	304	337	3,568
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(4,042)	788	4,322	(526)	542
償却原価で測定される金融資産の 認識中止に係る(損失)/ 利益(正味)	(147)	-	102	1	(44)
その他営業収益/(費用)(正味)	375	(2,910)	394	(322)	(2,463)
<b>営業収益</b>	<b>158,462</b>	<b>202,636</b>	<b>18,664</b>	<b>8,393</b>	<b>388,155</b>
営業費用	(37,749)	(49,872)	(5,060)	(3,306)	(95,987)
信用減損損失	(67,886)	(22,581)	(466)	(4,481)	(95,414)
その他の減損損失	56	-	2	(12)	46
関連会社および共同支配企業 の利益/(損失)に対する持分	866	32	(431)	(3)	464
<b>税引前当期利益</b>	<b>53,749</b>	<b>130,215</b>	<b>12,709</b>	<b>591</b>	<b>197,264</b>
設備投資	3,455	1,612	254	77	5,398
減価償却費および償却費	4,706	6,522	565	487	12,280

## 2023年6月30日現在

セグメント別資産	15,030,960	8,589,666	13,767,435	1,022,512	38,410,573
長期資本性投資	13,012	1,745	7,214	525	22,496
	<b>15,043,972</b>	<b>8,591,411</b>	<b>13,774,649</b>	<b>1,023,037</b>	<b>38,433,069</b>
繰延税金資産					122,605
相殺消去					(300,968)
資産合計					<b>38,254,706</b>
セグメント別負債	14,228,553	15,583,552	3,931,046	1,854,825	35,597,976
繰延税金負債					1,470
相殺消去					(300,968)
負債合計					<b>35,298,478</b>
オフバランス 信用コミットメント	2,455,607	1,127,181	-	311,624	3,894,412

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 業務	その他	合計
外部正味受取利息	115,241	90,374	105,911	6,143	317,669
内部正味受取/(支払)利息	30,095	67,515	(98,268)	658	-
<b>正味受取利息</b>	<b>145,336</b>	<b>157,889</b>	<b>7,643</b>	<b>6,801</b>	<b>317,669</b>
正味受入/(支払)手数料	24,086	30,204	16,849	(892)	70,247
トレーディング(損失)/利益(正味)	(951)	308	2,598	319	2,274
配当収入	3,167	81	212	49	3,509
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(4,897)	(1,035)	2,205	(319)	(4,046)
償却原価で測定される金融資産の 認識中止に係る利益(正味)	-	-	31	3	34
その他営業収益/(費用)(正味)	(1)	(1,104)	640	655	190
<b>営業収益</b>	<b>166,740</b>	<b>186,343</b>	<b>30,178</b>	<b>6,616</b>	<b>389,877</b>
営業費用	(37,711)	(48,004)	(5,756)	(2,565)	(94,036)
信用減損損失	(75,214)	(17,129)	(6,933)	(4,018)	(103,294)
その他の減損損失	(12)	-	2	(71)	(81)
関連会社および共同支配企業 の利益/(損失)に対する持分	346	95	(45)	22	418
<b>税引前当期利益</b>	<b>54,149</b>	<b>121,305</b>	<b>17,446</b>	<b>(16)</b>	<b>192,884</b>
設備投資	2,713	1,684	163	3,276	7,836
減価償却費および償却費	4,745	7,365	665	399	13,174

2022年12月31日現在

セグメント別資産	13,064,106	8,528,278	12,436,193	710,498	34,739,075
長期資本性投資	12,433	1,713	8,286	268	22,700
	<u>13,076,539</u>	<u>8,529,991</u>	<u>12,444,479</u>	<u>710,766</u>	<u>34,761,775</u>
繰延税金資産					113,081
相殺消去					(274,145)
資産合計					<u>34,600,711</u>
セグメント別負債	12,772,244	14,082,474	3,532,342	1,610,671	31,997,731
繰延税金負債					881
相殺消去					(274,145)
負債合計					<u>31,724,467</u>
オフバランス信用コミットメント	2,251,667	1,113,979	-	320,881	3,686,527

53 委託貸付業務

報告期間末日現在の委託貸付および委託資金の金額は以下のとおりであった。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
委託貸付	<u>4,326,270</u>	<u>4,215,594</u>
委託資金	<u>4,326,270</u>	<u>4,215,594</u>

## 54 担保資産

### (1) 担保として供された資産

当グループの負債または偶発債務の担保には有価証券および手形等の金融資産が含まれ、主に買戻契約、デリバティブ契約、および現地の法的要件に対する担保としての役割を果たしている。2023年6月30日現在、担保として供された当グループの金融資産の帳簿価額は1,576,008百万人民元（2022年12月31日現在：1,474,570百万人民元）であった。

### (2) 資産の保証として受け取った担保

売戻契約の一部として、当グループは所有者の不履行がなくても売却または再担保することを認められている有価証券を受け取っている。2023年6月30日および2022年12月31日現在、当グループは、取引について不履行が生じていなくても、売戻契約に基づき売却または再担保に供することが認められている担保は有していなかった。

## 55 契約債務および偶発債務

### (1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
ローン・コミットメント		
- 当初契約期間1年未満	52,242	69,885
- 当初契約期間1年以上	419,899	432,096
クレジットカード・コミットメント	1,165,135	1,150,461
	<u>1,637,276</u>	<u>1,652,442</u>
銀行引受手形	565,503	481,269
金融保証	53,370	48,030
非金融保証	1,337,372	1,286,206
一覽払信用状	48,794	44,863
ユーザンス信用状	246,169	169,155
その他	5,928	4,562
合計	<u>3,894,412</u>	<u>3,686,527</u>

## (2) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、NAFRが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額	1,202,853	1,186,298

## (3) 投資契約

2023年6月30日現在、契約締結後投資が実行されていない当グループの投資契約は、1,560百万人民元（2022年12月31日現在：1,628百万人民元）であった。

## (4) 引受債務

2023年6月30日現在、当グループの期日が到来していない債券の引受債務はなかった(2022年12月31日現在：なし)。

## (5) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された同様の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループが引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2023年6月30日現在で満期を迎えていないものは50,588百万人民元(2022年12月31日現在：50,120百万人民元)であった。

## (6) 係争中の訴訟および紛争

2023年6月30日現在、当グループは総額9,156百万人民元(2022年12月31日現在：8,606百万人民元)の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の意見に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている(注記40)。当グループは計上された引当金が妥当かつ十分であると考えている。

## (7) 偶発債務

当グループは、会計方針に従って、コミットメントおよび偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している。

## (8) 金融機関の資産運用業務規制に関する指導意見が及ぼす影響

中国人民銀行（PBC）他3省が合同で公表した「金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見」およびPBCの関連通達に従い、当グループが規制当局に個別に処分を申請した資産を除いて、当グループは既存の資産運用業務の適正化を完了させ、その影響を2023年度の中間財務書類の引当金および信用減損損失に認識している。当グループは関連指針および規制上の要求事項を正式に導入し、関連する影響を引き続き評価し開示するとともに、可能な限り迅速に適正化を完了するよう務めている。

## 56 関連当事者との関係と関連当事者間取引

### (1) 親会社およびその関係会社との取引

当グループの直接親会社および最終的な親会社は、それぞれCICおよび匯金公司である。

CICは、国務院の承認の下、登録資本金1,550,000百万人民元で2007年9月29日に設立された。CICの完全子会社である匯金公司は、法律に従い、中国政府の代わりに投資家としての権利の行使と義務の履行を行う。

匯金公司は、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。その主な事業は国務院が承認した株式投資であり、その他の商業業務は行っていない。2023年6月30日現在、匯金公司は当行の株式の57.11%を直接所有していた。

親会社の関係会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社とその関係会社との間の当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額8,000百万人民元(2022年12月31日現在：8,000百万人民元)の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関係会社が保有している債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

(a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

6月30日に終了した6ヶ月間

	2023年		2022年	
	金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息	681	0.11%	614	0.11%
支払利息	40	0.01%	369	0.15%
トレーディング利益(正味)	2	0.05%	1	0.04%

報告期間末日現在の残高

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
顧客に対する貸出金				
金融投資	19,3000	0.09%	14,000	0.07%
純損益を通じて公正価値で				
測定される金融資産	104	0.02%	-	-
償却原価で測定される金融資産	19,691	0.31%	22,912	0.38%
その他の包括利益を通じて公正価値				
で測定される金融資産	7,980	0.35%	7,155	0.36%
顧客からの預金	3,529	0.01%	8,544	0.03%
信用コミットメント	288	0.01%	288	0.01%

(b) 親会社の関係会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社の関係会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

注	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2023年		2022年	
	金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息	8,473	1.37%	7,889	1.40%
支払利息	9,095	2.99%	2,197	0.89%
受入手数料	449	0.58%	139	0.18%
支払手数料	10	0.15%	11	0.13%
トレーディング利益（正味）	359	9.53%	222	9.20%
投資有価証券利益（正味）	2,151	N/A	1,942	N/A
その他営業収益	607	6.04%	-	-
営業費用	( ) 418	0.44%	472	0.50%

報告期間末日現在の残高

注	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	66,792	22.96%	27,229	14.69%
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	100,578	16.72%	112,858	26.27%
デリバティブの正の公正価値	6,909	10.82%	5,114	10.37%
売戻契約に基づいて保有する金融資産	85,167	6.03%	87,101	8.37%
顧客に対する貸出金	95,928	0.43%	101,987	0.50%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	136,778	24.11%	116,614	20.54%
償却原価で測定される金融資産	173,634	2.72%	172,851	2.88%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	238,888	10.42%	230,727	11.65%
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	( ) 288,154	8.73%	146,421	5.67%
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	181,094	40.58%	119,797	34.06%
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	3	0.00%	3	0.00%
デリバティブの負の公正価値	9,708	15.10%	6,328	13.54%
買戻契約に基づいて売却された金融資産	15,088	9.72%	5,896	2.43%
顧客からの預金	199,749	0.72%	147,347	0.59%
その他負債	8,587	1.33%	10,229	1.80%
信用コミットメント	10,065	0.26%	9,055	0.25%

( i ) 営業費用は、主に親会社の関係会社により提供された関連サービスに対する手数料を表している。

( ) 親会社の関係会社からの預金は無担保であり、一般的な取引条件に基づいて払い戻される。

## (2) 当グループとその関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。

通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

### 金額

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
受取利息	18	221
支払利息	34	48
受入手数料	75	36
営業費用	44	44

### 報告期間末日現在の残高

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
顧客に対する貸出金	1,547	1,814
その他資産	451	484
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	9
顧客からの預金	7,610	5,689
その他負債	489	735
信用コミットメント	604	449

さらに、公正価値で測定される当グループと関連会社および共同支配企業との取引は、顧客に対する貸出金、顧客からの預金および信用コミットメントである。2023年6月30日現在、上記取引の残高はそれぞれ38,024百万人民元、12,817百万人民元および53,854百万人民元であった。2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、これらの取引から生じた受取利息、支払利息および受入手数料は、それぞれ556百万人民元、89百万人民元および172百万人民元であった。

## (3) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との取引は、通常の業務において、当行と当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記2(3)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

### 金額

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
受取利息	959	947
支払利息	680	327
受入手数料	1,994	2,478
支払手数料	256	304
配当収入	222	360
営業費用	3,485	4,575
その他営業費用(正味)	44	120

**報告期間末日現在の残高**

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	5,025	4,652
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	116,388	114,033
デリバティブの正の公正価値	1,119	966
売戻契約に基づいて保有する金融資産	700	-
顧客に対する貸出金	10,420	12,625
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,445	1,366
償却原価で測定される金融資産	1,084	1,122
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	14,361	13,822
その他資産	41,513	38,957
	<b>2023年6月30日現在</b>	<b>2022年12月31日現在</b>
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	27,257	22,975
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	42,348	26,032
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	80
デリバティブの負の公正価値	404	473
顧客からの預金	13,341	11,432
その他負債	6,559	6,211

2023年6月30日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は2,860百万人民元(2022年12月31日現在：5,167百万人民元)である。

2023年6月30日現在、当グループの子会社間での取引は主に、銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金と銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金であり、上記の取引残高はそれぞれ6,510百万人民元および6,357百万人民元であった(2022年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に銀行および銀行以外の金融機関への預け金と、銀行および銀行以外の金融機関からの預り金であり、その取引残高はそれぞれ1,558百万人民元および1,517百万人民元であった)。

**(4) 年金制度との取引および制度資産**

2023年6月30日に終了した6ヶ月間および2022年12月31日に終了した事業年度において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2023年6月30日現在、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金が運用する当グループの補足的退職給付制度資産の公正価値は3,352百万人民元(2022年12月31日現在：3,421百万人民元)であり、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントとCCB年金に支払われる管理報酬は5.07百万人民元(2022年12月31日現在：2.88百万人民元)であった。

**(5) 主な経営陣**

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役、監査役および幹部役員を含む。当グループは主な経営陣と通常の業務において銀行取引を行っている。2023年6月30日に終了した6ヶ月間および2022年12月31日に終了した事業年度において、主な経営陣との取引および残高には重要なものはなかった。

報告期間末日現在、当グループに取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要な残高はなかった。取締役、監査役および幹部役員に対するこれらの貸出金、

準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件またはその他の従業員との取引条件(リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく)と同様の条件で実行される。

## 57 リスク管理

当グループは以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- オペレーショナル・リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、リスク測定および管理に係る当グループの目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供している。

### リスク管理の枠組み

取締役会は、当行の定款や規制要件に従う責任を担っている。取締役会が設置するリスク管理委員会は、リスク管理戦略を策定し、その実施状況を監視し、全体的なリスク・プロファイルを定期的に評価する責任を担っている。取締役会はリスク選好記述書を定期的に見直し、関連する方針を通じてリスク選好を伝えている。監査役会は、全体的なリスク管理システムの構築に加え、取締役会と経営幹部による包括的なリスク管理責任の遂行状況を監督している。経営幹部は、取締役会が策定したリスク戦略を実施し、当グループの全体的なリスク管理活動を組織化する責任を担っている。

当行の最高リスク管理責任者は、指定された責任の範囲内で、対応するリスク管理業務について各セクター長を補佐する。リスク管理部は、当グループの総合リスク管理について責任を負う主導的な管理部門であり、市場リスク管理について主導的役割を担っている。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカントリー・リスク管理を主管する管理部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスク管理について責任を負う管理部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスクについて責任を負う主導的な管理部門であり、ITリスクに対する第2の防衛線としての責任をフィンテック部門と共担している。広報・企業文化部は、レピュテーション・リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。戦略企画部は、戦略的リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。他のリスクに関しては、各専門的部門が責任を担っている。

当行は子会社のリスク管理を最重視している。当行は当グループの統合リスク管理を強化し、親会社と子会社間の共担でリスクの予防と管理を強化し、親会社・子会社双方におけるリスクの早期警戒と意思決定の効率化を図っている。子会社に対する定量的なリスク選好指標の設定、各種のリスク管理目標の明確化、子会社固有のリスク管理体制や「3つの防衛線」体制によるリスク管理の向上、プロセス管理の強化を通じ、子会社が積極的にリスク管理を行うよう指導し、質の高い事業展開を確保している。また当行は、子会社のリスク報告耐性およびレポーティングラインの改善、子会社のリスク・プロファイルの明確化に取り組んだほか、与信承認の一元管理を進め、統合型の与信管理体制を最適化し、主要子会社のリスク診断を実施し、子会社に対してリスク管理体制および仕組みの高度化を促し、そのリスク遵守の底上げを図っている。

## (1) 信用リスク

### 信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

信用リスク管理は、信用リスク選好、与信管理、投資後・与信管理、信用リスク報告、予想信用損失アプローチの導入などの主要な手続きを含む、信用業務、投資業務、トレーディング業務の全プロセスを包括的にカバーしている。

与信管理部が中心となって、当グループの信用リスクを一元的に管理している。リスク管理部が主導して、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む。)の策定と実施を行っている。与信資産保全部は特定の資産に対する責任を担っている。与信承認部は、当グループの顧客に対するさまざまな信用業務の包括的な与信枠および与信承認など、具体的な与信管理業務に対して責任を担っている。与信管理部が中心となって与信承認部およびリスク管理部と共担し、コーポレート・バンキング部、インクルーシブ・ファイナンス部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、戦略的顧客対応部、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部等と連携して、信用リスク管理の方針および手続を実施している。

法人・機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、事業再編の加速を進め、貸付(投資)語の管理を強化し、業界別の与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を精緻化している。経営陣はまた、参入・撤退方針を微調整し、経済資本管理および業界リスクの限度枠管理の高度化に取り組み、これらの方針を通じて、全体的な質の安定性を維持している。当グループの信用リスク管理は、与信業務における貸付(投資)前の評価、信用(投資)調査、貸付(投資)後のモニタリングなどのプロセスを対象としている。当グループは、内部の格付基準に基づき借手の信用格付を評価し、借手の評価報告書を作成し、プロジェクトのリスクと経済価値を総合的に評価し、評価報告書を作成することにより、貸付(投資)前調査を実施する。与信判断は適切な権限を有する承認者によって行わなければならない。当グループは、貸付(投資)後のモニタリング活動を継続的に行っており、特に重要な業界、地理的セグメント、商品および顧客に関連するモニタリングに力を入れている。借手の信用資産の安全性に影響を及ぼす可能性のある事象や緊急事態、または重大な信用リスクやレピュテーション・リスクが発生する可能性のある事象や緊急事態は、遅滞なく報告され、リスクを回避し管理するための対策が講じられている。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書をその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは個人向け融資の貸付後の監視に細心の注意を払い、借手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を注視している。貸付金の返済が遅滞した場合、当グループは標準的な回収の手続に従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するよう求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続が開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を

明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法的制限条項は継続的に監視され、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認している。

リスク管理目的上、当グループはデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスクを独自に管理しており、その情報は1)(j)に開示されている。当グループは、トレジャリー取引に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

### 予想信用損失(ECL)の測定

当グループは、オンバランスおよびオフバランスのすべての信用リスク・エクスポージャーをカバーする一元的な予想信用損失アプローチの実施体制を継続的に改善し、取締役会およびその専門委員会、監査役会、上級管理職、本社の主管部門およびその他の関連部門間の責任分担を明確化した。当グループは包括的な実施管理システムを構築し、実施プロセス全体に係る統制を強化し、基盤を盤石なものとし、予想信用損失アプローチの高品質な実施を遵守している。予想信用損失アプローチの実施プロセスにおいて、当グループは信用リスク管理が直面する不確実性を十分に考慮している。予想信用損失の評価結果に基づき、当グループは損失評価引当金を適時かつ適切に計上し、損失評価引当金計上額が予想信用損失を十分にカバーしていることを確認している。

#### (A) 金融商品の区分

当グループは、当初認識以降の信用リスクの変化に基づくか、または金融商品が信用減損しているかどうかを判断することにより、減損に係る「3ステージ」モデルを採用し、予想信用損失を見積もっている。

3つのステージの重要な定義を以下に要約する。

ステージ1：当初認識以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12ヶ月間の予想信用損失が認識される。

ステージ2：当初認識以降、信用リスクが著しく増大しているが減損の客観的証拠がない金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

ステージ3：貸借対照表日現在において減損の客観的証拠がある金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

#### (B) 信用リスクの著しい増大(以下、「SICR」という。)

当グループは、少なくとも四半期ごとに金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価している。実質的なリスク判断の原則に従い、当グループは、貸借対照表日現在の金融商品の債務不履行リスクを、類似の信用リスクの特性を持つ金融商品単体または金融商品グループの当初認識日現在の債務不履行リスクと比較することにより、信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを判断する。当グループは、関連する評価を行う際に、借手の内部信用格付、事業リスク分類、延滞の状況、契約条件などの情報、借手に対する与信方針や信用リスク管理方法の変更に関する情報、借手の信用情報、外部格付、債券や株価の変動、クレジット・デフォルト・スワップ価格、信用スプレッド、および世論などの情報、借手、その株主、関連企業の事業情報や財務情報、マクロ経済、業界動向、技術革新、気候変動、自然災害、社会経済および金融政策、政府の支援または救済措置など、借手の返済

能力に潜在的な影響を及ぼす可能性のある情報を含む、合理的かつ裏付け可能なすべての情報を十分に検討する。

当グループは金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価するための定性的規準と定量的規準を設定している。例えば、内部信用格付が15以下に下落した貸出金の信用リスクは著しく増大したとみなされる。

通常、金融商品に係る延滞日数が30日を超えている場合、当該金融商品の信用リスクは著しく増大しているとみなされる。

#### (C) 債務不履行および減損資産の定義

当グループは、金融商品が信用減損している場合、債務不履行とみなす。一般に、契約上の支払期間より90日を超えて延滞している金融商品は信用減損しているとみなされる。

信用減損の発生を判断する際には、以下の要因が参照される。

- 債務者または発行体の著しい財政難
- 元金の支払不能または遅延等の契約条項違反
- 債務者の財政難に関する経済的または契約上の事情を踏まえ、通常では行わないような特別措置（譲歩）を行う場合
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続を取る可能性の高まり
- 発行体または債務者の財政難を原因とした、金融資産に関する活発な市場の消失
- 信用減損の発生を反映した大幅なディスカウントによる、金融資産の購入または組成
- 金融資産が信用減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループの債務不履行の定義は、予想信用損失の測定におけるPD、LGDおよびEADの見積りに一貫して適用されている。

#### (D) パラメーター、仮定および見積技法の説明

ECLは、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したかどうか、または金融商品が減損しているとみなされるかどうかによって、12ヵ月または全期間のいずれかに基づいて測定される。予想信用損失は、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオに基づき、以下に定義されるPD、LGDおよびEADの加重平均を掛けて割り引いている。

PDは、将来予測的な情報を考慮した上で、借手が将来、債務不履行に陥る可能性を表している。債務不履行の定義については、本注記の前述の開示を参照のこと。

LGDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務不履行から生じる当グループの予想損失額がエクスポージャー合計に占める比率を表している。

EADは、債務不履行時のオンバランスとオフバランスのリスク・エクスポージャーの合計額である。エクスポージャーは、さまざまな商品タイプに応じた返済計画によって決まる。

ECL算定時に使用される割引率は実効金利である。

報告期間において、マクロ経済環境の変化に基づき、当グループは予想信用損失の算定に用いる将来予測的な情報を更新している。予想信用損失の算定に組み込まれている将来予測的な情報については、本注記において詳述される開示を参照のこと。

満期別のPDや担保価値の変動などのECL算定の基礎となる仮定は、四半期ごとにモニタリングされ見直されている。

当報告期間において、見積技法や仮定に関する重要な変更はなかった。

#### (E) ECLに組み込まれた将来予測的な情報

当グループは、過去データの分析を実施し、予想信用損失に影響を及ぼすマクロ経済変数として、国内総生産、消費者物価指数、M2、PPI、人民元預金準備率、ロンドンのスポット金価格、米ドル対人民元の平均為替レート、大中70都市の中古住宅の販売価格指数、全国不動産動向指数などを特定した。

ベースラインシナリオのGDP成長率予想は、国内外の権威ある調査機関が公表した予測値の平均値を用いており、ベースラインシナリオにおける2023年の予想GDP成長率は5.40%である。楽観シナリオおよび悲観シナリオに基づく2023年の予想GDP成長率は、ベースラインシナリオの予想値から一定程度上下させることで決定される。他のマクロ経済変数については、当グループは内部専門家を関与させ、トランスミッション・モデル、経済学原理、専門家の判断などの手法を用いて、各シナリオにおける各変数の予想値を算定している。

当グループは、過去のマクロ経済変数とPDおよびLGDの関係を導くための実証モデルを構築しており、将来時点のPDおよびLGDの値を予想マクロ経済変数を用いて予測している。

当グループは、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトを決定する実証モデルを構築している。2023年6月30日および2022年12月31日現在、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトは同等である。

#### (F) リスクのグループ化

ECL算定上、当グループは、共通の信用リスク特性により、エクスポージャーを複数のグループに区分している。法人向け業務のグループ化を行う上では、顧客の種類や顧客の業界などの信用リスク特性を考慮しており、個人向け業務のグループ化を行う上では、内部リスク・プールや商品の種類などの信用リスク特性を考慮している。当グループは統計的な信頼性を確保するに十分な情報を入手している。

##### (a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、損失評価引当金控除後の帳簿価額に相当する。

2023年6月30日現在      2022年12月31日現在

中央銀行預け金	3,388,582	3,111,762
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	290,923	185,423
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	601,718	509,786
デリバティブの正の公正価値	63,847	49,308
売戻契約に基づき保有する金融資産	1,411,258	1,040,847
顧客に対する貸出金	22,360,543	20,493,042
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	345,603	340,032
償却原価で測定される金融資産	6,395,058	5,958,397
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,283,667	2,008,371
その他の金融資産	405,230	220,827
合計	37,546,429	33,917,795
オフバランス信用コミットメント	3,894,412	3,686,527
最大信用リスク・エクスポージャー	41,440,841	37,604,322

**(b) 信用の質により分析された顧客に対する貸出金**

延滞しているが信用減損はしていない貸出金、および信用減損貸出金の有担保部分と無担保部分は以下のとおりである。

	2023年6月30日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	5,574	31,067	95,711
無担保部分	13,351	16,867	169,215
合計	18,925	47,934	264,926
	2022年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	4,960	28,500	84,808
無担保部分	3,733	14,313	162,138
合計	8,693	42,813	246,946

上記の担保には、土地使用权、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが最近の現金化実績や市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- リースおよび 商業サービス	2,465,454	10.66%	653,279	2,072,166	9.77%	596,082
- 製造	2,263,577	9.79%	495,401	1,786,424	8.43%	434,243
- 運輸、倉庫および郵政事業	2,226,708	9.63%	609,128	2,059,331	9.71%	595,509
- 卸売業および小売業	1,376,873	5.95%	686,426	1,132,600	5.34%	606,268
- 電力、熱、ガスおよび水の 生産と供給	1,298,055	5.61%	212,746	1,139,258	5.37%	211,377
- 不動産	958,567	4.14%	495,369	888,367	4.19%	453,605
- 水、環境および公益事業管 理	743,595	3.21%	275,039	678,710	3.20%	272,666
- 建設	651,627	2.82%	161,803	532,122	2.51%	147,081
- 鉱業	352,077	1.52%	19,080	276,178	1.30%	16,629
- 農業、林業、農場経営、漁 業	131,899	0.57%	27,733	111,880	0.53%	24,708
- 教育	104,771	0.45%	21,091	91,819	0.43%	19,190
- 公共管理、社会保障および 社会組織	62,142	0.27%	590	58,774	0.28%	486
- その他	1,141,682	4.95%	308,186	944,543	4.48%	280,998
法人向け貸出金合計	13,777,027	59.57%	3,965,871	11,772,172	55.54%	3,658,842
個人向け貸出金	8,525,074	36.85%	6,842,766	8,327,312	39.28%	6,851,810
割引手形	776,016	3.35%	-	1,048,651	4.95%	-
未収利息	54,138	0.23%	-	48,995	0.23%	-
顧客に対する貸出金合計	23,132,255	100.00%	10,808,637	21,197,130	100.00%	10,510,652

以下の表は、2023年6月30日現在の当グループの顧客に対する貸出金合計残高の10%以上を占める経済セクター、信用減損（ステージ3）貸出金の詳細、損失評価引当金、費用および償却額を示している。

	2023年6月30日現在				2023年6月30日に終了した 6ヶ月間	
	ステージ3 貸出金総額	損失評価引当金			当期繰入額	当期償却額
ステージ1		ステージ2	ステージ3			
リースおよび 商業サービス	46,429	47,463	39,497	29,869	12,528	1,552

2022年12月31日現在、当グループの顧客に対する貸出金合計残高の10%以上を構成する経済セクターはなかった。

(d) 地域別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ	4,530,303	19.59%	2,363,419	4,059,468	19.15%	2,251,545
西部	4,268,015	18.45%	2,119,078	3,925,921	18.52%	2,074,752
環渤海	3,911,692	16.91%	1,580,258	3,578,965	16.88%	1,548,690
珠江デルタ	3,886,441	16.80%	2,261,475	3,534,462	16.68%	2,171,934
中部	3,817,791	16.51%	1,940,846	3,502,347	16.52%	1,909,478
本店	967,188	4.18%	-	942,131	4.45%	-

東北	949,054	4.10%	377,786	898,474	4.24%	380,965
海外	747,633	3.23%	165,775	706,367	3.33%	173,288
未収利息	54,138	0.23%	-	48,995	0.23%	-
顧客に対する貸出金総額	23,132,255	100.00%	10,808,637	21,197,130	100.00%	10,510,652

報告期間末現在の地域別セクターごとのステージ3貸出金および損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

	2023年6月30日現在			
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
珠江デルタ	67,408	(61,429)	(27,860)	(41,570)
中部	60,456	(64,113)	(35,006)	(34,369)
西部	47,963	(69,668)	(51,366)	(27,129)
環渤海	43,717	(58,943)	(34,288)	(27,693)
長江デルタ	38,419	(85,121)	(27,209)	(22,281)
東北	29,958	(14,242)	(13,798)	(18,987)
本店	15,722	(23,083)	(6,417)	(14,311)
海外	12,993	(2,128)	(1,729)	(8,972)
合計	316,636	(378,727)	(197,673)	(195,312)

	2022年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
珠江デルタ	64,260	(54,965)	(23,396)	(39,332)
中部	57,581	(57,291)	(31,696)	(37,683)
西部	41,120	(65,155)	(43,326)	(25,144)
環渤海	40,967	(53,623)	(31,244)	(25,944)
長江デルタ	37,465	(72,993)	(26,587)	(22,257)
東北	26,620	(13,127)	(13,554)	(18,183)
本店	13,541	(20,237)	(4,590)	(12,122)
海外	11,271	(2,166)	(1,748)	(7,725)
合計	292,825	(339,557)	(176,141)	(188,390)

地域別セグメントの定義は、注記52(1)に説明されている。上記の損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金に係る引当金は含まれていない。

#### (e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
無担保貸出金	9,289,723	8,053,048
保証付貸出金	2,979,757	2,584,435
建物および他の不動産により担保された貸出金	9,139,793	8,972,422
その他の担保付貸出金	1,668,844	1,538,230
未収利息	54,138	48,995
顧客に対する貸出金総額	23,132,255	21,197,130

#### (f) 顧客に対する条件緩和貸出金

顧客に対する条件緩和貸出金は、借手の財政状態の悪化または借手が期限到来時に返済ができない結果、当グループが契約条件を変更した顧客に対する貸出金である。2023年6月30日および2022年12月31日現在の、当グループの顧客に対する条件緩和貸出金の割合は重要ではなかった。

## (g) 信用エクスポージャー

## 顧客に対する貸出金

	2023年6月30日現在			
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	22,005,813	178,890	-	22,184,703
中リスク	-	576,778	-	576,778
高リスク	-	-	316,636	316,636
貸出金総額	22,005,813	755,668	316,636	23,078,117
償却原価で測定される貸出金に対する損失 評価引当金	(378,727)	(197,673)	(195,312)	(771,712)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される貸出金に対する 損失評価引当金	(1,755)	(653)	-	(2,408)
	2022年12月31日現在			
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	20,164,721	158,557	-	20,323,278
中リスク	-	532,032	-	532,032
高リスク	-	-	292,825	292,825
貸出金総額	20,164,721	690,589	292,825	21,148,135
償却原価で測定される貸出金に対する損失 評価引当金	(339,557)	(176,141)	(188,390)	(704,088)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される貸出金に対する 損失評価引当金	(2,610)	(553)	-	(3,163)

当グループは、信用リスクの特徴を資産の質に基づいて分類している。「低リスク」とは、借手が契約を全うすることが可能で、貸出金の元本および利息が全額期日までに返済されることに疑う理由がないことを意味している。「中リスク」とは、借手が現在は貸出金の元本および利息を返済できているが、返済できなくなる何らかの要因があることを意味している。「高リスク」とは、借手の返済能力に明らかな問題があり、通常のビジネス収入によって貸出金の元本および利息を全額返済することができないことを意味している。保証が実行されたとしても、損失が発生する可能性がある。

## オフバランス信用コミットメント

2023年6月30日現在および2022年12月31日現在、当グループのオフバランス信用コミットメントに対する信用リスク・エクスポージャーは、主に信用リスク評価が「低リスク」であるステージ1に指定されている。

## 金融投資

	2023年6月30日現在			
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	8,564,411	465	-	8,564,876
中リスク	20,357	869	-	21,226
高リスク	-	-	18,963	18,963
未収利息控除後の帳簿価額合計	8,584,768	1,334	18,963	8,605,065
償却原価で測定される金融資産に対する 損失評価引当金	(17,158)	(159)	(16,659)	(33,976)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産に対する損失評価引当金	(6,365)	-	(476)	(6,841)

2022年12月31日現在

	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	7,860,432	-	-	7,860,432
中リスク	15,855	1,740	-	17,595
高リスク	-	-	19,943	19,943
未収利息控除後の帳簿価額合計	7,876,287	1,740	19,943	7,897,970
償却原価で測定される金融資産に対する 損失評価引当金	(17,768)	(199)	(16,901)	(34,868)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産に対する損失評価引当金	(5,558)	(42)	(372)	(5,972)

当グループは、金融投資リスクの特徴を資産の適格性および内部格付の変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行体の当初内部格付が投資適格以上であり、金融投資の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行体の内部格付がある限度において下げられたが、金融投資の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または、金融投資が実際に債務不履行となっている場合である。

#### 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

銀行および銀行以外の金融機関への預け金は、銀行および銀行以外の金融機関に対する預金および貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。

2023年6月30日現在

	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	2,300,649	-	-	2,300,649
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の帳簿価額合計	2,300,649	-	-	2,300,649
損失評価引当金	(2,123)	-	-	(2,123)

2022年12月31日現在

	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	1,733,286	-	-	1,733,286
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の帳簿価額合計	1,733,286	-	-	1,733,286
損失評価引当金	(1,477)	-	-	(1,477)

当グループは、銀行および銀行以外の金融機関への預け金リスクの性質を資産の適格性および内部格付変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行体の内部格付が投資適格以上であり、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行体の内部格付はある限度において下げられたが、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または、銀行および銀行以外の金融機関への預け金が実際に債務不履行となっている場合である。

(h) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

2023年6月30日現在

2022年12月31日現在

信用減損

-

-

損失評価引当金	-	-
小計	-	-
延滞も減損もしていない		
- AからAAAの格付	1,637,658	1,237,539
- BからBBBの格付	584	1,208
- 未格付	662,407	494,539
未収利息	5,373	4,247
合計	2,306,022	1,737,533
損失評価引当金	(2,123)	(1,477)
小計	2,303,899	1,736,056
合計	2,303,899	1,736,056

延滞も減損もしていない預け金は、当グループの内部信用格付に従って上表で分析されている。未格付の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループが内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。



**(k) 決済リスク**

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

**(l) 感応度分析**

将来予測的な経験則モデルやマクロ経済変数の予測値などのモデルやパラメーターのほか、ステージ判定結果がECLに影響を及ぼす。

**(i) 分類の感応度分析**

当初認識以降の信用リスクにおける著しい増大は、金融資産のステージ1からステージ2への振替となる可能性があり、これらの金融資産に対する損失評価引当金は全期間の予想信用損失に等しい金額で測定されなければならない。以下の表は、ステージ2の金融資産の2年目から全期間の終わりまでのECLへの影響を示している。

	2023年6月30日現在		
	すべての信用減損していない金融資産における12ヶ月のECL引当金	全期間への影響	現在の損失評価引当金
	信用減損していない貸出金	528,135	48,265
信用減損していない金融投資	23,673	9	23,682
	2022年12月31日現在		
	すべての信用減損していない金融資産における12ヶ月のECL引当金	全期間への影響	現在の損失評価引当金
信用減損していない貸出金	478,219	37,479	515,698
信用減損していない金融投資	23,548	19	23,567

上記の金融資産に係る損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金に係る損失評価引当金は含まれていない。

**(ii) マクロ経済変数の感応度分析**

当グループは、GDP予測の感応度分析を行った。2023年6月30日現在、ベースラインシナリオの2023年のGDP成長率が上下10%変動した場合でも、金融資産に係る損失評価引当金の変動は5%以下となることが予想される(2022年12月31日現在:5%以下の変動)。

**(2) 市場リスク**

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、当グループのトレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およ

びコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。市場リスク管理部は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、トレーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産負債管理部(以下、「ALM」という。)は、構造的な市場リスクに対して非トレーディング金利リスク、為替リスクならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部は、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレス・テストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディング有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、市場金利、為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部では、当行のトレーディング・ポートフォリオに関して、金利、為替レートおよびコモディティ価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよびコモディティ価格の過去の変動を参照することによって、リスク管理部は、トレーディング・ポートフォリオについて日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在および各期間における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	6月30日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR	239	208	246	176
うち、				
- 金利リスク	54	49	68	29
- 為替リスク	( ) 236	196	244	154
- コモディティリスク	1	2	59	-
2022年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	6月30日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR	135	137	181	100
うち、				
- 金利リスク	27	27	38	23
- 為替リスク	( ) 128	134	171	103
- コモディティリスク	10	4	24	-

( ) 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および所与の信頼水準で発生し得る潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはならない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- 保有期間1日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が1%ある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じ得るエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こり得るシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。

- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

### **(b) 正味受取利息の感応度分析**

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している(利回り曲線において非対称の変動は起こらず、財務ポジションは一定と仮定する。)。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当グループの年換算された正味受取利息は79,130百万人民元(2022年12月31日現在：62,482百万人民元)増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当グループの年換算された正味受取利息は71,000百万人民元(2022年12月31日現在：81,120百万人民元)減少または増加することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息の変動に関する見積りを示すものである。ただし、金利リスク管理部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策は考慮されていない。実務的には、金利リスク管理の担当部門は、当該部門の純収益を増やす一方で、リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動すると仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

### **(c) 金利リスク**

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響が及び、当行に損失が計上されるリスクを言う。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的に監視し、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

以下の表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、次の予想金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を示している。

2023年6月30日現在

注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
<b>資産</b>						
現金および中央銀行預 け金	81,360	3,350,078	344	-	-	3,431,782
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および 短期貸付金	-	625,078	260,758	6,805	-	892,641
売戻契約に基づいて保 有する 金融資産	-	1,411,258	-	-	-	1,411,258
顧客に対する貸出金 ( )	42,156	6,242,220	15,160,646	665,206	250,315	22,360,543
投資 ( )	256,879	694,962	665,953	2,878,959	4,781,271	9,278,024
その他	880,458	-	-	-	-	880,458
資産合計	1,260,853	12,323,596	16,087,701	3,550,970	5,031,586	38,254,706
<b>負債</b>						
中央銀行からの 借入金	-	217,793	674,269	-	-	892,062
銀行および銀行 以外の金融機関 からの預金および 短期借入金	-	3,061,052	389,333	290,488	5,356	3,746,229
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債	12,649	148,539	59,954	-	-	221,142
買戻契約に基づいて売 却された 金融資産	-	144,144	10,176	883	-	155,203
顧客からの預金	93,497	16,301,502	4,755,132	6,473,500	4,842	27,628,473
発行済負債性証券	-	480,698	841,102	396,951	80,148	1,798,899
その他	856,470	-	-	-	-	856,470
負債合計	962,616	20,353,728	6,729,966	7,161,822	90,346	35,298,478
資産・負債 ギャップ	298,237	(8,030,132)	9,357,735	(3,610,852)	4,941,240	2,956,228

2022年12月31日現在

注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
<b>資産</b>						
現金および中央銀行 預け金	85,215	3,070,046	4,035	-	-	3,159,296
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	497,896	195,195	2,118	-	695,209
売戻契約に基づいて保 有する金融資産	-	1,038,374	2,473	-	-	1,040,847
顧客に対する貸出金 ( )	30,928	9,330,925	10,240,174	612,919	278,096	20,493,042
投資 ( )	267,392	305,013	858,608	2,715,526	4,418,473	8,565,012
その他	647,305	-	-	-	-	647,305
資産合計	<u>1,030,840</u>	<u>14,242,254</u>	<u>11,300,485</u>	<u>3,330,563</u>	<u>4,696,569</u>	<u>34,600,711</u>
<b>負債</b>						
中央銀行からの借入金	-	195,960	578,080	739	-	774,779
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	2,621,111	277,122	46,157	5,641	2,950,031
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債	14,587	210,140	64,373	-	-	289,100
買戻契約に基づいて 売却された金融資産	-	236,278	5,460	938	-	242,676
顧客からの預金	81,070	15,456,039	4,158,108	5,320,964	4,626	25,020,807
発行済負債性証券	-	418,383	721,843	441,604	65,040	1,646,870
その他	800,204	-	-	-	-	800,204
負債合計	<u>895,861</u>	<u>19,137,911</u>	<u>5,804,986</u>	<u>5,810,402</u>	<u>75,307</u>	<u>31,724,467</u>
資産・負債ギャップ	<u>134,979</u>	<u>(4,895,657)</u>	<u>5,495,499</u>	<u>(2,479,839)</u>	<u>4,621,262</u>	<u>2,876,244</u>

( ) 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2023年6月30日現在の延滞額(損失評価引当金控除後) 59,597百万人民元(2022年12月31日現在: 59,288百万人民元)が含まれている。

( ) 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、長期資本性投資等が含まれる。

**(d) 為替リスク**

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー業務の外貨建自己勘定投資から生じるエクスポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることによって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するためにデリバティブ(主に為替スワップおよび通貨スワップ)も利用している。

当グループは、事業分野別為替リスクを最小限に抑えることによって、積極的に為替エクスポージャーを管理している。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受けず、当グループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要ではない。

報告期間末日現在における当グループの資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

注	2023年6月30日現在			合計
	人民元	米ドル (人民元相当額)	その他 (人民元相当額)	
<b>資産</b>				
現金および 中央銀行預け金	3,209,050	144,117	78,615	3,431,782
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金 および短期貸付金	619,616	238,331	34,694	892,641
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	1,406,728	-	4,530	1,411,258
顧客に対する貸出金	21,441,497	512,361	406,685	22,360,543
投資 ( )	8,907,176	229,547	141,301	9,278,024
その他	789,522	61,641	29,295	880,458
資産合計	<u>36,373,589</u>	<u>1,185,997</u>	<u>695,120</u>	<u>38,254,706</u>
<b>負債</b>				
中央銀行からの借入金	836,956	21,550	33,556	892,062
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	3,323,885	298,255	124,089	3,746,229
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	220,059	618	465	221,142
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	127,375	14,681	13,147	155,203
顧客からの 預金	26,710,638	613,765	304,070	27,628,473
発行済負債性証券	1,513,499	196,053	89,347	1,798,899
その他	805,954	13,670	36,846	856,470
負債合計	<u>33,538,366</u>	<u>1,158,592</u>	<u>601,520</u>	<u>35,298,478</u>
<b>買い持ちポジション</b>	<u>2,835,223</u>	<u>27,405</u>	<u>93,600</u>	<u>2,956,228</u>
デリバティブの正味想定元本	(10,119)	6,800	12,949	9,630
信用コミットメント	<u>3,384,550</u>	<u>333,403</u>	<u>176,459</u>	<u>3,894,412</u>

2022年12月31日現在

注	人民元	米ドル (人民元相当額)	その他 (人民元相当額)	合計
<b>資産</b>				
現金および中央銀行預け金	2,950,769	140,554	67,973	3,159,296
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	458,566	210,325	26,318	695,209
売戻契約に基づいて保有する金融資産	1,032,998	4,142	3,707	1,040,847
顧客に対する貸出金	19,677,466	449,561	366,015	20,493,042
投資 ( )	8,260,557	182,763	121,692	8,565,012
その他	543,718	67,351	36,236	647,305
資産合計	32,924,074	1,054,696	621,941	34,600,711
<b>負債</b>				
中央銀行からの借入金	739,697	15,605	19,477	774,779
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	2,603,922	240,358	105,751	2,950,031
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	288,173	779	148	289,100
買戻契約に基づいて売却された金融資産	224,306	9,561	8,809	242,676
顧客からの預金	24,191,115	557,359	272,333	25,020,807
発行済負債性証券	1,410,432	172,777	63,661	1,646,870
その他	742,455	31,151	26,598	800,204
負債合計	30,200,100	1,027,590	496,777	31,724,467
<b>買い持ちポジション</b>	2,723,974	27,106	125,164	2,876,244
デリバティブの正味想定元本	79,464	(3,525)	(73,124)	2,815
信用コミットメント	3,173,066	333,509	179,952	3,686,527

( ) 投資の範囲については注記57(2)(c)( )を参照のこと。

### (3) 流動性リスク

取締役会は流動性リスク管理の最終的な責任を担い、流動性リスク戦略とリスク選好度を再検討し、承認する。経営幹部は取締役会が設定した流動性リスク戦略を実行し、流動性リスク管理活動の実施を立案する。監査役会は取締役会および経営幹部の流動性リスク管理におけるパフォーマンスを監視し、評価する。資産負債管理部は当行の日々の流動性リスク管理を主導し、業務管理部門および支店とともに、流動性リスク管理における具体的な職務を遂行するための執行システムを構築する。子会社は自社の流動性リスク管理の主要な責任を担う。

当グループは慎重さ、分散化、調整、多様化を特徴とする流動性リスク管理戦略を堅持している。経営陣の流動性管理の目的は、流動性リスク管理システムを確立し改善し、流動性リスクを明確に特定し、正確に測定し、継続的に監視し、効果的に管理するとともに、収益性と資本の安全性との間で適切なバランスを保ち、当行の業務の安定を図ることにある。規制要件、外部のマクロ環境や当行の事業状況を踏まえ、本店では流動性リスクの特定・測定・モニタリング態勢を整備し、リスクリミットを管理する規準を設定し、日次の流動性管理を行い、グループレベルでのストレス・テストを定期的に行うほか、危機管理計画の見直しと評価を行っている。

当グループは、発生確率が低く極端なシナリオや他の不利なシナリオにおけるリスク許容度を測定するために、四半期ごとに流動性リスクに関するストレス・テストを実施している。当グループは、規制要件と内部管理要件に従って、流動性リスクに関するストレス・テストの手法を向上させている。ストレス・テストが設定する、流動性リスクに影響を与える主要な要因や事象には、流動資産の流動性の大幅な低下やホールセールやリテール預金の大量流出、ホールセールやリテール資金調達力の低下、資金調達期間の短縮、資金調達コストの増加、市場流動性の大幅な悪化、当行の支払・決済システムの突然の停止などがある。ストレス・テストの結果、ストレスシナリオが異なっても、当グループの流動性リスクが抑制可能であることが判明している。

当グループは、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を使用し流動性リスクを計測している。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループおよび当行の資産および負債の分析を示している。

	2023年6月30日現在							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
<b>資産</b>								
現金および中央銀行								
預け金	2,485,080	945,550	-	1,152	-	-	-	3,431,782
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および								
短期貸付金	-	69,810	304,206	250,610	260,668	7,347	-	892,641
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	1,404,844	6,414	-	-	-	1,411,258
顧客に対する貸出金	135,513	940,202	647,121	1,164,962	5,204,604	6,162,773	8,105,368	22,360,543
投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	210,718	12,905	17,907	19,330	40,803	59,213	206,385	567,261
- 償却原価で測定される金融資産	-	-	70,678	121,827	343,812	1,825,244	4,033,497	6,395,058
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	9,700	-	149,246	290,127	282,330	1,015,531	546,275	2,293,209
- 長期資本性投資	22,496	-	-	-	-	-	-	22,496
その他	337,097	309,994	19,169	41,592	48,920	19,951	103,735	880,458
資産合計	3,200,604	2,278,461	2,613,171	1,896,014	6,181,137	9,090,059	12,995,260	38,254,706
<b>負債</b>								
中央銀行からの借入金	-	-	33,030	184,763	674,269	-	-	892,062
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	2,383,534	327,123	336,475	390,905	298,337	9,855	3,746,229
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	12,649	55,909	92,630	59,954	-	-	221,142
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	135,133	9,011	10,176	883	-	155,203
顧客からの預金	-	12,719,911	2,046,306	1,623,511	4,754,805	6,476,420	7,520	27,628,473
発行済負債性証券	-	-	198,841	265,272	844,194	410,444	80,148	1,798,899
その他	58,174	254,286	47,225	33,538	101,395	97,787	264,065	856,470
負債合計	58,174	15,370,380	2,843,567	2,545,200	6,835,698	7,283,871	361,588	35,298,478
<b>正味</b>								
<b>ギャップ</b>	3,142,430	(13,091,919)	(230,396)	(649,186)	(654,561)	1,806,188	12,633,672	2,956,228
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	85,901	183,138	444,508	208,542	16,803	938,892
- 為替契約	-	-	850,247	728,135	1,230,196	114,287	1,472	2,924,337
- その他の契約	-	-	56,654	45,757	115,845	2,328	-	220,584
合計	-	-	992,802	957,030	1,790,549	325,157	18,275	4,083,813

2022年12月31日現在

	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
<b>資産</b>								
現金および中央銀行 預け金	2,339,027	814,971	-	1,263	4,035	-	-	3,159,296
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	61,534	319,636	116,490	195,291	2,258	-	695,209
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	-	-	1,038,251	123	2,473	-	-	1,040,847
顧客に対する 貸出金投資	122,358	1,026,785	527,378	1,095,765	4,400,733	5,123,034	8,196,989	20,493,042
- 純損益を通じて公正 価値で測定される金 融資産	219,546	14,293	6,337	26,208	68,030	50,997	182,686	568,097
- 償却原価で測定され る金融資産	-	-	17,368	88,273	453,285	1,722,594	3,676,877	5,958,397
- その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産	7,447	-	46,627	90,396	341,719	966,652	562,977	2,015,818
- 長期資本性投資	22,700	-	-	-	-	-	-	22,700
その他	332,142	108,103	14,545	38,921	30,572	19,617	103,405	647,305
資産合計	3,043,220	2,025,686	1,970,142	1,457,439	5,496,138	7,885,152	12,722,934	34,600,711
<b>負債</b>								
中央銀行からの 借入金	-	-	124,173	71,787	578,080	739	-	774,779
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	2,177,349	239,421	195,608	278,549	50,637	8,467	2,950,031
純損益を通じて公正価値 で測定される金融負債	-	14,587	126,318	83,822	64,373	-	-	289,100
買戻契約に基づいて 売却された 金融資産	-	-	232,007	4,271	5,460	938	-	242,676
顧客からの預金	-	12,403,432	1,780,198	1,302,104	4,092,710	5,434,784	7,579	25,020,807
発行済負債性証券	-	-	123,391	273,087	728,747	456,605	65,040	1,646,870
その他	89,105	173,608	54,746	42,203	89,634	123,415	227,493	800,204
負債合計	89,105	14,768,976	2,680,254	1,972,882	5,837,553	6,067,118	308,579	31,724,467
<b>正味ギャップ</b>	<b>2,954,115</b>	<b>(12,743,290)</b>	<b>(710,112)</b>	<b>(515,443)</b>	<b>(341,415)</b>	<b>1,818,034</b>	<b>12,414,355</b>	<b>2,876,244</b>
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	155,091	124,077	198,561	163,940	12,890	654,559
- 為替契約	-	-	576,792	778,075	1,237,276	92,329	1,049	2,685,521
- その他の契約	-	-	46,992	37,044	41,136	2,469	-	127,641
合計	-	-	778,875	939,196	1,476,973	258,738	13,939	3,467,721

(b) 契約上の割引前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループの非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループのこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある。

		2023年6月30日現在						
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
<b>非デリバティブ金融負債</b>								
中央銀行からの借入金	892,062	902,672	-	33,644	186,117	682,911	-	-
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金お よび								
短期借入金	3,746,229	3,781,649	2,383,534	327,460	338,377	398,748	322,378	11,152
純損益を通じて公正価値 で測定される金融負債	221,142	221,142	12,649	55,909	92,630	59,954	-	-
買戻契約に基づいて売却さ れた								
金融資産	155,203	155,518	-	135,173	9,068	10,381	896	-
顧客からの預金	27,628,473	28,526,691	12,720,859	2,070,336	1,677,103	4,999,862	7,050,605	7,926
発行済負債性証券	1,798,899	1,884,270	-	198,903	267,551	865,826	458,913	93,077
その他の非デリバティブ金 融負債	510,031	677,102	86,224	24,258	11,239	49,511	89,435	416,435
合計	34,952,039	36,149,044	15,203,266	2,845,683	2,582,085	7,067,193	7,922,227	528,590
<b>オフバランス・ローン・コ ミットメントおよびク レジットカード・コ ミットメント(注)</b>								
		1,637,276	1,178,063	15,074	19,764	75,137	149,000	200,238
<b>保証、引受、および他の 信用コミットメント (注)</b>								
		2,257,136	741	321,399	338,150	855,086	681,085	60,675
		2022年12月31日現在						
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
<b>非デリバティブ金融負債</b>								
中央銀行からの借入金	774,779	786,545	-	124,967	72,188	588,651	739	-
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金お よび								
短期借入金	2,950,031	2,962,042	2,177,349	239,709	196,748	283,581	55,211	9,444
純損益を通じて公正価値 で測定される金融負債	289,100	289,100	14,587	126,318	83,822	64,373	-	-
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産	242,676	242,952	-	232,080	4,302	5,557	1,013	-
顧客からの預金	25,020,807	25,833,757	12,413,718	1,784,687	1,338,178	4,316,430	5,971,862	8,882
発行済負債性証券	1,646,870	1,750,474	-	125,796	280,227	760,201	508,294	75,956
その他の非デリバティブ金 融負債	532,017	663,359	96,870	40,221	20,818	46,500	117,562	341,388
合計	31,456,280	32,528,229	14,702,524	2,673,778	1,996,283	6,065,293	6,654,681	435,670
<b>オフバランス・ローン・コ ミットメントおよび クレジットカード・コ ミットメント(注)</b>								
		1,652,442	1,158,864	6,765	16,050	121,786	165,119	183,858
<b>保証、引受、および他の 信用コミットメント (注)</b>								
		2,034,085	496	281,882	253,671	915,139	534,171	48,726

(注) オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントは、利用されずに失効すること  
がある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すものではない。

#### (4) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人員、システムの不備もしくは欠陥、または外的事象から生じるリスクである。

2023年度上半期に、当グループはバーゼル の実施要件とのベンチマーキングを行い、オペレーショナル・リスク管理の高度化と、事業継続管理システムの改善を図るとともに、従業員の行動管理を強化し、持続可能かつ健全な事業運営を確保してきた。

当グループは、規制遵守を強化し、オペレーショナル・リスクの損失データ管理を最適化し、オペレーショナル・リスク管理システムの高度化を図るほか、オペレーショナル・リスクに対するバーゼル の標準的手法の導入を着実に推進してきた。銀行全体の戦略的成長の要件に合わせ、当グループは事業継続管理システムを改善し、事業継続管理のトップレベルの設計を改善したほか、新たにビジネス・インパクト分析を実施し、事業継続管理の制度を高めるための、本社レベルの事業・システム復旧戦略を公表した。さらに従業員の行動モデルを策定・最適化し、インテリジェント技術を利用してモデルの適用範囲と精度を高めている。また当グループは、異常行動チェックリストを高度化し、すべてのレベルの事業体に対し実効的な職務の遂行を働きかけている。

#### (5) 金融商品の公正価値

##### (a) 評価プロセス、技法およびインプット

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担っており、また内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。監査役会は、取締役会および経営幹部の実績を監督する責任がある。取締役会および監査役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ、導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値算定に使用された評価技法もインプットも、2022年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法とインプットと比較して、重要な変更はなかった。

##### (b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格(未調整)に基づく公正価値。
- レベル2：資産および負債について、直接(すなわち、価格等)、または間接(すなわち、価格から導かれたもの)のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。

- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(すなわち、観察不能なインプット)に基づく公正価値。

**(c) 公正価値で測定される金融商品**

**(i) 公正価値階層**

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

	2023年6月30日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>資産</b>				
デリバティブの正の公正価値	-	63,838	9	63,847
顧客に対する貸出金				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	776,016	-	776,016
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	3,772	120,253	-	124,025
- 資本性商品およびファンド	293	1,201	-	1,494
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	37,749	24,366	62,115
- 負債性証券	44	157,966	1,453	159,463
- ファンド等	19,308	67,510	133,346	220,164
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	273,096	2,010,571	-	2,283,667
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	2,109	-	7,433	9,542
合計	298,622	3,235,104	166,607	3,700,333
<b>負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
- 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	-	220,957	185	221,142
デリバティブの負の公正価値	-	64,281	9	64,290
合計	-	285,238	194	285,432

	2022年12月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>資産</b>				
デリバティブの正の公正価値	-	49,297	11	49,308
顧客に対する貸出金				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	1,048,651	-	1,048,651
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	4,589	136,100	-	140,689
- 資本性商品およびファンド	281	726	-	1,007
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	32,457	26,339	58,796
- 負債性証券	220	137,513	2,814	140,547
- ファンド等	20,878	69,440	136,740	227,058
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	198,706	1,809,665	-	2,008,371
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	1,936	-	5,511	7,447
合計	226,610	3,283,849	171,415	3,681,874
<b>負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
-	-	288,752	348	289,100
デリバティブの負の公正価値	-	46,736	11	46,747
合計	-	335,488	359	335,847

レベル2に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて算定される。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債のうちレベル2に分類されたものの大部分は、仕組預金を通じて資金調達されたものであり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて算定されている。デリバティブの大半はレベル2に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル2に分類される金融商品の評価において、重要なインプットはすべて観察可能な市場データである。

レベル3に分類された金融資産は、主に純損益を通じて公正価値で測定される非上場持分投資である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを用いて評価され、当該アプローチには、割引率や株価純資産倍率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

当グループは、評価技法が変更されたことや、公正価値測定で使用されていた、従前には観察不能であった重要なインプットの一部が現在は観察可能になっていることから、一部の金融商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3からレベル1へ分類変更した。

( ) 公正価値階層のレベル3に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル3において公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

	2023年6月30日に終了した6ヶ月間				
	デリバティブの 正の公正価値	純損益を通じて公正価値で 測定されるその他の金融資産			その他の包括利益を通じて 公正価値で測定されるものに 指定された資本性商品
		クレジット投資	負債性証券	ファンド等	
2023年1月1日現在	11	26,339	2,814	136,740	5,511
損益合計：					
純損益に計上	(2)	(17)	(305)	222	-
その他の包括利益に 計上	-	-	-	-	(12)
購入	-	164	47	9,706	1,938
売却、決済および移動 (出)	-	(2,120)	(1,103)	(13,322)	(4)
2023年6月30日現在	9	24,366	1,453	133,346	7,433

	2023年6月30日に終了した6ヶ月間			
	資産合計	純損益を通じて 公正価値で測定さ れるものとして指 定された金融負債	デリバティブの 負の公正価値	負債合計
2023年1月1日現在	171,415	(348)	(11)	(359)
損益合計：				
純損益に計上	(102)	(279)	2	(277)
その他の包括利益に 計上	(12)	-	-	-
購入	11,855	(7)	-	(7)
売却、決済および移動 (出)	(16,549)	449	-	449
2023年6月30日現在	166,607	(185)	(9)	(194)

	2022年					
	デリバティブの 正の公正価値	純損益を通じて公正価値で 測定されるその他の金融資産			その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	
		クレジット投資	負債性証券	ファンド等	負債性証券	資本性商品
2022年1月1日現在	18	15,925	1,421	149,905	264	5,259
損益合計：						
純損益に計上	(5)	2,023	352	(3,986)	-	-
その他の包括利益に計上	-	-	-	-	12	34
購入	-	17,939	1,159	21,755	-	218
売却および決済	(2)	(9,548)	(118)	(30,934)	(276)	-
2022年12月31日現在	11	26,339	2,814	136,740	-	5,511

	2022年			
	資産合計	純損益を通じて 公正価値で測定さ れるものとして指 定された金融負債	デリバティブの 負の公正価値	負債合計
2022年1月1日現在	172,792	(676)	(18)	(694)
損益合計：				
純損益に計上	(1,616)	(238)	5	(233)
その他の包括利益に計上	46	-	-	-
購入	41,071	(13)	-	(13)
売却および決済	(40,878)	579	2	581
2022年12月31日現在	171,415	(348)	(11)	(359)

公正価値階層のレベル3において、上記の表の当期純損益に含まれる損益合計は、トレーディング利益(正味)、および投資有価証券利益(正味)を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および金融負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

	2023年6月30日に終了した6ヶ月間			2022年6月30日に終了した6ヶ月間		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
利益/(損失)合計	394	(773)	(379)	346	(1,874)	(1,528)

**(d) 公正価値で測定されない金融商品**

**( ) 金融資産**

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金ならびに償却原価で測定される金融資産が含まれる。

**中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産**

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、1年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

**顧客に対する貸出金**

償却原価で測定される顧客に対する貸出金の大部分は少なくとも1年に1回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

**償却原価で測定される金融資産**

以下の表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない、2023年6月30日現在および2022年12月31日現在の償却原価で測定される金融資産の帳簿価額および公正価値を示している。

	2023年6月30日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	6,395,058	6,623,939	16,519	6,433,989	173,431
合計	6,395,058	6,623,939	16,519	6,433,989	173,431

  

	2022年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	5,958,397	6,120,446	21,657	5,929,361	169,428
合計	5,958,397	6,120,446	21,657	5,929,361	169,428

## ( ) 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券が含まれる。2023年6月30日現在の発行済劣後債券および発行済適格Tier 2資本債券の公正価値は500,530百万人民元(2022年12月31日現在：465,537百万人民元)、これに対する帳簿価額は495,162百万人民元(2022年12月31日現在：466,828百万人民元)であり、その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、発行済劣後債券および発行済適格Tier 2資本債券を観察可能なインプットを用いて公正価値測定し、公正価値階層のレベル2に分類している。

## (6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方との間の契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットリング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は、IFRSに従った場合、相殺がなされないものである。

2023年6月30日現在、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって重要ではなかった。

## (7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、リスクはランダムで予測不可能である。保険契約において当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を超過する可能性である。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、十分な再保険契約、ならびに引受管理および保険金請求管理の高度化を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに対して関連する仮定を行い保険契約負債を認識している。長期の個人保険契約および短期の個人保険契約については、死亡事象、関連費用および金利などの保険リスクの仮定を含む、保険リスクの仮定と実際の保険リスクとの相違により、保険リスクが高まる場合がある。損害保険契約では、保険金請求が自然災害、大事故、テロ攻撃等の要因の影響を受けることがよくある。

## (8) 資本管理

当行は、資本管理施策の設計、資本企画および計画、資本計算、社内資本評価、資本配分、資本の誘因、制限および実施、資本の調達、監視および報告にまたがる総合的な資本管理を実施しており、また通常の業務の管理に関する先進的な資本計算手法の採用についても同施策を実施している。当行の資本管理の基本原則は、(1)十分な資本水準を継続的に維持し、すべての規制要件を遵守していることに基づき、一定マージンの安全性および一定レベルのバッファを維持し、また、あらゆるリスクを適切に資本によ

てカバーすること、(2)資本効率および資本利益率を継続的に高めるように戦略的計画の立案を効果的に支援し事業活動を制約するために、合理的かつ効果的な資本配分を行い、設備投資の抑制およびインセンティブ・メカニズムを強化すること、(3)資本力を固め、また、内部留保を優先した資本補充の達成と資本構成を最適化するためのさまざまな資本調達商品の合理的な活用により、比較的高い資本の質を維持すること、ならびに(4)信用方針、与信承認および評価等の業務管理のアプリケーションに関する先進的な資本管理手法を継続的に発展させることを目的として設定されている。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、不利なリスクに耐える当グループの能力を反映するものである。CBRCの商業銀行資本管理弁法(試行)および関連する規定に従い、商業銀行は、2013年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等Tier 1比率は5%以上、Tier 1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。さらに、グローバルなシステム上重要な銀行と国内のシステム上重要な銀行の資本保全バッファおよび追加バッファの要件も満たさなければならない。規制当局によって特定の商業銀行に対してカウンターシクリカルなバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部経路を通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループの普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達手段を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

2014年の当グループに対する先進的な資本管理手法の実施承認を踏まえ、NAFRは2020年4月、当グループが先進的な資本管理手法の実施範囲を拡大することを認めた。当グループは、規制要件を満たした金融機関の信用エクスポージャーおよび企業の信用リスク・エクスポージャーについては基礎的内部格付手法を、個人の信用リスク・エクスポージャーについては内部格付手法を、市場リスクの所要自己資本については内部モデル手法を、オペレーショナル・リスクの所要自己資本については標準的手法を用いて、それぞれ所要自己資本を算定している。

CBRCが公表した商業銀行資本管理弁法(試行)に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
<b>普通株式等Tier 1 比率</b>	(a)(b)(c)	12.75%	13.69%
<b>Tier 1 比率</b>	(a)(b)(c)	13.39%	14.40%
<b>総自己資本比率</b>	(a)(b)(c)	17.40%	18.42%
<b>普通株式等Tier 1 自己資本</b>			
- 適格普通株式資本		250,011	250,011
- 資本準備金		134,965	134,965
- 剰余準備金		337,527	337,527
- 一般準備金		444,734	444,428
- 利益剰余金		1,598,667	1,528,356
- 普通株式等Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		3,519	3,867
- その他	(d)	32,911	21,745
<b>普通株式等Tier 1 自己資本に関する控除</b>			
- のれん	(e)	2,180	2,062
- その他の無形資産(土地使用権を除く)	(e)	5,229	5,578
- 貸借対照表上公正価値評価されない項目のヘッジに関連した キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		(104)	(170)
- 支配されるが、連結対象外の金融機関の普通株式への投資		6,970	6,970
<b>その他Tier 1 自己資本</b>			
- 直接発行された他の適格その他Tier 1 商品(関連する プレミアムを含む)		139,968	139,968
- その他Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		113	106
<b>Tier 2 自己資本</b>			
- 直接発行された適格Tier 2 商品(関連するプレミアムを含む)		475,361	453,197
- Tier 2 引当金	(f)	401,628	340,537
- Tier 2 自己資本に認識される非支配持分		182	171
<b>規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本</b>	(g)	2,788,059	2,706,459
<b>規制上の調整後のTier 1 自己資本</b>	(g)	2,928,140	2,846,533
<b>規制上の調整後の総自己資本</b>	(g)	3,805,311	3,640,438
<b>リスク加重資産</b>	(h)	21,874,906	19,767,834

注：

- (a) 2014年度上半期より、当グループは自己資本比率の算定に先進的手法を適用し、試行期間規則を導入している。
- (b) 普通株式等Tier 1 比率は、規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。Tier 1 比率は、規制上の調整後のTier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、規制上の調整後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- (c) 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内支店および子会社が含まれる(保険会社を除く)。
- (d) その他にはその他の包括利益が含まれる(為替準備金を含む)。
- (e) のれんその他の無形資産(土地使用権を除く。)の残高はいずれも、関連する繰延税金負債を控除後の純額である。
- (f) 2014年度上半期より、適格超過貸出引当金の測定に先進的手法を適用し、試行期間規則を導入している。
- (g) 規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本は、普通株式等Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後のTier 1 自己資本は、Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。
- (h) 先進的手法の規則に従い、リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、オペレーショナル・リスク加重資産および資本フロアの適用に伴う超過リスク加重資産が含まれる。

## 58 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

	2023年6月30日現在 (未監査)	2022年12月31日現在 (監査済)
<b>資産：</b>		
現金および中央銀行預け金	3,421,464	3,149,130
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	248,996	153,122
貴金属	66,775	39,119
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	697,584	589,107
デリバティブの正の公正価値	61,560	47,756
売戻契約に基づいて保有する金融資産	1,396,181	1,015,534
顧客に対する貸出金	21,924,222	20,071,834
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	253,152	259,329
償却原価で測定される金融資産	6,326,345	5,894,415
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,114,212	1,863,301
長期資本性投資	102,812	91,808
連結対象の組成された事業体への投資	15,186	15,186
固定資産	112,085	116,815
建設仮勘定	8,628	9,768
土地使用権	12,125	12,355
無形資産	4,829	5,140
繰延税金資産	118,726	109,773
その他資産	418,461	246,226
<b>資産合計</b>	<b>37,303,343</b>	<b>33,689,718</b>
<b>負債：</b>		
中央銀行からの借入金	892,062	774,779
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	3,283,734	2,567,292
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	342,172	272,599
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	220,398	288,701
デリバティブの負の公正価値	62,498	45,328
買戻契約に基づいて売却された金融資産	115,300	215,180
顧客からの預金	27,302,219	24,710,345
未払人件費	40,063	43,410
未払税金	51,120	82,951
引当金	47,432	48,189
発行済負債性証券	1,729,563	1,572,812
繰延税金負債	14	53
その他負債	347,999	271,645
<b>負債合計</b>	<b>34,434,574</b>	<b>30,893,284</b>

	2023年6月30日現在 (未監査)	2022年12月31日現在 (監査済)
<b>資本：</b>		
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品		
優先株式	59,977	59,977
永久債	79,991	79,991
資本準備金	134,826	134,826
その他の包括利益	32,639	25,948
剰余準備金	337,527	337,527
一般準備金	431,969	431,967
利益剰余金	1,541,829	1,476,187
<b>資本合計</b>	<b>2,868,769</b>	<b>2,796,434</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>37,303,343</b>	<b>33,689,718</b>

2023年8月23日の取締役会において公表が承認された。

<b>張金良</b>	<b>ケネス・パトリック・チュン</b> (鍾嘉年)	<b>グレイム・ウィーラー</b>
取締役会副会長兼 業務執行取締役 兼総裁	独立非業務執行取締役	独立非業務執行取締役

(未監査)

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
(百万人民元)									
2023年 1月1日現在	250,011	59,977	79,991	134,826	25,948	337,527	431,967	1,476,187	2,796,434
期中の変動	-	-	-	-	6,691	-	2	65,642	72,335
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	6,691	-	-	162,898	169,589
(2)利益処分	-	-	-	-	-	-	2	(2)	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	-	(97,254)	(97,254)
普通株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(97,254)	(97,254)
2023年6月30日現在	250,011	59,977	79,991	134,826	32,639	337,527	431,969	1,541,829	2,868,769

(未監査)

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
(百万人民元)									
2022年 1月1日現在	250,011	59,977	39,991	134,835	30,901	305,571	373,381	1,342,712	2,537,379
期中の変動	-	-	-	-	(1,689)	-	-	67,439	65,750
(1)当期包括利益 合計	-	-	-	-	(1,689)	-	-	158,443	156,754
(2)利益処分 普通株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(91,004)	(91,004)
2022年6月30日 現在	250,011	59,977	39,991	134,835	29,212	305,571	373,381	1,410,151	2,603,129

(監査済)

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
(百万人民元)									
2022年 1月1日現在	250,011	59,977	39,991	134,835	30,901	305,571	373,381	1,342,712	2,537,379
期中の変動	-	-	40,000	(9)	(4,953)	31,956	58,586	133,475	259,055
(1)当期包括利益 合計	-	-	-	-	(4,953)	-	-	319,559	314,606
(2)資本金の変動 その他の資本 性商品保有者に よる 資本注入/ (減資)	-	-	40,000	(9)	-	-	-	-	39,991
(2)利益処分 剰余準備金 への 充当	-	-	-	-	-	31,956	-	(31,956)	-
一般準備金 への 充当	-	-	-	-	-	-	58,586	(58,586)	-
普通株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(91,004)	(91,004)

その他の資 本性商品保 有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(4,538)	(4,538)
2022年12月31日 現在	250,011	59,977	79,991	134,826	25,948	337,527	431,967	1,476,187	2,796,434

## 59 後発事象

2023年7月18日、当グループは30十億人民元のその他Tier 1 永久資本債券の発行を完了した。この利率は当初5年間は3.29%で、5年ごとに再設定され、発行体は5年目以降の各利払日に条件付償還権を有する。

## 60 比較数値

IFRS第17号に従い行われた遡及修正に加え、本財務書類の表示に合わせて、当グループは銀行間金リース事業に関連する比較数値の表示を調整している。

## 61 最終的な親会社

注記1で説明したとおり、当グループの直接親会社および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

## 62 公表済だが、まだ発効していない改訂、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日までに、IASBは、当グループに関連がある以下の改訂、新基準および解釈指針を公表した。これらの改訂、新基準および解釈指針は2023年6月30日に終了した期間においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
(1) IFRS第16号の改訂「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債の測定」	2024年1月1日以降
(2) IAS第1号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」	2024年1月1日以降
(3) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却または拋出」	発効日は無期限延期

当グループは、新基準および改訂の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと予想している。

### (1) IAS第16号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」

IASBは、IFRS第16号を改訂し、売手である借手が保持する使用権部分に係る利得または損失を一切認識しない方法で、セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債を測定する会計処理を定めている。本改訂は、セール・アンド・リースバック取引に関連しないリースの会計処理を変更するものではない。

### (2) IAS第1号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」

IASBは、負債を流動負債または非流動負債に分類する際の規定を定めるために、IAS第1号の改訂を公表した。

本改訂は以下を明確化している。

- ・ 決済を延期する権利が意味するもの
- ・ 決済を延期する権利は報告期間の末日現在で存在していなければならないこと。
- ・ 延期する権利を企業が行使するかについての見込みは、（負債の）分類に影響しないこと。
- ・ 転換負債に組み込まれたデリバティブ自体が資本性商品である場合にのみ、負債の契約条件が分類に影響しないこと。

### (3) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拋出」

IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の狭い範囲の改訂が行われたことにより、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拋出に関する会計処理が明確化された。これにより、関連会社または共同支配企業に売却または拋出される非貨幣性資産が「事業」（IFRS第3号「企業結合」で定義されている。）を構成しているか否かによって、会計処理が異なることが確認された。

非貨幣性資産が「事業」を構成している場合、投資者は、その資産の売却または拋出に係る全損益を認識する。もし資産が「事業」の定義を満たさない場合、投資者は当該関連会社または共同支配企業における投資者と関連しない持分の範囲においてのみ損益を認識する。本改訂は将来に向かって適用される。

## 2【その他】

### (1) 後発事象

本報告期間以降、上記第6「1 中間財務書類」注記59を除き該当事項はない。

### (2) 訴訟

本報告期間中、上記第6「1 中間財務書類」注記55(6)を除き当行に関する重大な訴訟又は仲裁はなかった。

## 3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、IASBが規定する適用可能なすべてのIFRSおよびその解釈指針、香港銀行業条例の開示要件、ならびに香港上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と、日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

### (1) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、企業は、公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択をすることができる（以下、「OCIオプション」という。）。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は純損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。ただし、そうした公正価値の変動の処理方法が会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。その後、その他の包括利益に計上された金額が純損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債(デリバティブ金融負債を含む)については、公正価値の変動はすべて純損益に表示される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態に基づき、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類される。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

### (2) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を純損益に認識することが認められている。

日本の会計基準においては、公正価値オプションは認められていない。

### (3) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならない、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

### (4) 損失評価引当金（貸倒引当金）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、減損損失を予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルによって認識している。これには当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3ステージ」アプローチが含まれている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この「3ステージ」アプローチにおいては、各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融資産に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を考慮したものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下（a）～（c）の区分に応じて測定する。

(a) 一般債権：債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。

(b) 貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息について元本の回収及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(c) 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

### (5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、実質的に金融資産の所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

## (6) 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として純損益に認識される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準においては、減損損失の認識は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて行われる。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

## (7) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、当初認識時において、金融保証契約は公正価値で評価される。また、当該公正価値は受取保証料に等しいと想定されうる。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約であると従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合には、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当該選択は、契約ごとに選択できるが、その後に当該選択を変更することはできない。

当初認識後は、金融保証契約が、公正価値オプションとして指定されている場合、または、デリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて公正価値で測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号セクション5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

## (8) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において純損益を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に純損益に認識される。

日本の会計基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

## (9) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは規則的な償却は行わないが毎期減損テストを行い、また事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は、追加で減損テストを行う。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

## (10) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含まず子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

連結財務諸表を作成する場合、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」において、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用することが認められている。

## (11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の利得または損失はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益において直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ） - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似の処理がされる。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を純損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

## (12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースの定義、認識および測定について規定しており、借手と貸手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の原則を確立している。本基準書は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。IAS第17号「リース」のもとでは、借手は、リースを、オンバランスされるファイナンス・リースと、オフバランスとなるオペレーティング・リースに分類している。しかし、IFRS第16号では、借手は、使用権モデルに基づい

て、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識（オンバランス）することになる。

日本の会計基準においては、リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、簡便的に賃貸借処理を行うことができる。

### (13) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」は、以下のものに適用しなければならない。

- (a) 当該企業が発行する保険契約（再保険契約を含む）
- (b) 当該企業が保有する再保険契約
- (c) 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）

IFRS第17号における「保険契約」とは、「一方の当事者(発行者)が、他方の当事者(保険契約者)から、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。

日本の会計基準においては、IFRS第17号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。

### (14) 保険契約における測定

IFRS第17号では、一般測定モデル、保険料配分アプローチ及び変動手数料アプローチの3つの測定アプローチに基づいた単一の評価原則を導入している。

#### (a) 一般測定モデル

IFRS第17号では、保険契約の評価に関する一般的なアプローチを定めており、当初認識時に、保険契約グループを下記の合計額で測定しなければならない。

- (i) 履行キャッシュ・フロー（以下で構成される）
  - ・ 将来キャッシュ・フローの見積り
  - ・ 貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローに係る金融リスク（当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに反映されていない範囲で）を反映するための調整
  - ・ 非金融リスクに係るリスク調整

( ) 契約上のサービス・マージン

#### (b) 保険料配分アプローチ

グループの契約開始時において、下記のいずれかの場合に該当する場合に、かつ、その場合にのみ、保険契約グループの測定を単純化することができる。

- (i) そうした単純化による当該グループの残存カバーに係る負債の測定が、一般アプローチにおける要求事項を適用した場合の測定と重要性がある差異がないと企業が合理的に予想している場合、又は
  - ( ) 当該グループの中の各契約のカバー期間が1年以内である場合
- (c) 変動手数料アプローチ  
一般測定モデルに一定の調整を加えたアプローチであり、直接連動有配当保険契約に関して適用される。

日本の会計基準においては、IFRS第17号の測定アプローチのような概念を扱った基準はなく、保険契約は保険業法に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された方法に従って計算され、積み立てられている。

## 第7【外国為替相場の推移】

### 1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
高値	19.53	19.58	19.80	19.58	19.88	19.94
安値	18.95	19.10	19.00	19.06	19.34	19.51
平均	19.22	19.41	19.40	19.36	19.62	19.70

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

### 2【最近日の為替相場】

20.27円（2023年9月14日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：2023年9月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

## 第8【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

当該半期中に関東財務局長に提出された書類および提出日は以下のとおりである。

<u>提出書類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書（2022年12月31日に終了する会計年度）	2023年6月30日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。